
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.73)

平成 29 年 1 月～ 3 月期 (今 期) 実 績
平成 29 年 4 月～ 6 月期 (来 期) 見 通 し

平成 29 年 6 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	4
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断D Iの動向	4
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	5
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	6
設問1-1 売上高	6
設問1-2 販売数量	8
設問1-3 経常利益	10
設問2-1 製（商）品単価	12
設問2-2 原材料（仕入）価格	14
設問3-1 製（商）品在庫	16
設問3-2 労働力	18
設問3-3 生産・営業用設備	20
設問3-4 資金繰り	22
設問4-1 金融機関の対応	24
設問4-2 厳しいと感じる理由	26
設問5-1 正規従業員数	28
設問5-2 非正規従業員数	30
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	32
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	34
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	36
設問8-1 経営上の課題	38
特別設問1 C S Rの位置づけ	42
特別設問2 C S Rの取組み内容	44
特別設問3 C S Rの意義・利点	46
特別設問4 C S Rの取組み体制・制度	48
特別設問5 地域貢献活動の内容	50
特別設問6 C S Rを重要視しない理由	52
特別設問7 仙台「四方よし」企業大賞の認知度	54
特別設問8 仙台「四方よし」企業大賞への応募意向	56
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	58
資料編	59
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	61
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	67
② 全国	69
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	70
② 主要経済指標一覧表	74
(4) 調査票	80

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定） 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 28 年 10 月～12 月
今期	②平成 29 年 1 月～3 月
来期	③平成 29 年 4 月～6 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 28 年 1 月～3 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成 29 年 4 月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

平成 26 年経済センサス基礎調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成 29 年 4 月 20 日 ～ 平成 29 年 5 月 9 日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		725(1,000)	115(200)	304(400)	306(400)
(有効回収率:%)		72.5	57.5	76.0	76.5
製造業		165	4	69	92
非製造業計		560	111	235	214
建設業		74	1	35	38
運輸業		71	2	33	36
卸売業		66	14	38	14
小売業		73	22	28	23
宿泊・飲食サービス業		64	20	25	19
不動産業・物品賃貸業		73	0	19	54
サービス業(個人向け)		71	26	28	17
サービス業(法人向け・ほか)		68	26	29	13

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

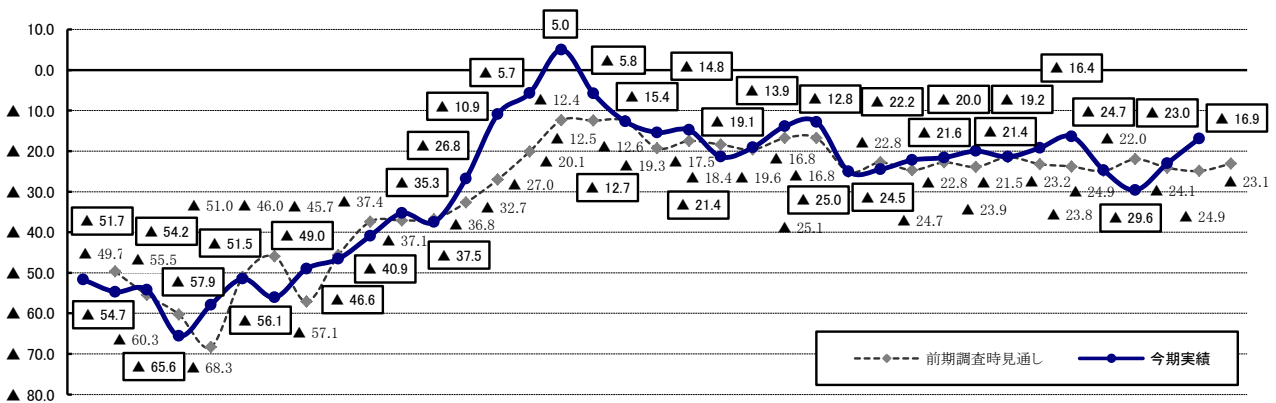
今期の市内事業所の業況判断DIは▲16.9で、前期の▲23.0と比べ6.1ポイント上昇し、2期連続の上昇となった。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲24.9であったことを踏まえると、今期は前回調査時に予測していたほど厳しい景気状況ではなかったと考えられる。

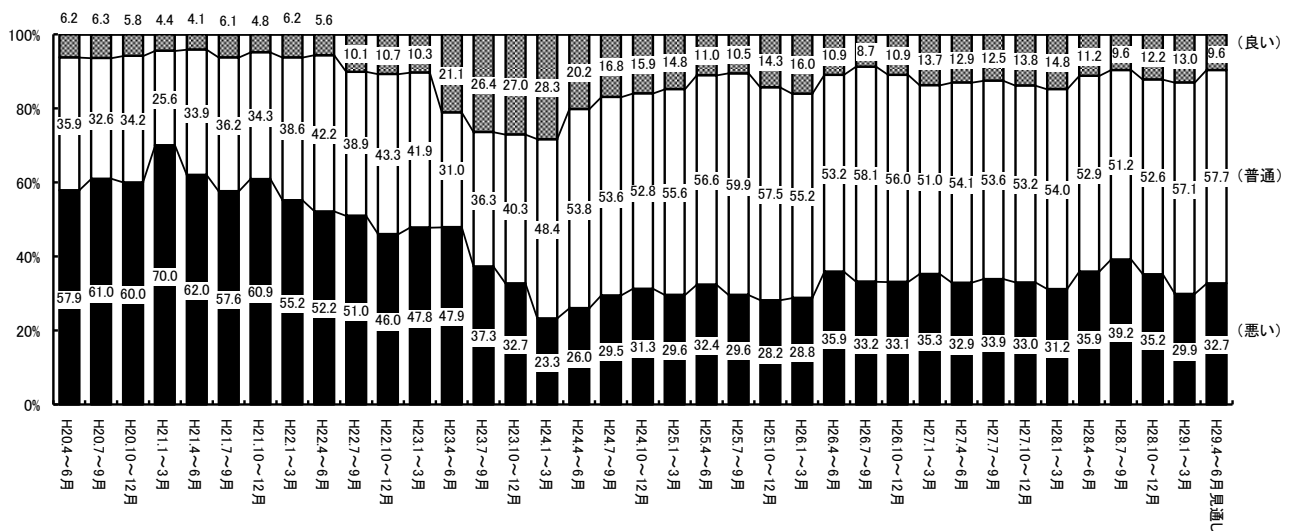
業種別に見ると、業況判断DIは製造業では下降、小売業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲23.1（今期比▲6.2）と下降する見通しである。業種別に見ると、製造業では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降すると見込まれている。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



業況判断(事業所の景気)DIの推移



調査結果の分析

○国内の景気

5月、内閣府が発表した四半期別GDP速報によると、2017年（平成29年）1～3月期の国内総生産（GDP）は実質0.5%増と、5期連続のプラス成長となった。輸出は実質2.1%増と3期連続の増加、個人消費は実質0.4%増と5期連続の増加となった。

○今期の業況判断DIは予想より上昇

今期の市内事業所の業況判断DIは▲16.9と、2期連続の上昇となった。前回調査では業況判断DIの見通しは▲24.9と下降する予想であったが、実際は6.1ポイント上昇する結果となった。

業況判断DIを業種別に見ると、製造業と小売業を除くすべての業種で上昇した。特に、サービス業（法人向け・ほか）は4.4（前期比+23.8）とプラスに転じた。金融業界を中心に企業でのIT関連投資が活発で、大規模企業を中心に好調であったことが要因として考えられる。サービス業（個人向け）及び卸売業ではマイナス幅が10ポイント以上縮小し、それぞれ▲11.4（前期比+13.3）、▲18.7（前期比+12.7）となった。卸売業では、高騰が続いていた仕入価格を販売価格に転嫁できたことが、売上高及び経常利益の増加となって業況判断DIの4期ぶりの上昇につながったと考えられる。不動産業・物品賃貸業の業況判断DIは▲4.3（前期比+7.5）となった。新年度に向けた移動時期であることや、企業における新規進出、事務所移転等の需要があったことが上昇要因として挙げられる。運輸業の業況判断DIは▲5.9（前期比+6.6）となった。新規顧客獲得による需要の増加などが影響したと考えられる。

調査項目別に見ると、売上高DI、販売数量DI、経常利益DI、製（商）品単価DIがいずれも2期連続で上昇した。原材料（仕入）価格DIも2期連続の上昇となり、来期も引き続き上昇する見込みとなっている。労働力DIは、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）で上昇したものの、これら以外の業種では下降し、人手不足感が強まる結果となった。

また、業況判断DIの最近の推移を見ると、震災後最も低い数値となった平成28年7～9月期の▲29.6から業況は持ち直し、今期調査において1年前の水準にまで回復した。

○先行きは下降の見込み

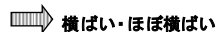
来期の業況判断DIは、▲23.1と下降する見通しとなっている。

業種別では、卸売業及び建設業が大きく下降するものと見込まれている。

国内景気に回復の兆しがあるなか、首都圏企業の支店が多い本市内では、主に大企業において堅調な動きを見せている企業もある。ただ、企業の間には慢性的な人手不足感があり、原材料（仕入）価格は今後も上昇傾向との見方が根強い。業況判断は先行き慎重な見方が続いている。

＜仙台市企業経営動向調査結果（DI）の総括表＞

調査項目(DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	上昇した	↗	下降する	↘
販売数量	上昇した	↗	下降する	↘
経常利益	上昇した	↗	下降する	↘
製(商)品単価	上昇した	↗	下降する	↘
原材料(仕入)価格*	上昇した	↗	上昇する	↗
製(商)品在庫*	下降した	↘	—	—
労働力*	下降した	↘	—	—
生産・営業用設備*	上昇した	↗	—	—
資金繰り	上昇した	↗	—	—
金融機関の対応	下降した	↘	—	—
正規従業員数	ほぼ横ばい	⇨	—	—
非正規従業員数	ほぼ横ばい	⇨	—	—
生産・営業用設備(予定)	ほぼ横ばい	⇨	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	上昇した	↗	下降する	↘
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	↗	—	—



※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）

※表中の「前期」はH28年10～12月、「今期」はH29年1～3月、「来期」はH29年4～6月を表す。

※表中の*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。

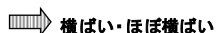
→調査結果の詳細についてはP6～P37、P61～P66参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

① 仙台市における業種別業況判断DIの動向

業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し
製造業	↘	↗	卸売業	↗	↘	不動産業・物品賃貸業	↗	↘
建設業	↗	↘	小売業	⇨	⇨	サービス業(個人向け)	↗	↘
運輸業	↗	↘	宿泊・飲食サービス業	↗	↘	サービス業(法人向け・ほか)	↗	↘



※DI = 「良い」と答えた事業所の割合（％） - 「悪い」と答えた事業所の割合（％）

※表中の「今期」はH29年1～3月、「来期」はH29年4～6月を表す。

※本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）DI＞をいう。

→調査結果の詳細についてはP35参照

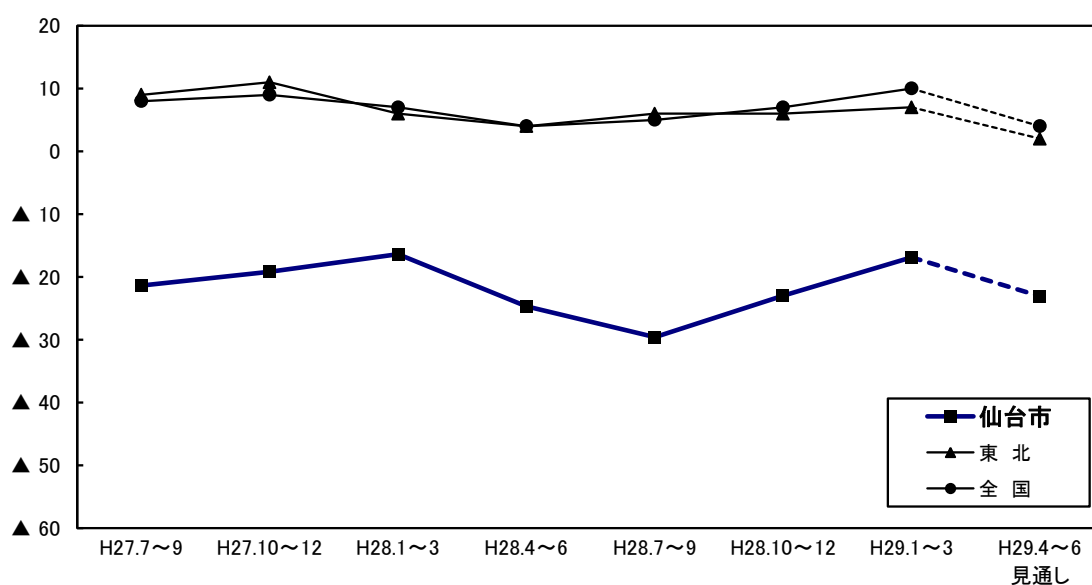
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（平成 29 年 3 月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回 12 月調査に比べて全国は 3 ポイント、東北は 1 ポイント上昇し、好転した。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ 6 ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		27/9月	27/12月	28/3月	28/6月	28/9月	28/12月	29/3月		29/6月
								28/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 21	▲ 19	▲ 16	▲ 25	▲ 30	▲ 23	▲ 17	6	▲ 23
	東北	9	11	6	4	6	6	7	1	2
	全国	8	9	7	4	5	7	10	3	4

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問 6-1 <事業所の業況（業況の良し悪し）> D I 値（→P34~35参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成29年3月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

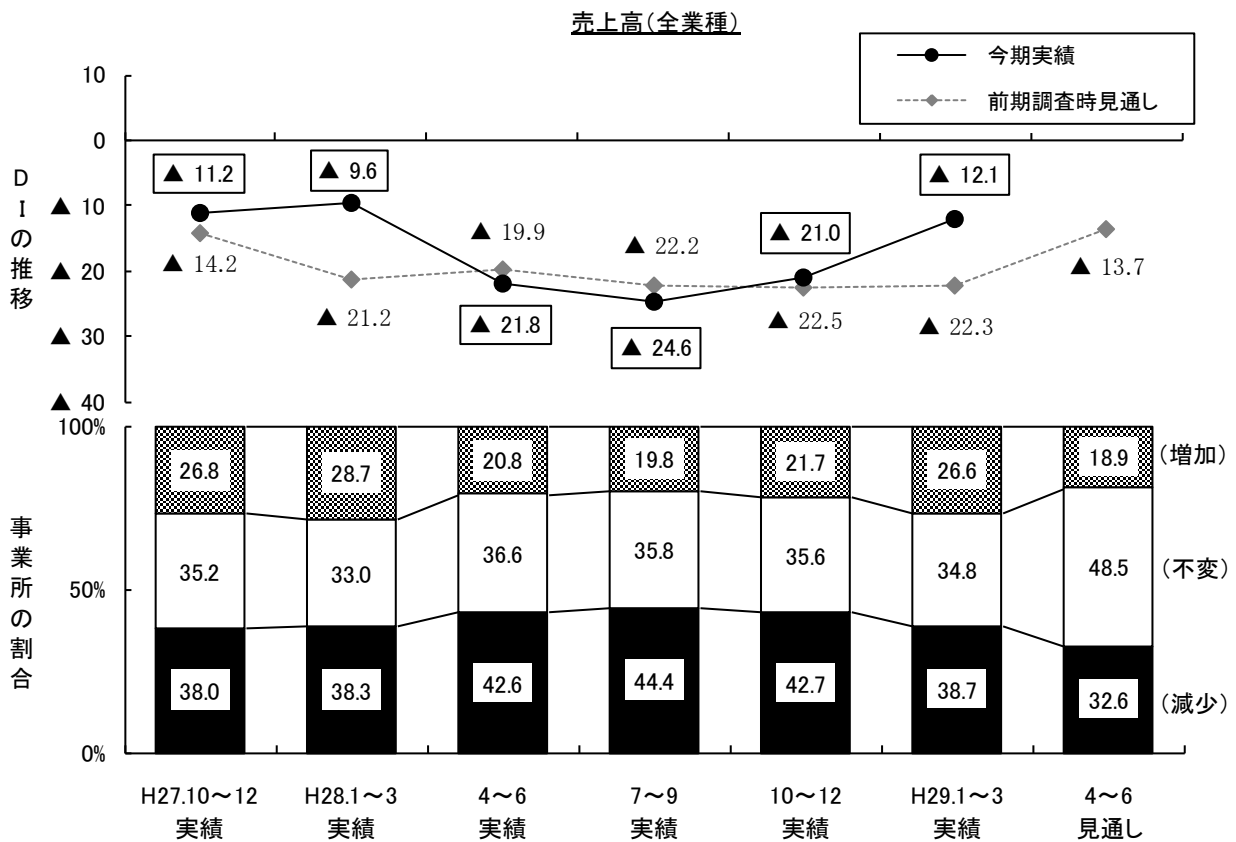
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲12.1（前期比+8.9）と、上昇した。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、小売業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

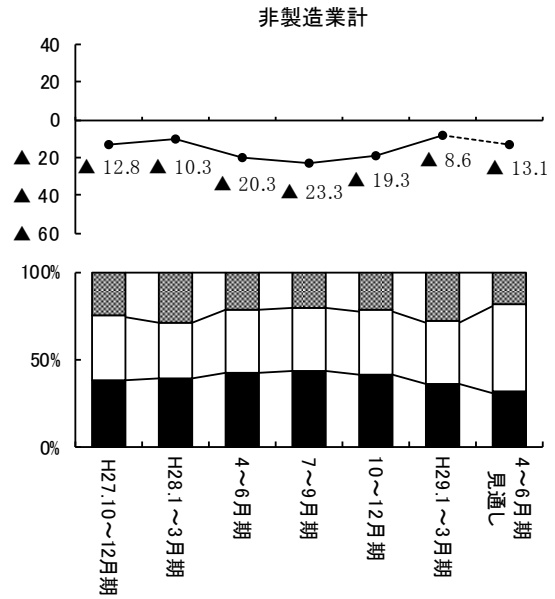
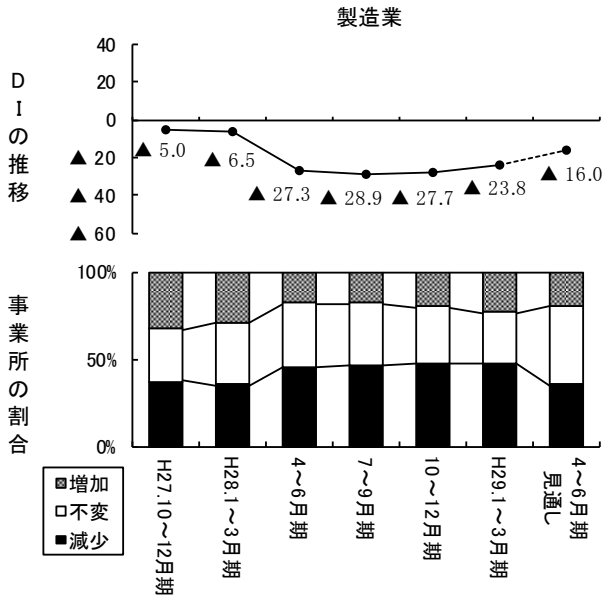
規模別D Iの詳細については、P61 参照



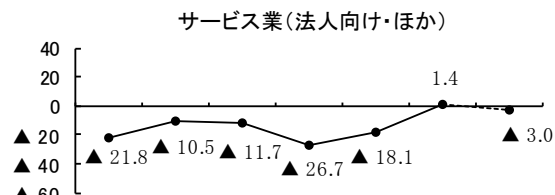
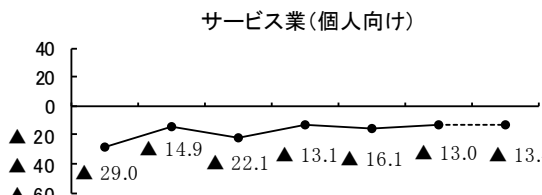
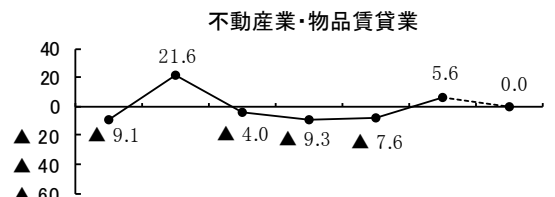
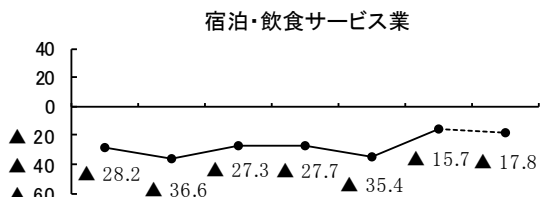
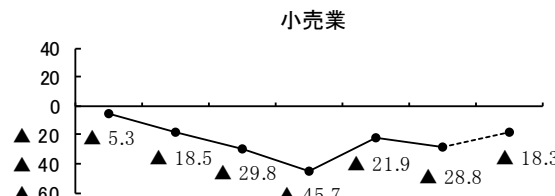
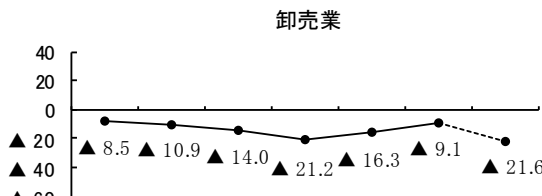
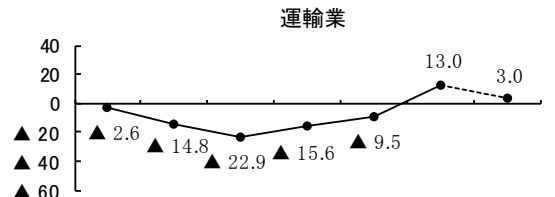
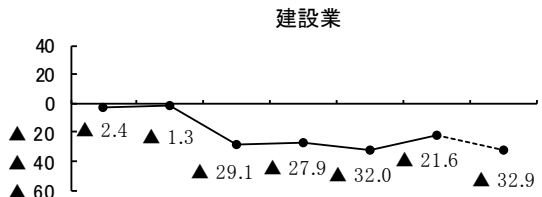
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲12.1と、平成28年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成28年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲21.0と比べ上昇した。前回調査時の平成29年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲22.3であったことから、売上高のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲13.7とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



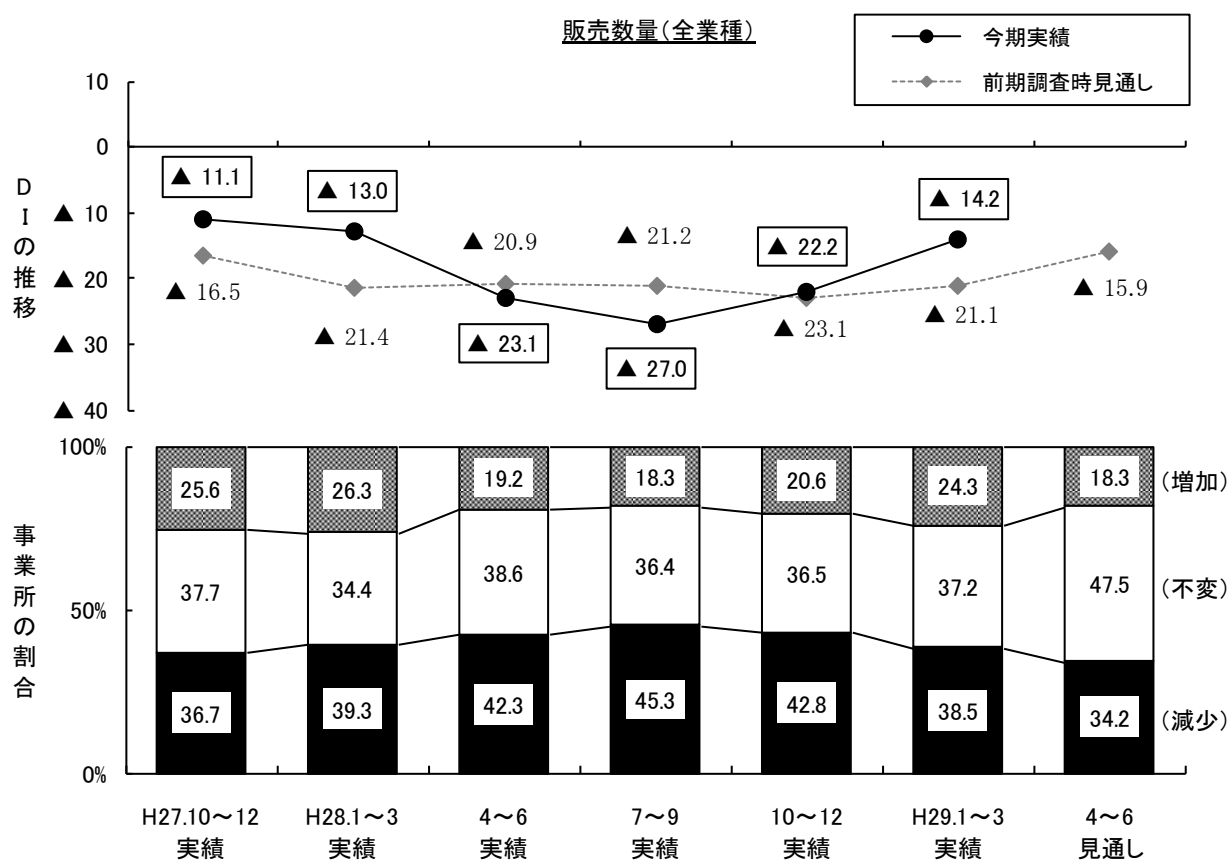
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲14.2（前期比+8.0）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、小売業では横ばい、製造業及び卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

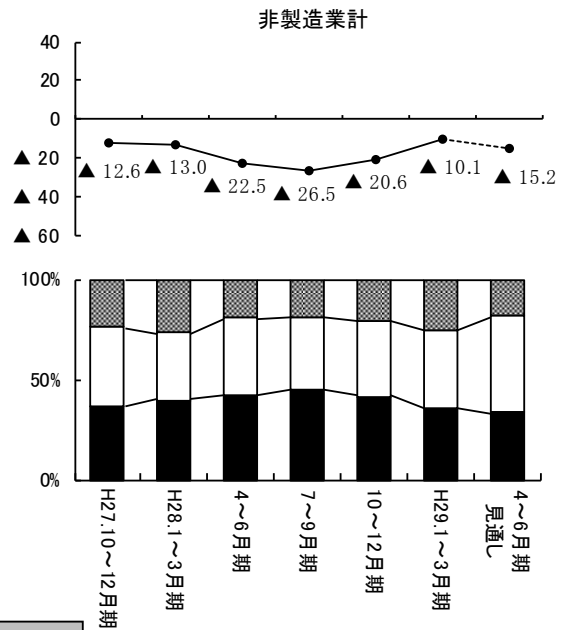
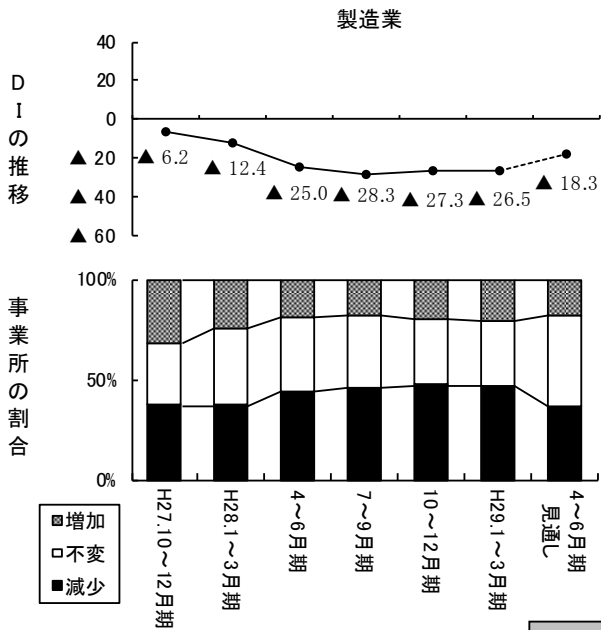
規模別D Iの詳細については、P61 参照



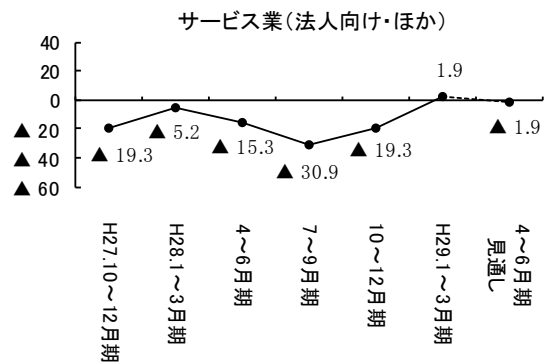
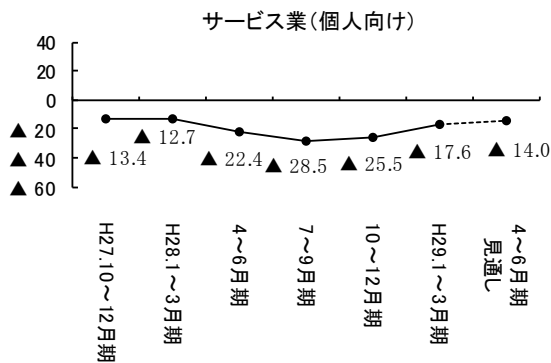
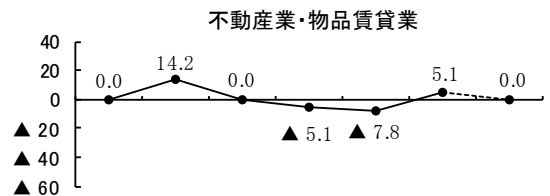
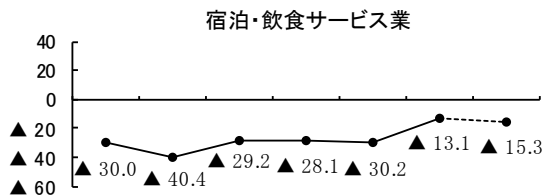
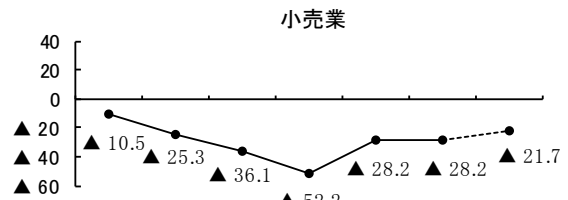
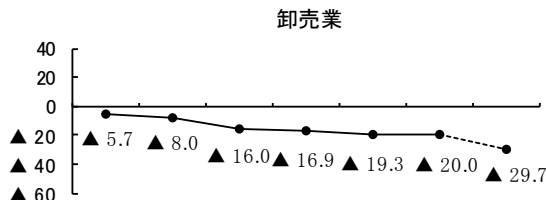
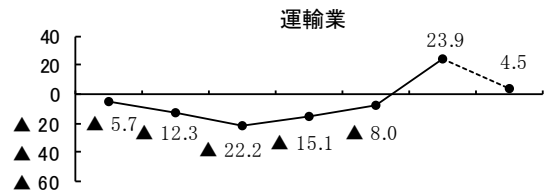
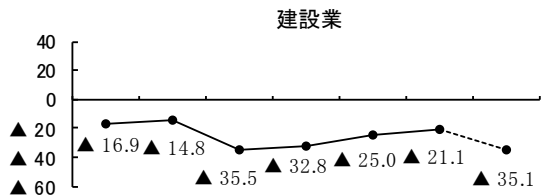
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲14.2と、前期実績D Iの▲22.2と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲21.1であったことから、販売数量のD Iは予想よりも上昇した。

来期の見通しD Iは、▲15.9とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



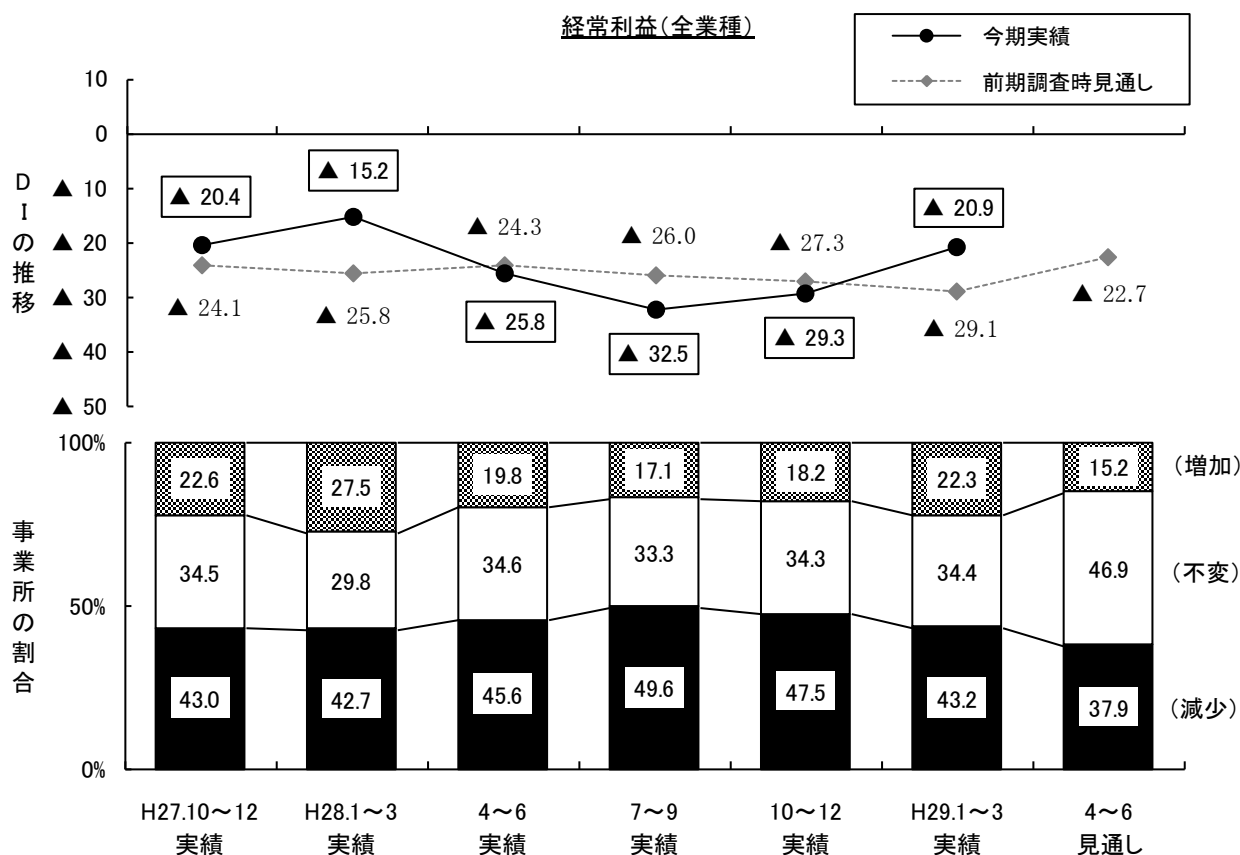
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲20.9（前期比+8.4）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、すべての業種で上昇した。

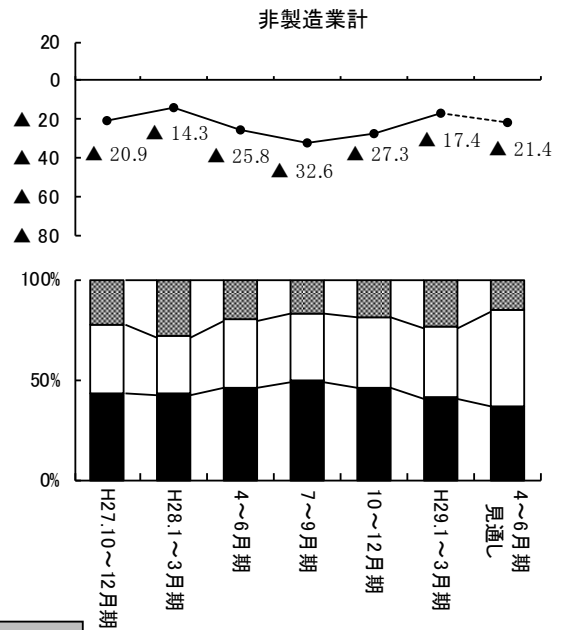
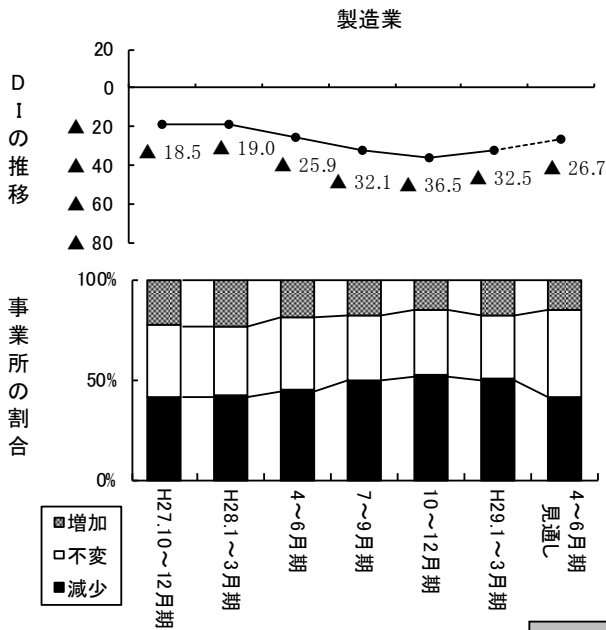
規模別D Iの詳細については、P61 参照



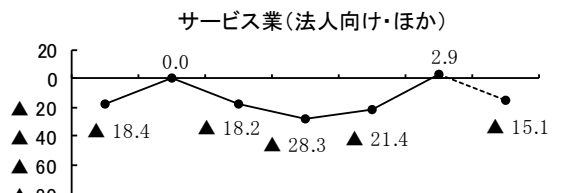
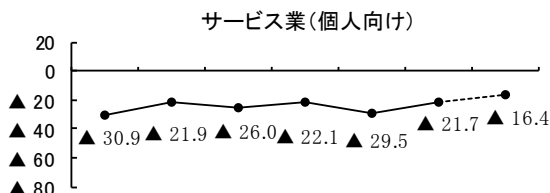
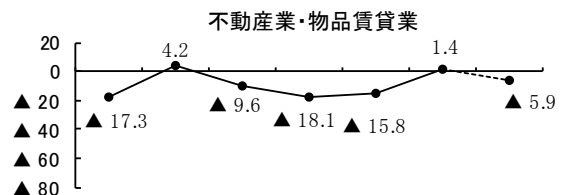
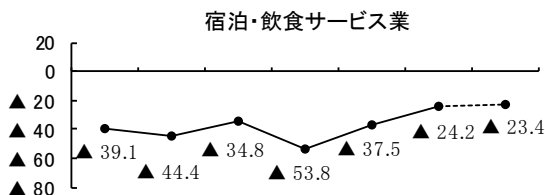
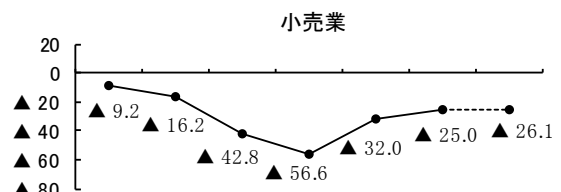
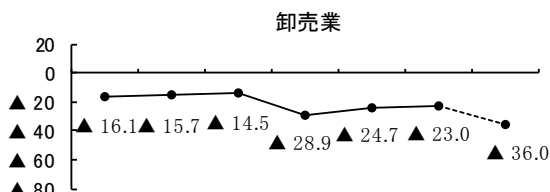
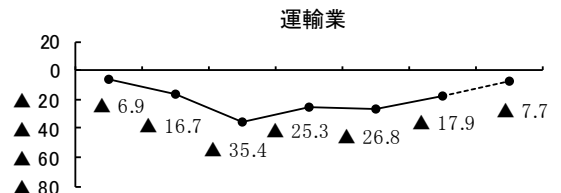
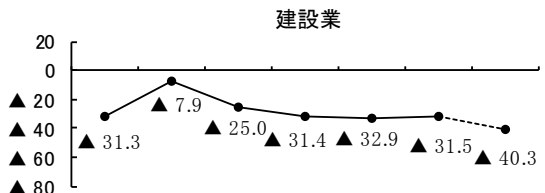
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.9と、前期実績D Iの▲29.3と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲29.1であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲22.7とやや下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



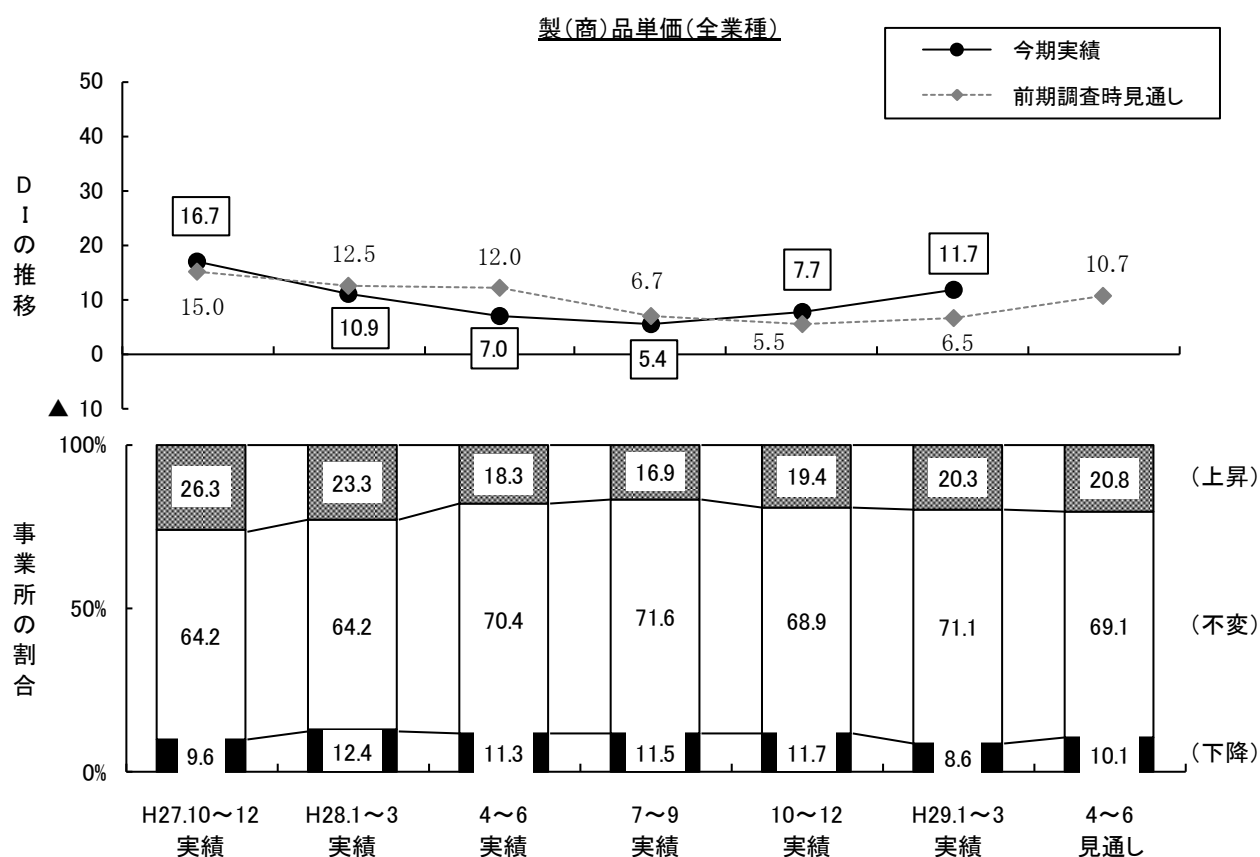
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは11.7(前期比+4.0)と、やや上昇した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや下降する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、建設業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

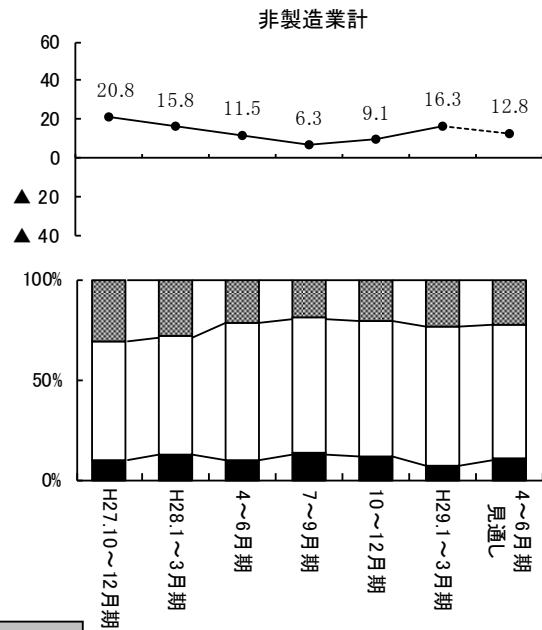
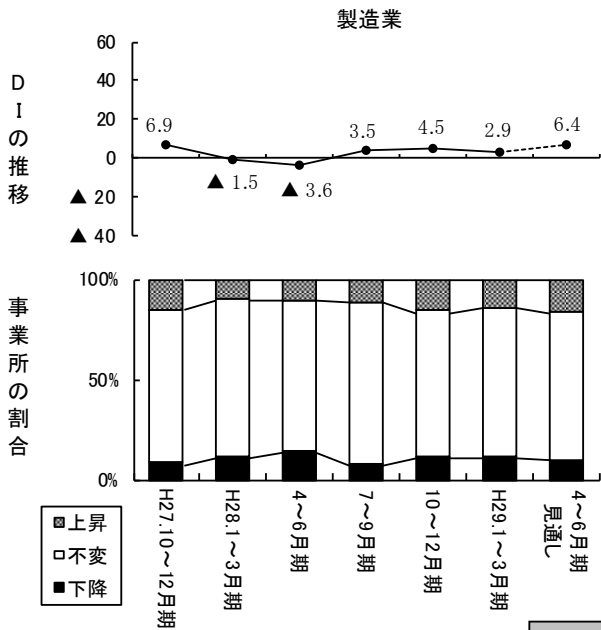
規模別D Iの詳細については、P62 参照



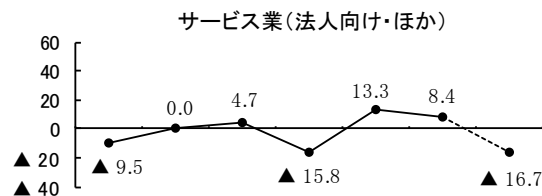
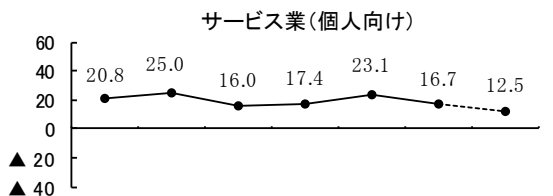
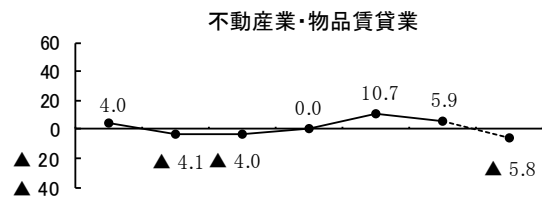
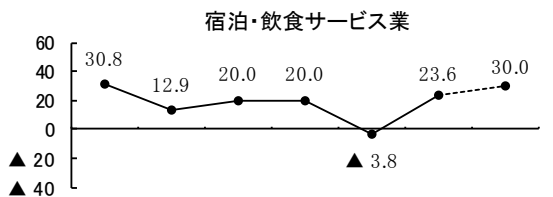
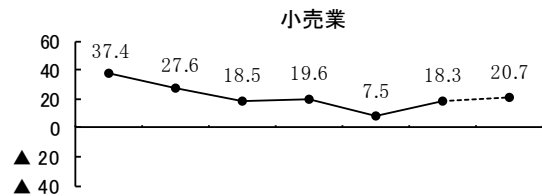
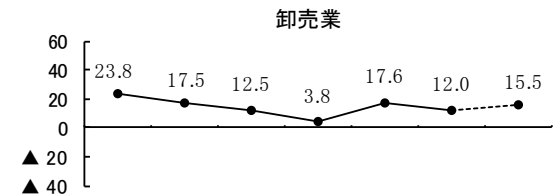
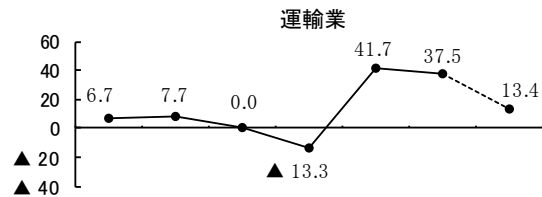
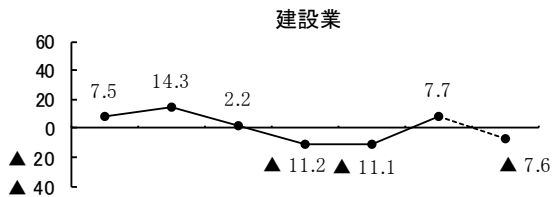
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で11.7と、前期実績D Iの7.7と比べやや上昇した。今期見通しD Iが6.5であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、10.7とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



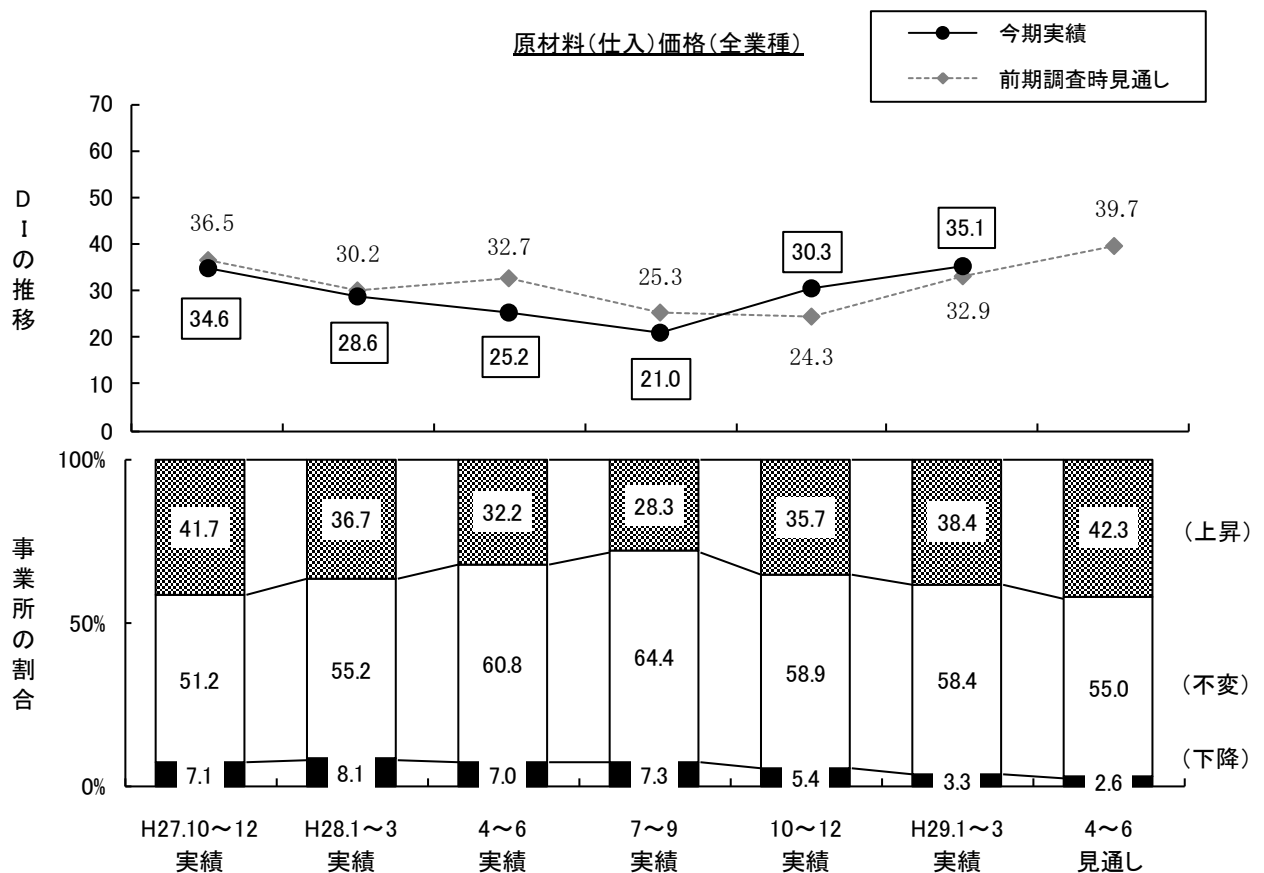
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは 35.1(前期比+4.8)と、やや上昇した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

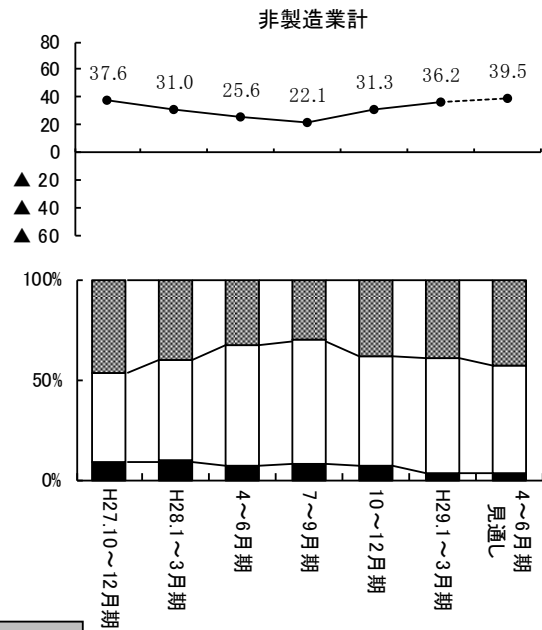
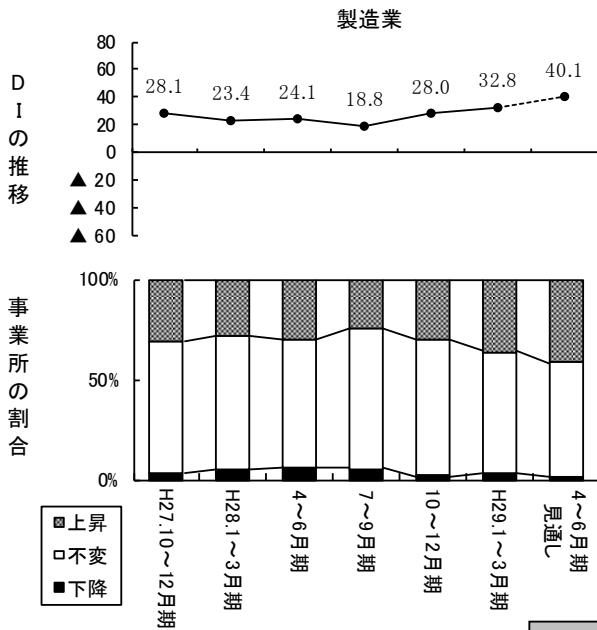
規模別D Iの詳細については、P62 参照



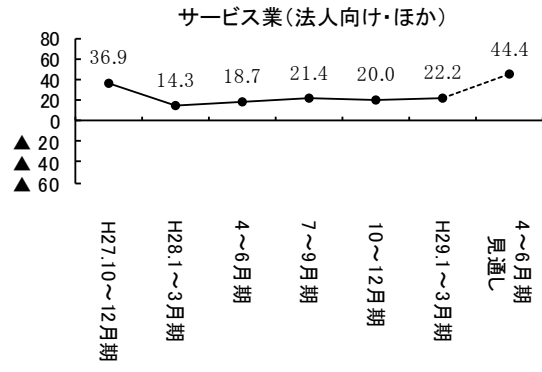
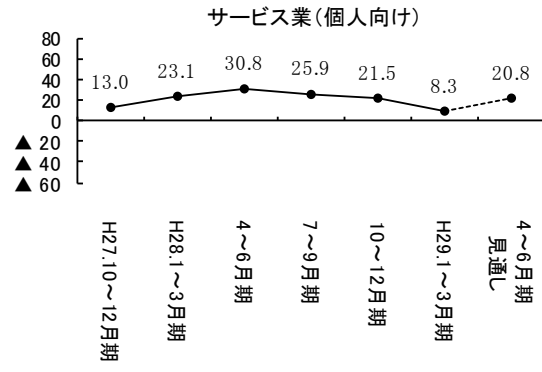
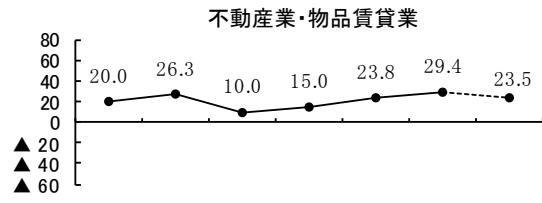
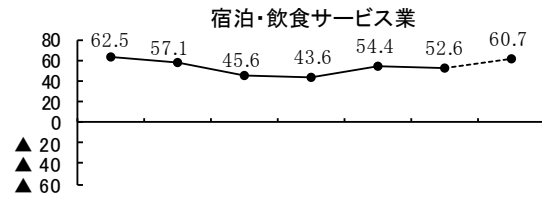
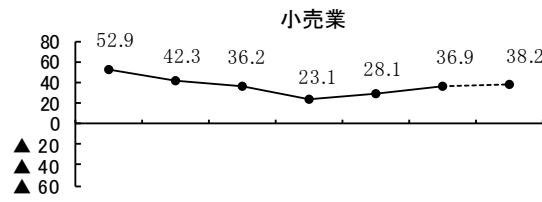
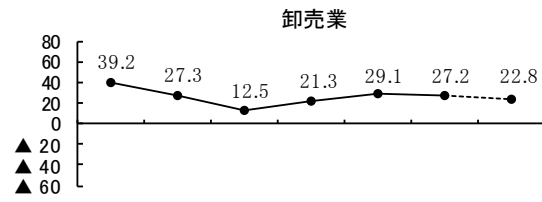
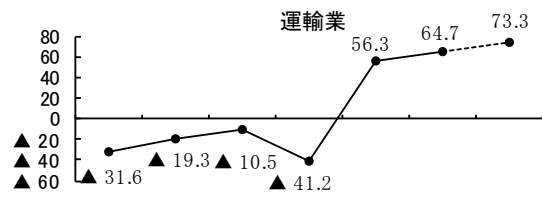
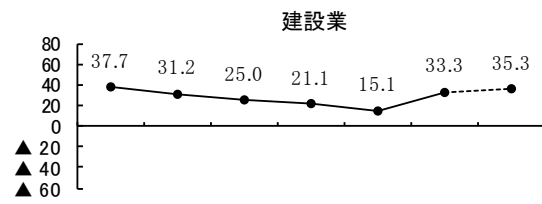
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 35.1 と、前期実績D Iの 30.3 と比べやや上昇した。今期見通しD Iが 32.9であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、39.7とやや上昇する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



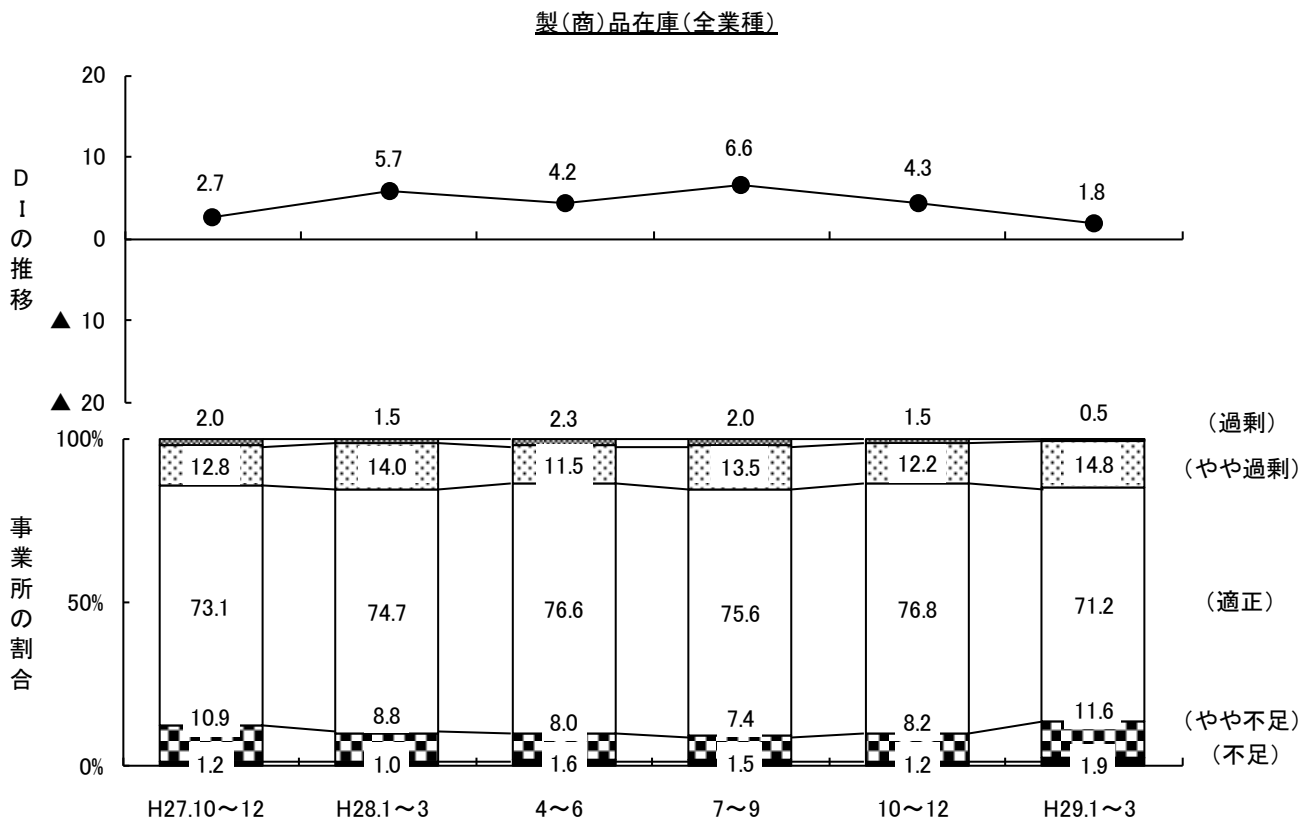
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

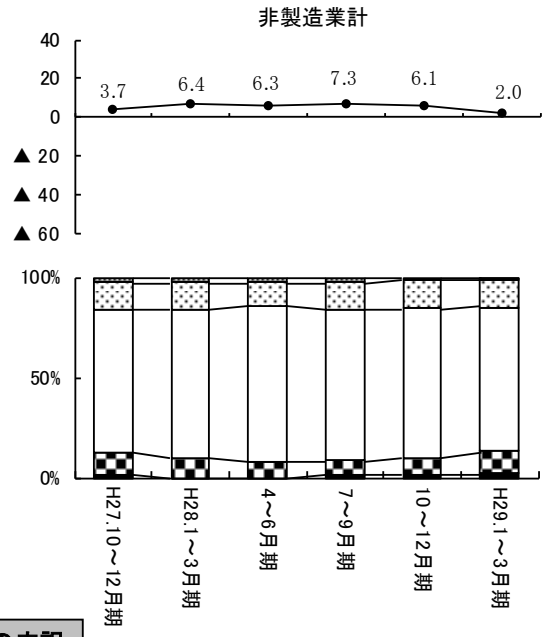
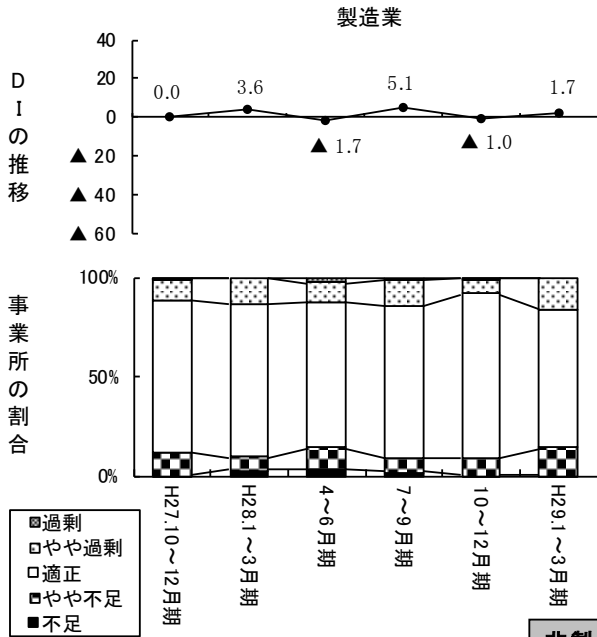
製(商)品在庫のD Iは1.8 (前期比▲2.5)と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P62 参照

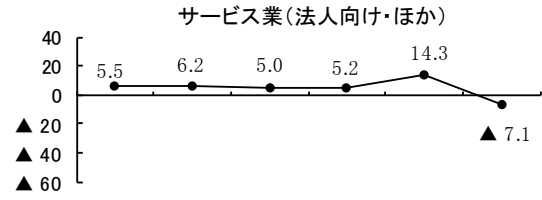
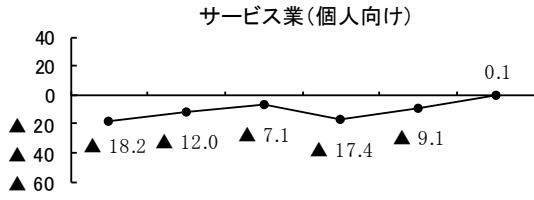
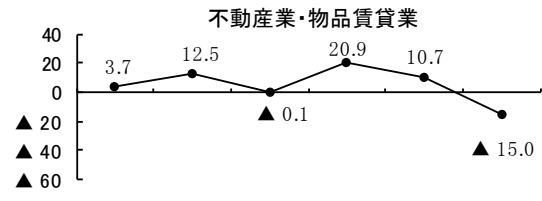
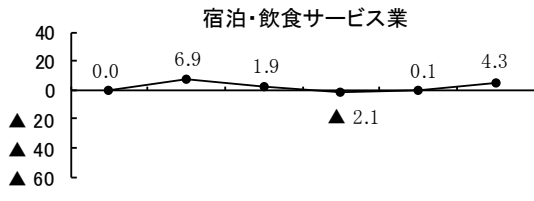
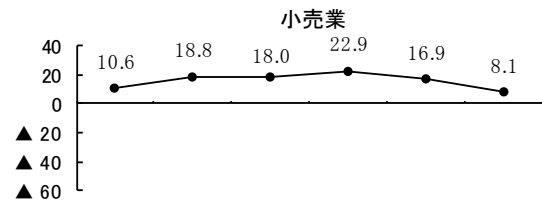
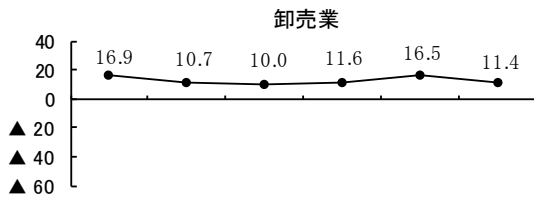
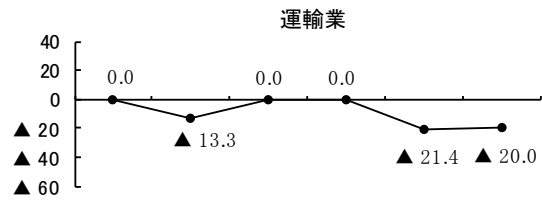
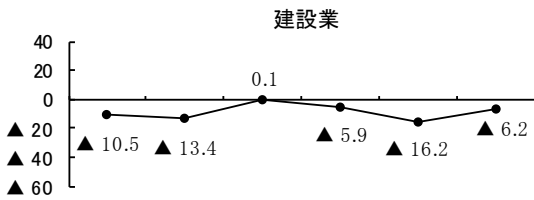


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は1.8と、前期実績D Iの4.3と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



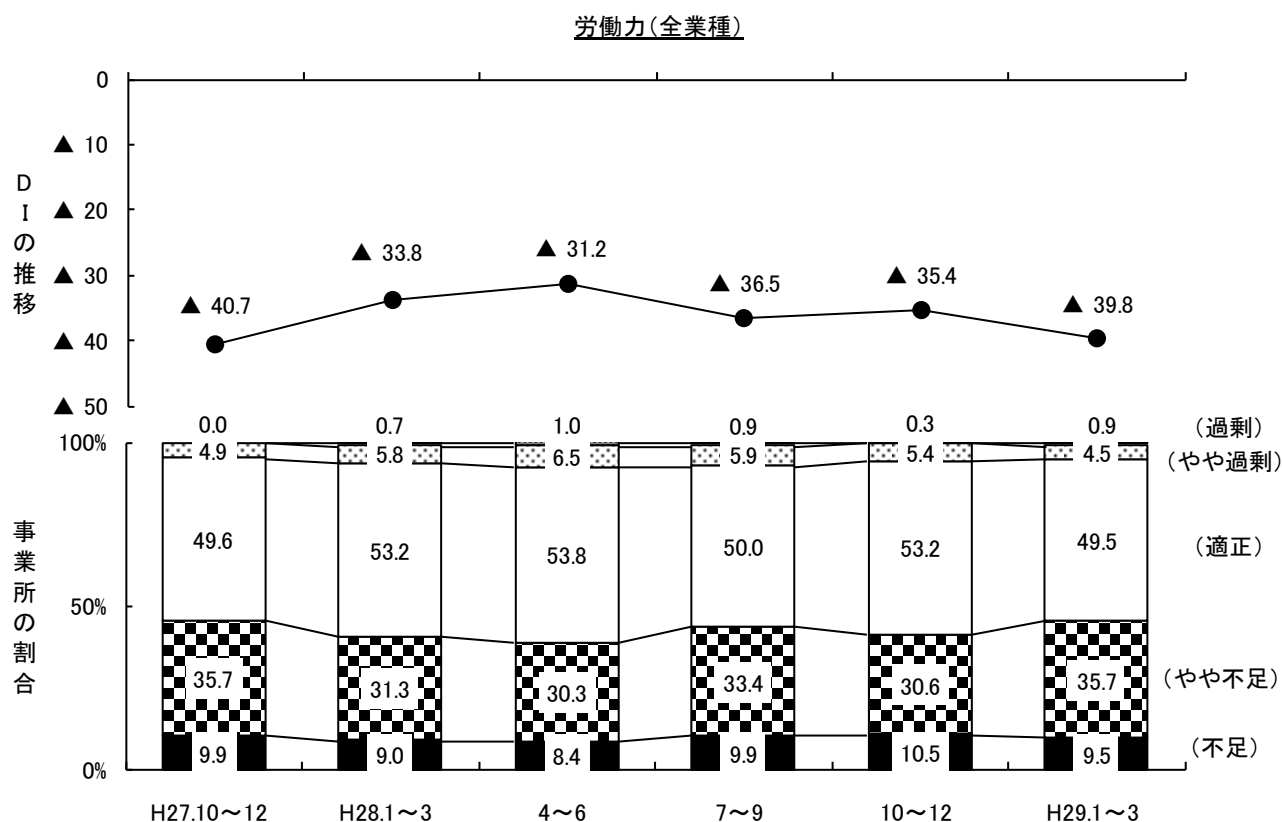
非製造業の内訳



設問3-2 労働力（今期の状況）

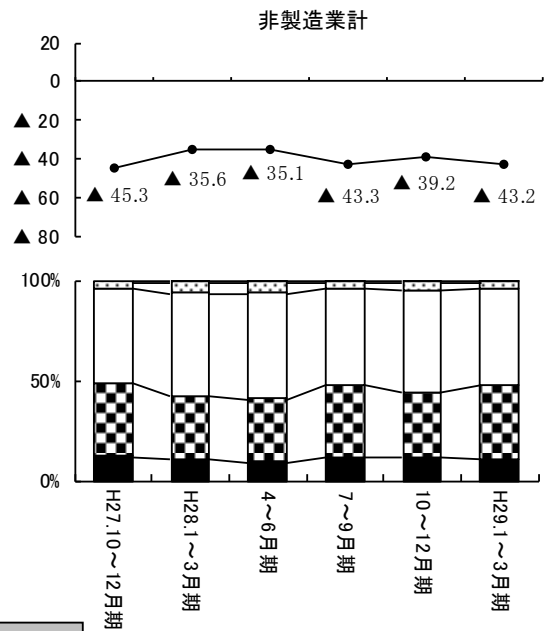
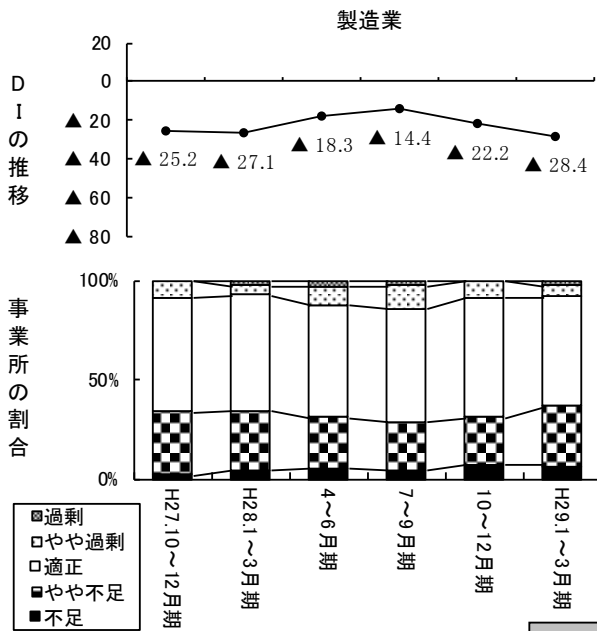
労働力のD Iは▲39.8（前期比▲4.4）と、やや下降した。業種別で見ると、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

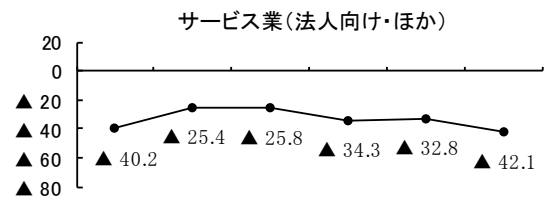
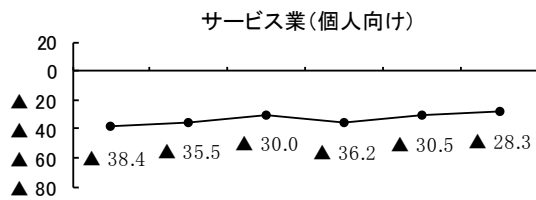
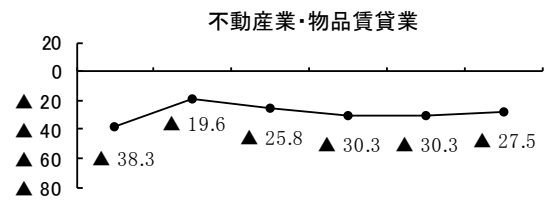
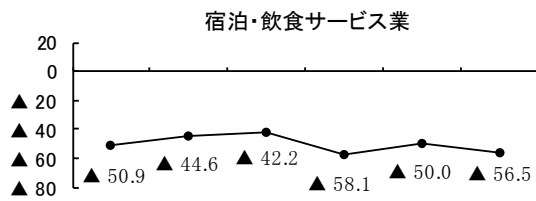
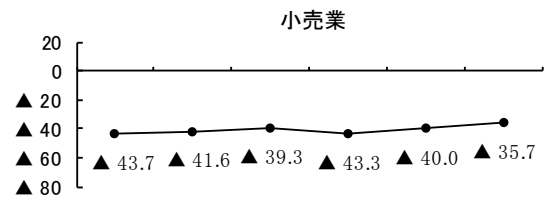
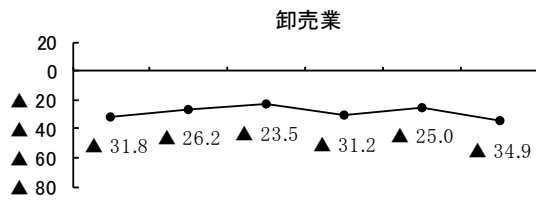
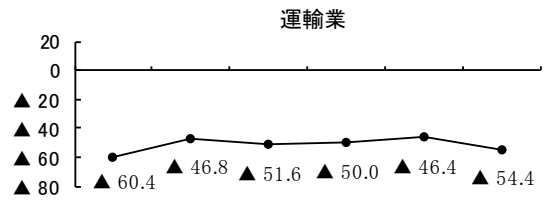
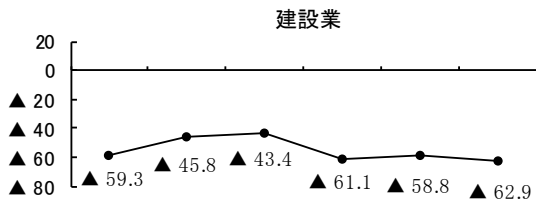


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲39.8と、前期実績D Iの▲35.4と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



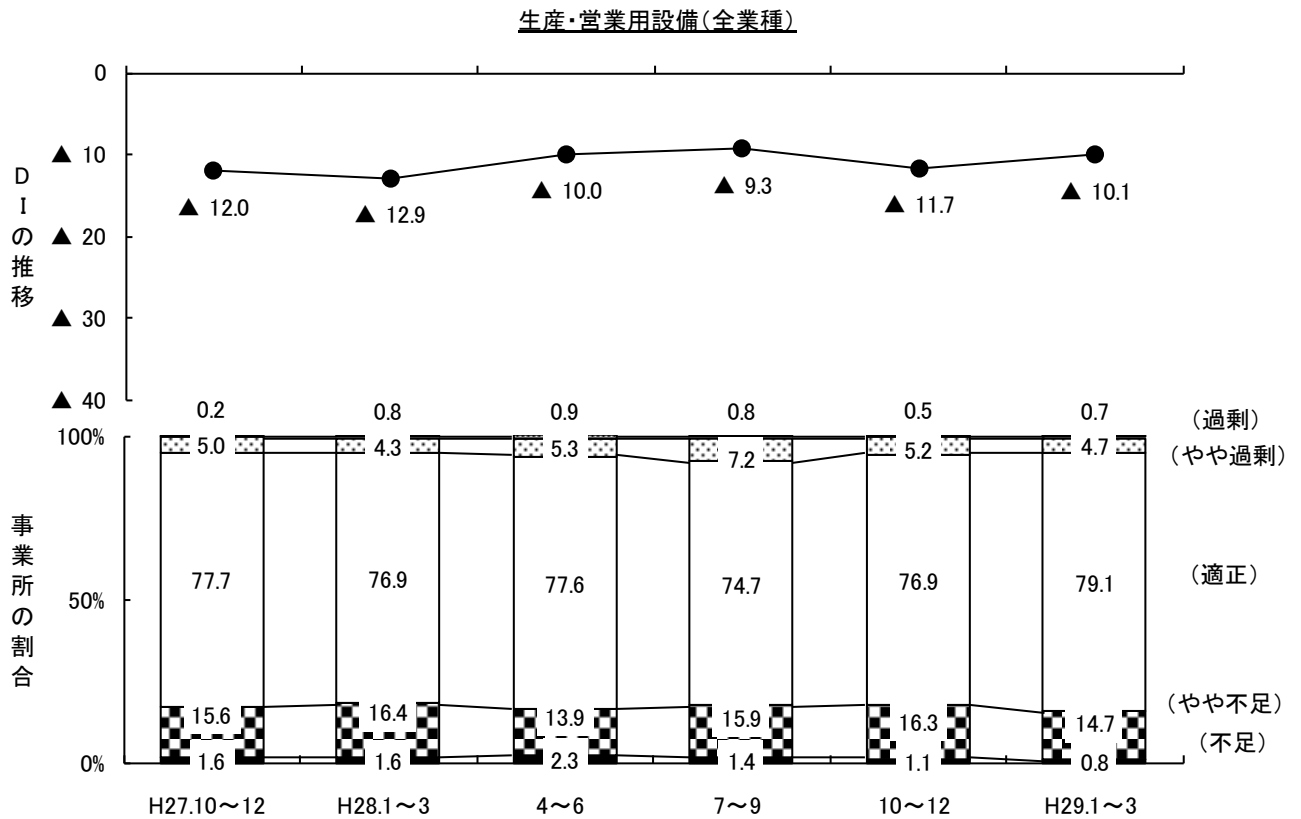
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

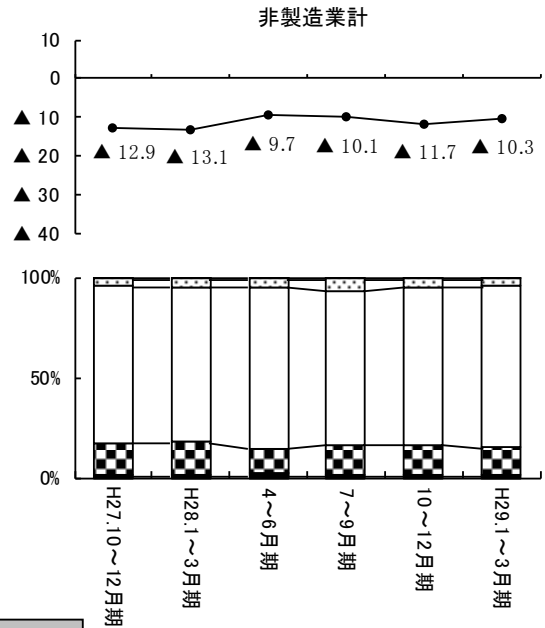
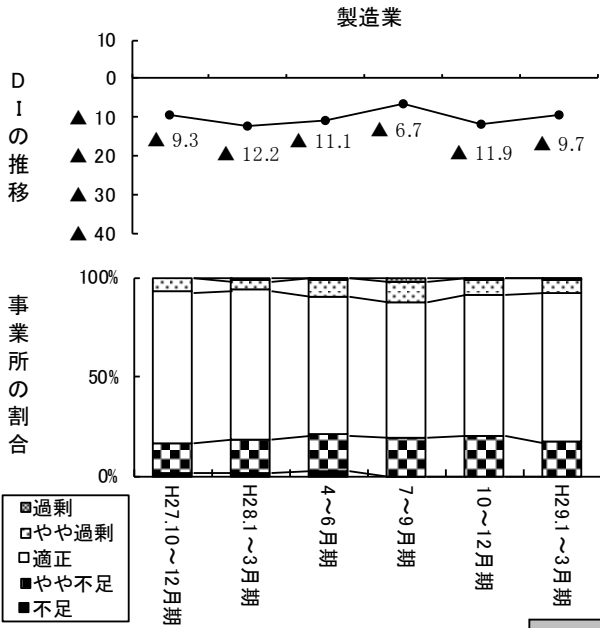
生産・営業用設備のD Iは▲10.1（前期比+1.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及び卸売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

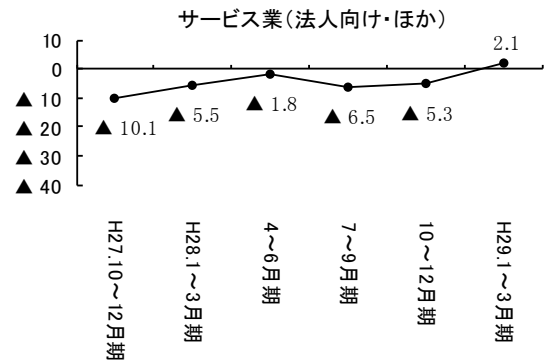
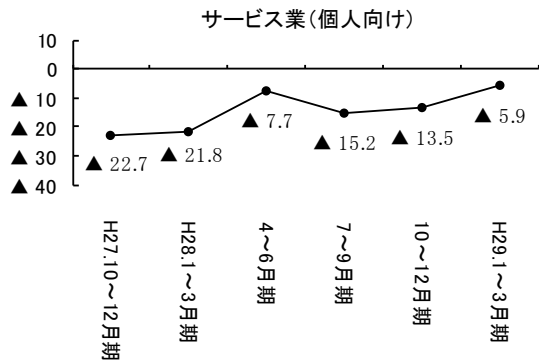
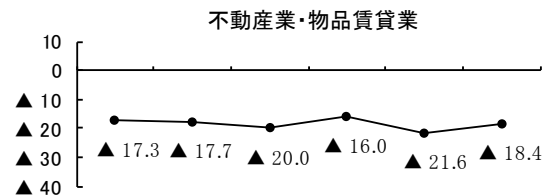
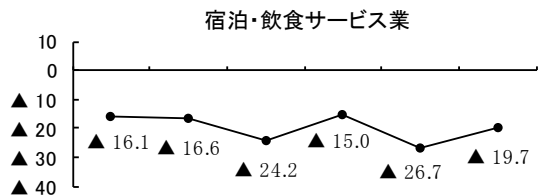
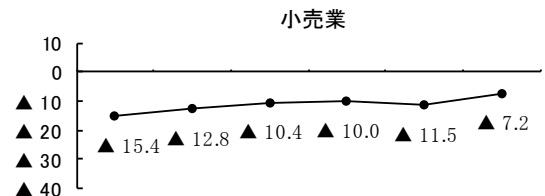
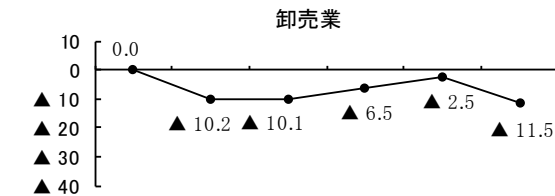
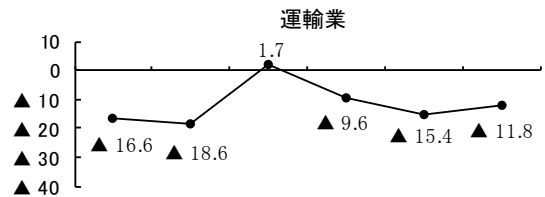
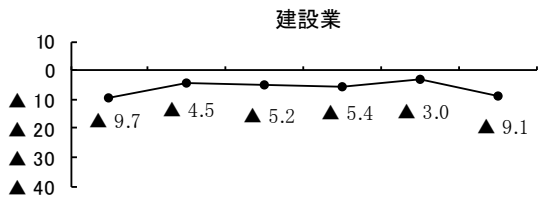


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲10.1と、前期実績D Iの▲11.7と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



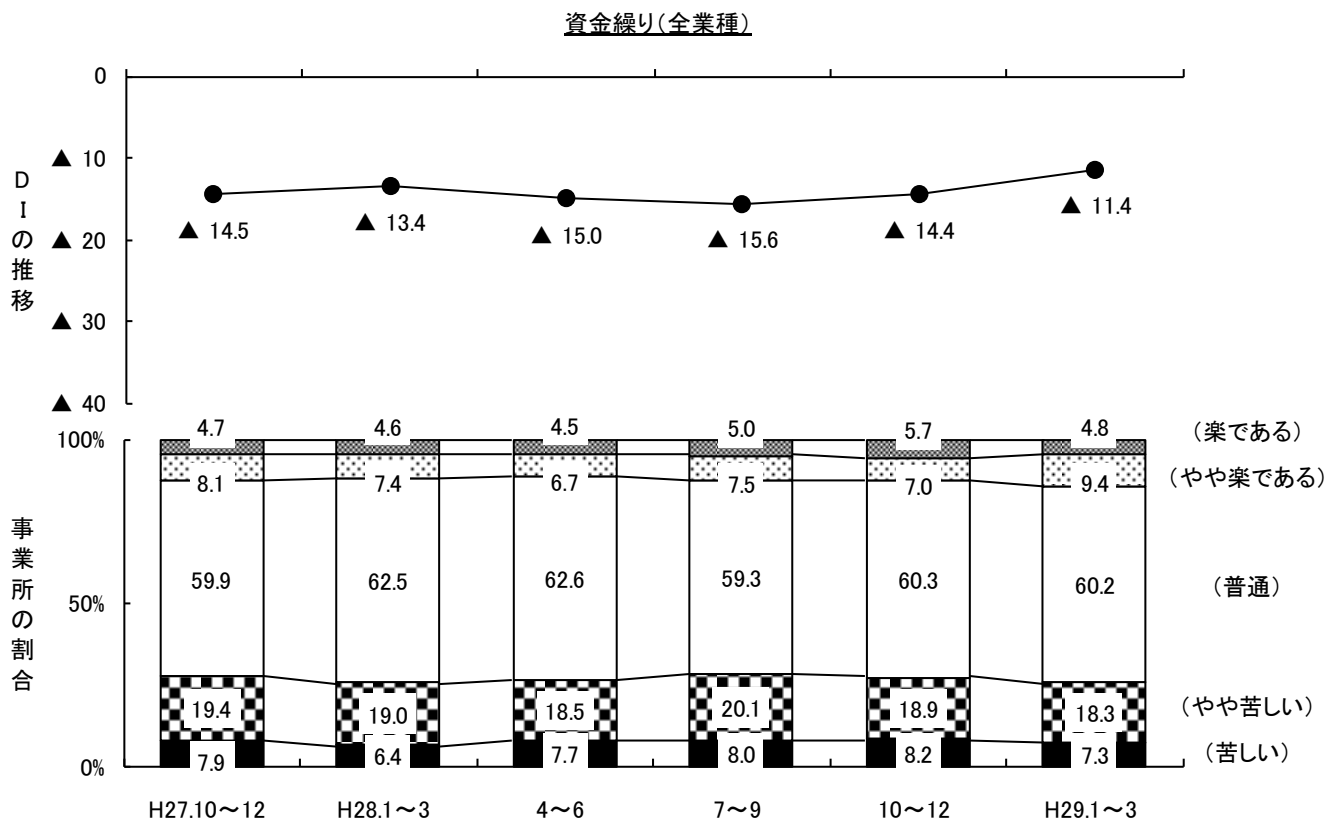
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

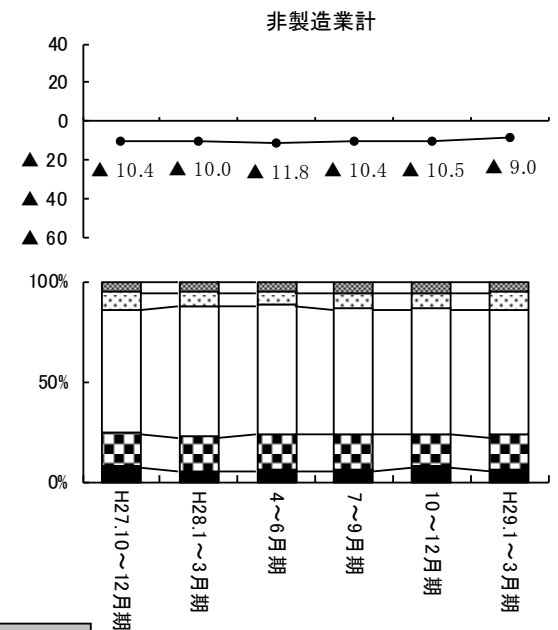
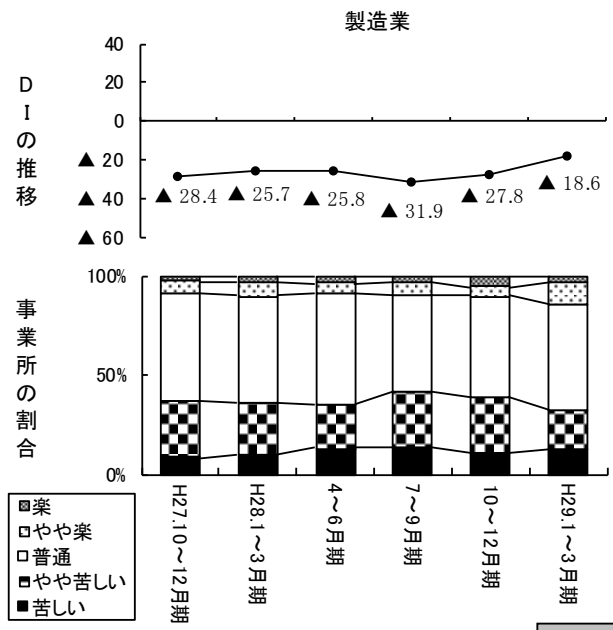
資金繰りのD Iは▲11.4（前期比+3.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

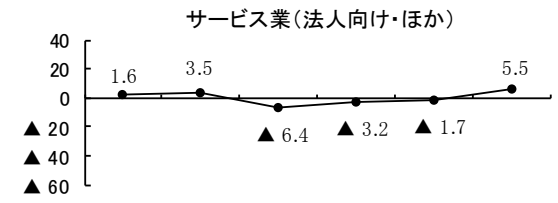
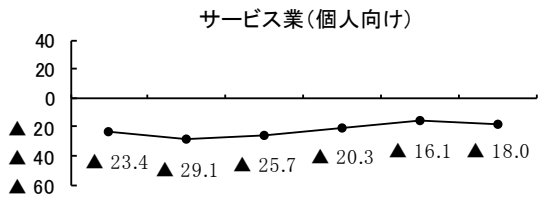
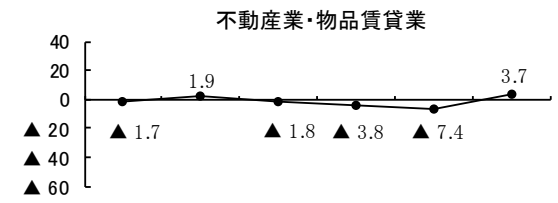
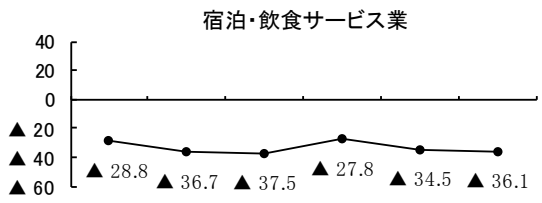
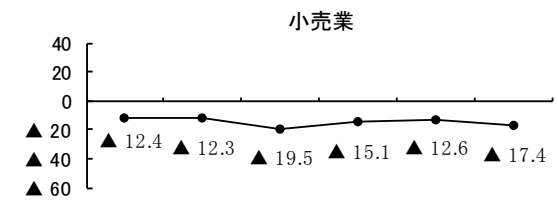
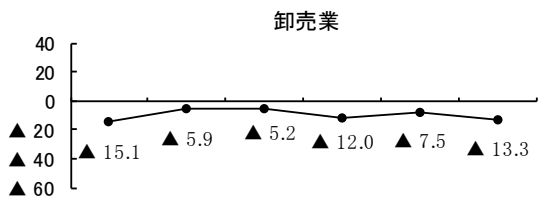
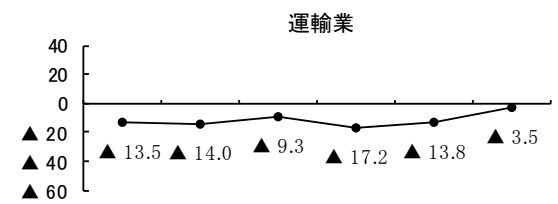
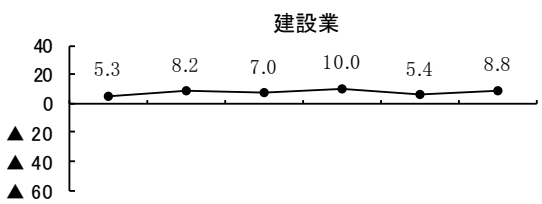


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲11.4と、前期実績D Iの▲14.4と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



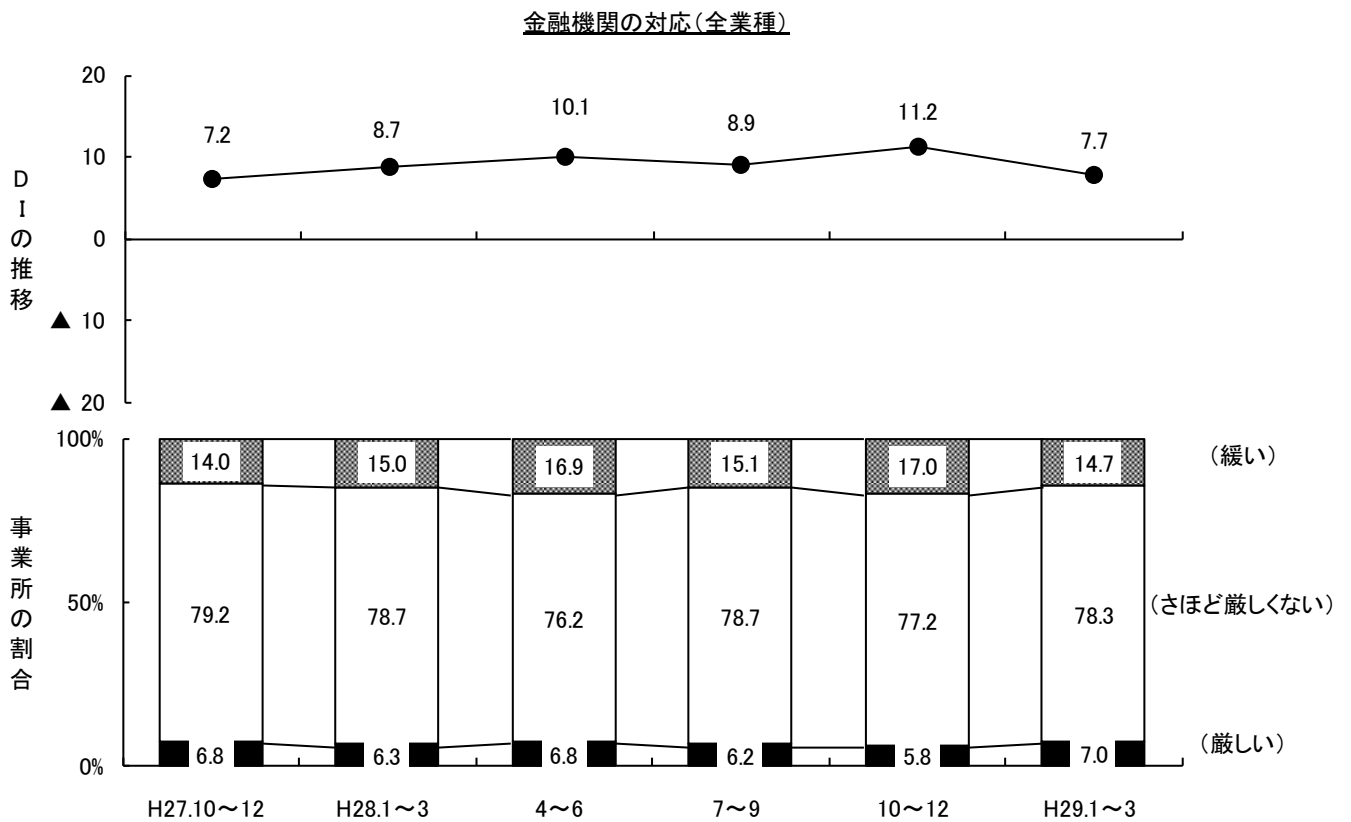
非製造業の内訳



設問 4 - 1 金融機関の対応

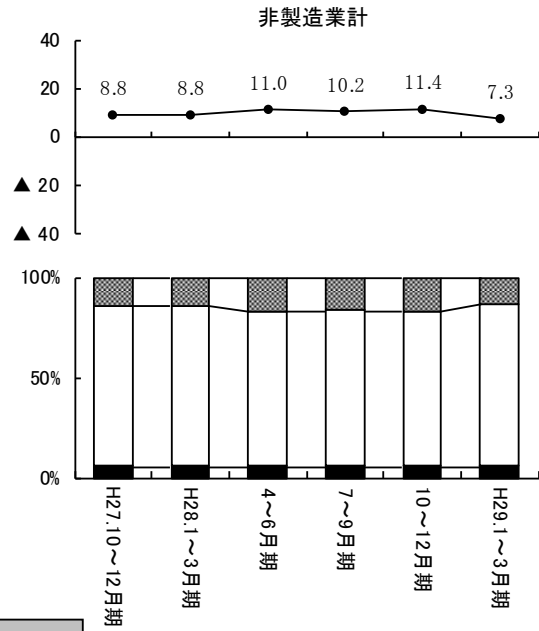
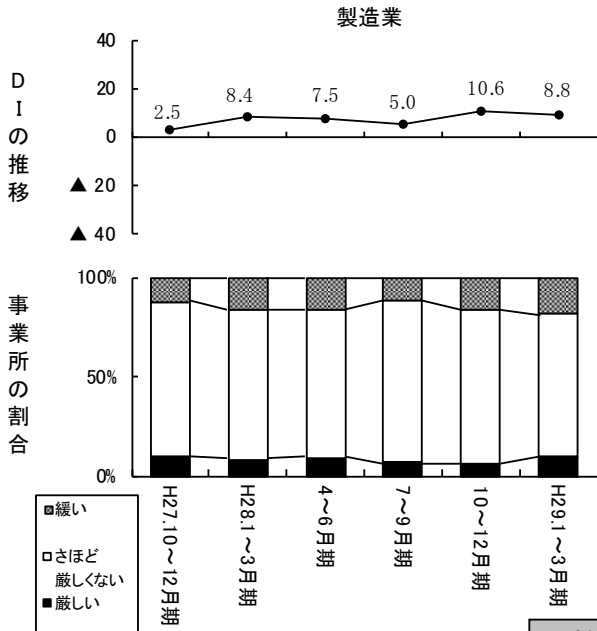
金融機関の対応のD Iは7.7（前期比▲3.5）と、やや下降した。業種別で見ると、サービス業（個人向け）では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

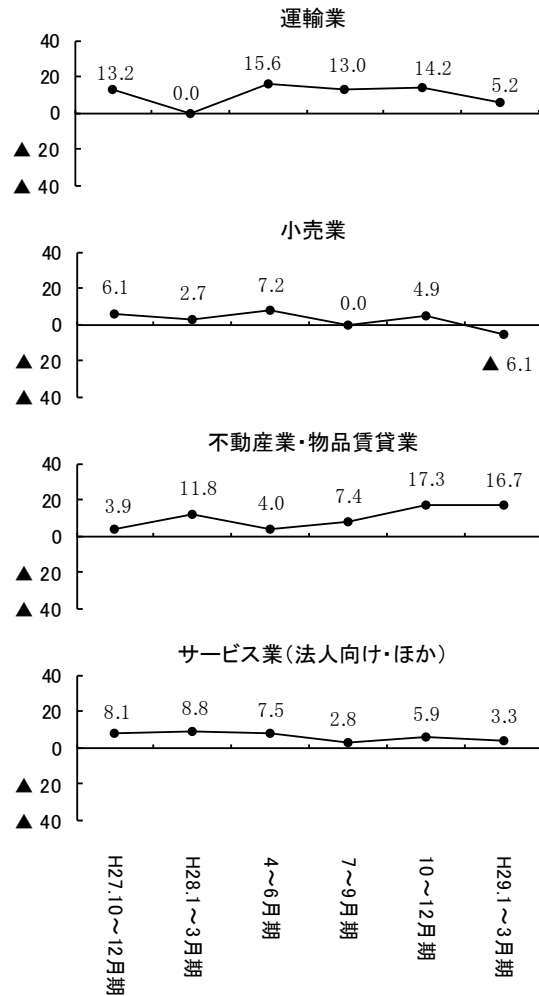
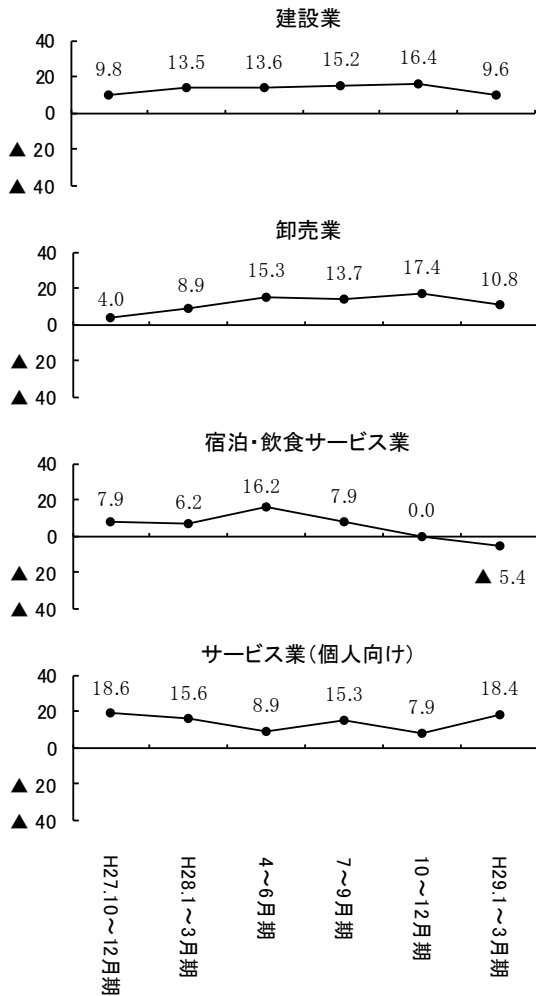


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は7.7と、前期実績D Iの11.2と比べやや下降した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

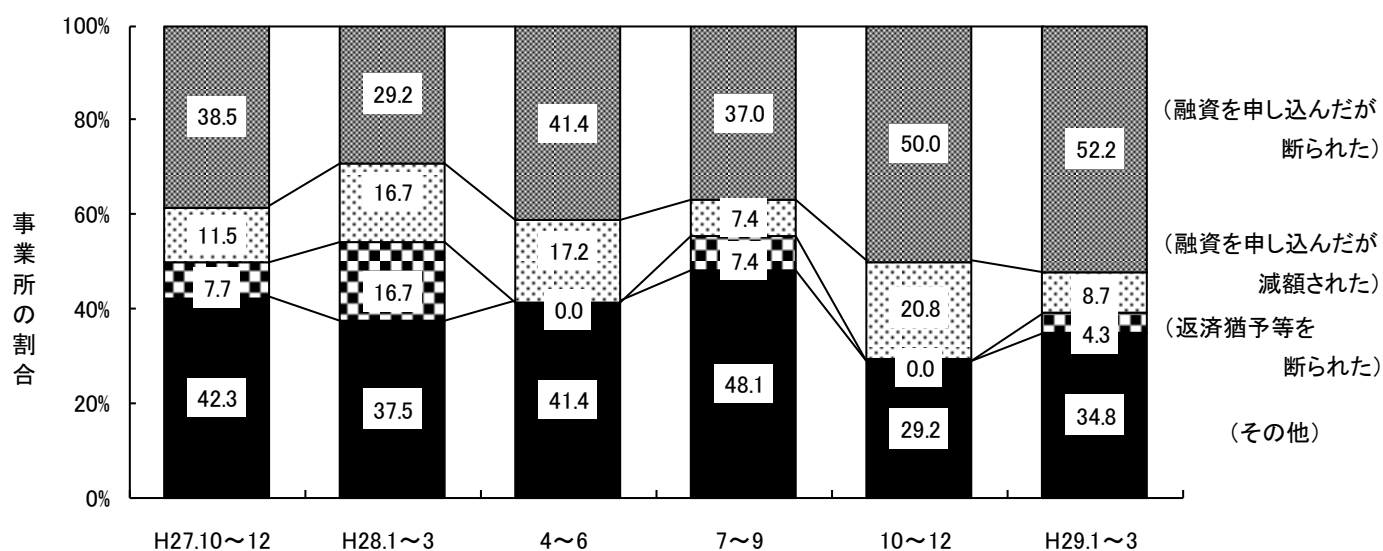


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

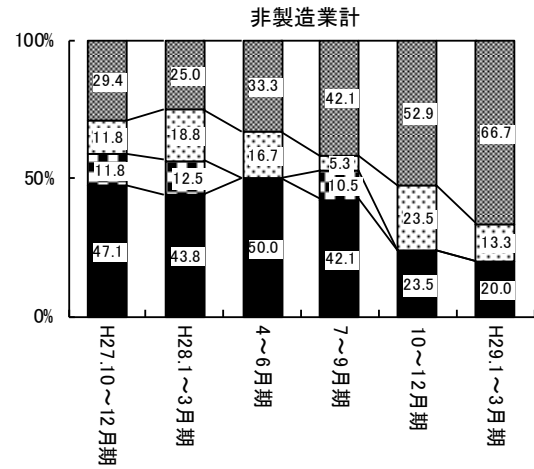
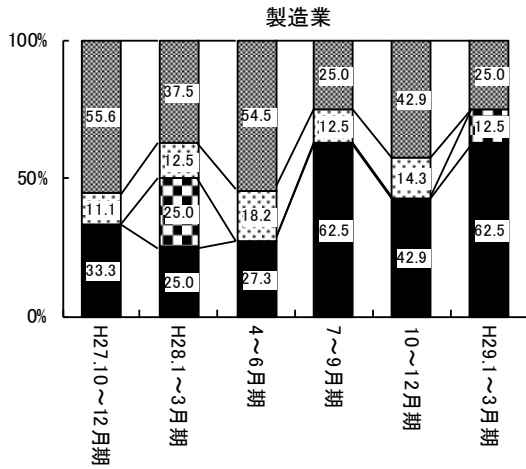
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (52.2%)」、「融資を申し込んだが減額された (8.7%)」、「返済猶予等を断られた (4.3%)」となっている。

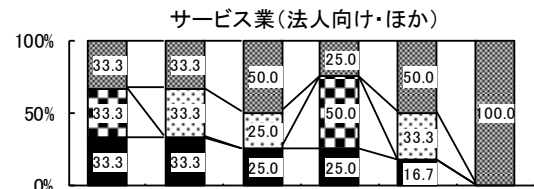
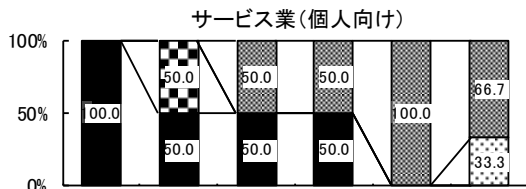
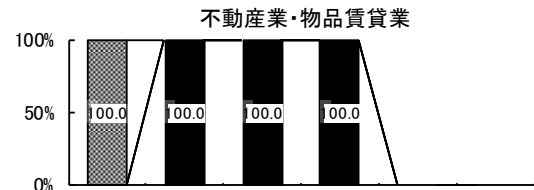
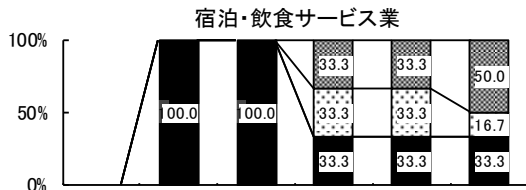
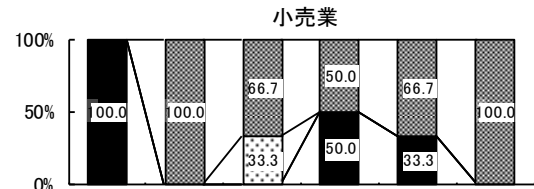
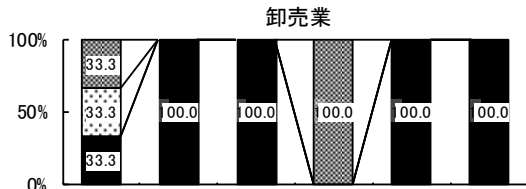
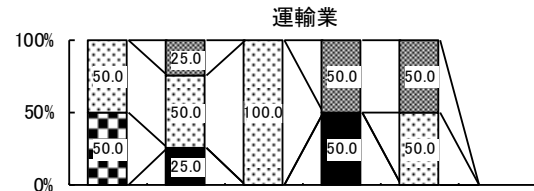
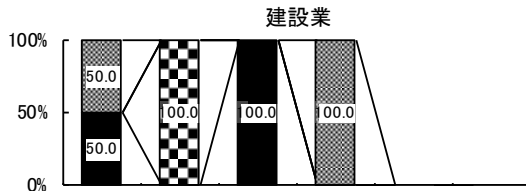
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた □ 融資を申し込んだが減額された ▣ 返済猶予等を断られた ■ その他

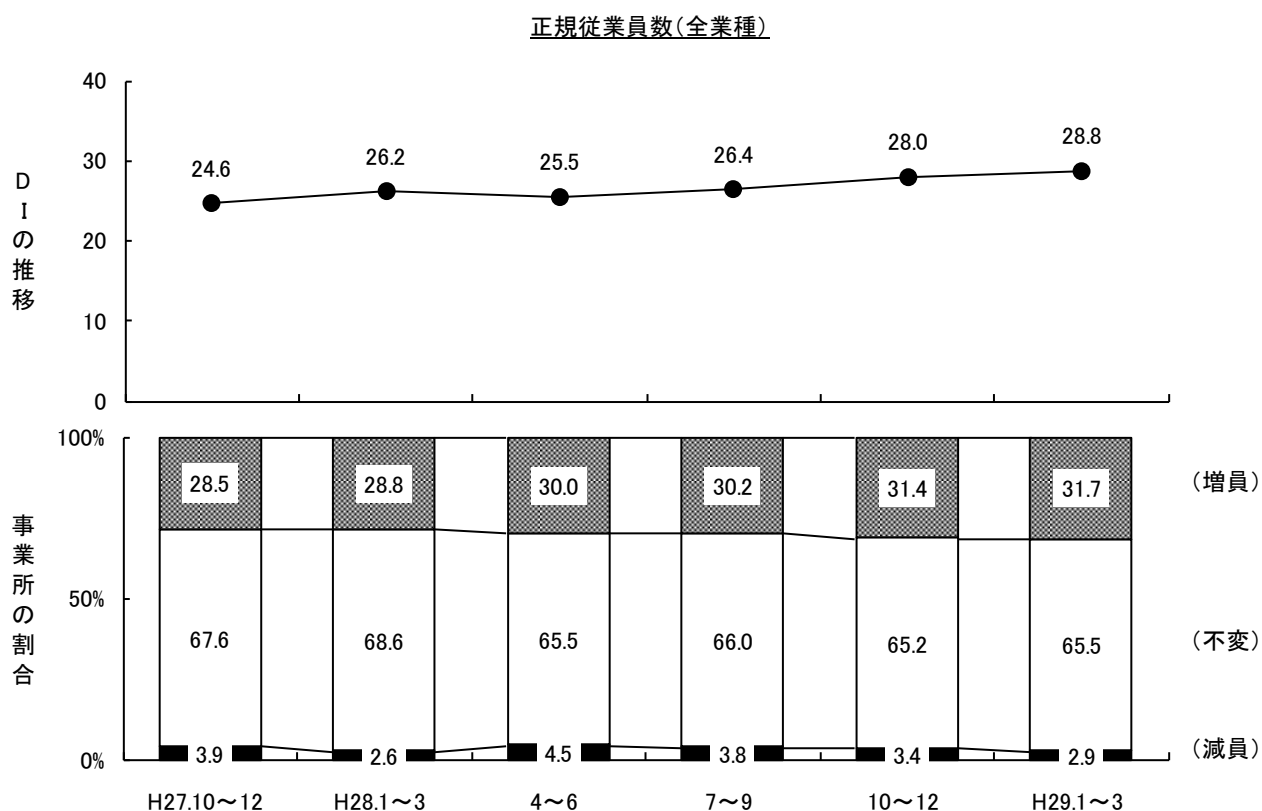
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

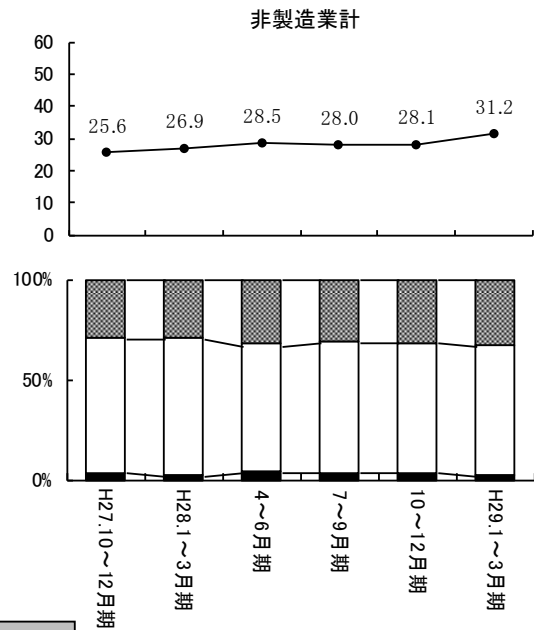
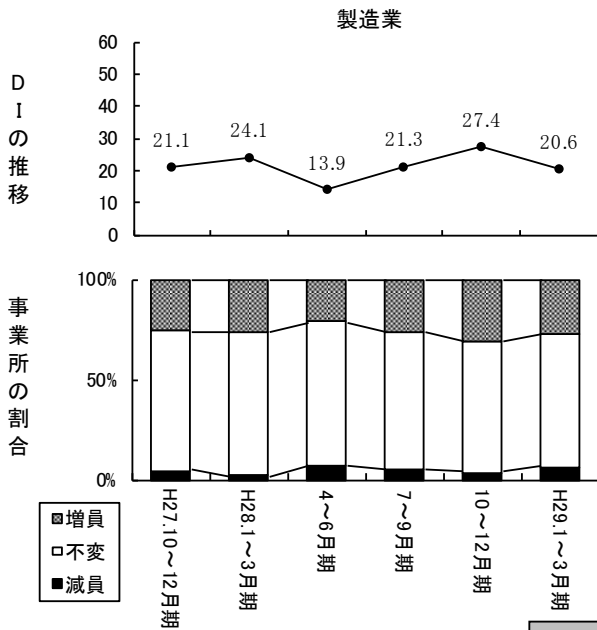
正規従業員数のD Iは28.8（前期比+0.8）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

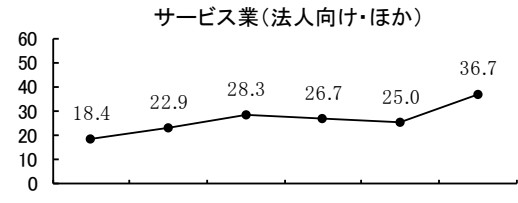
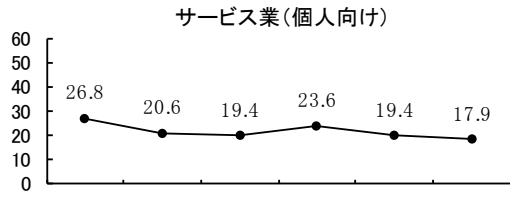
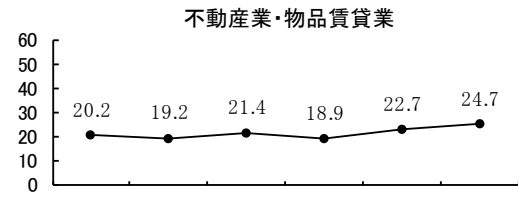
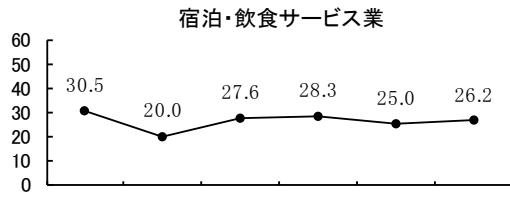
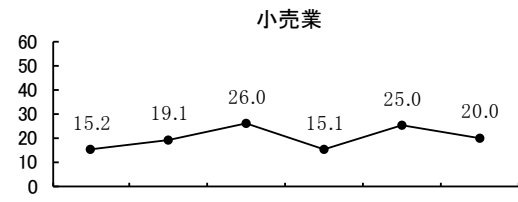
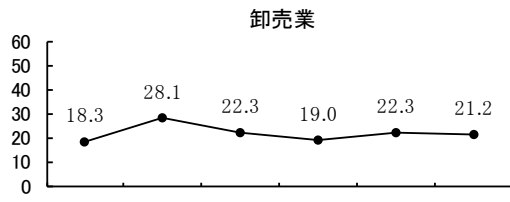
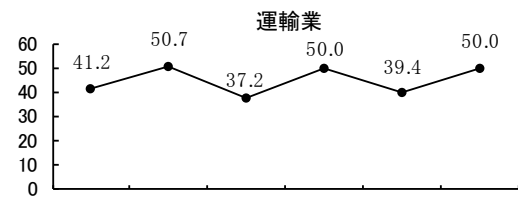
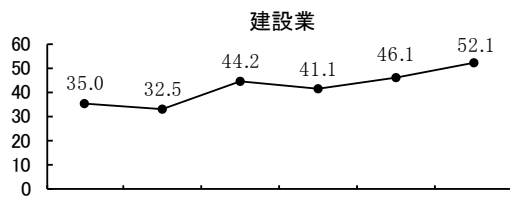


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は28.8と、前期実績D Iの28.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-1 正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

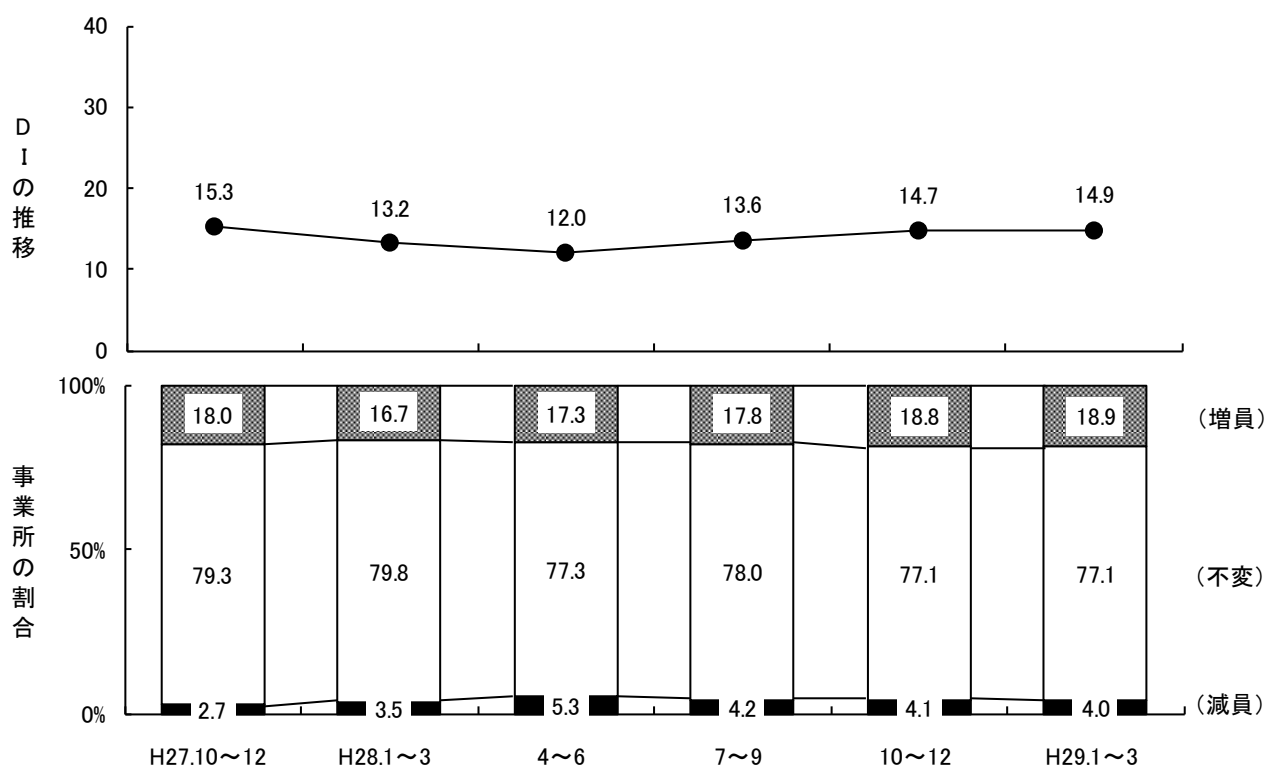


設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは14.9（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、卸売業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

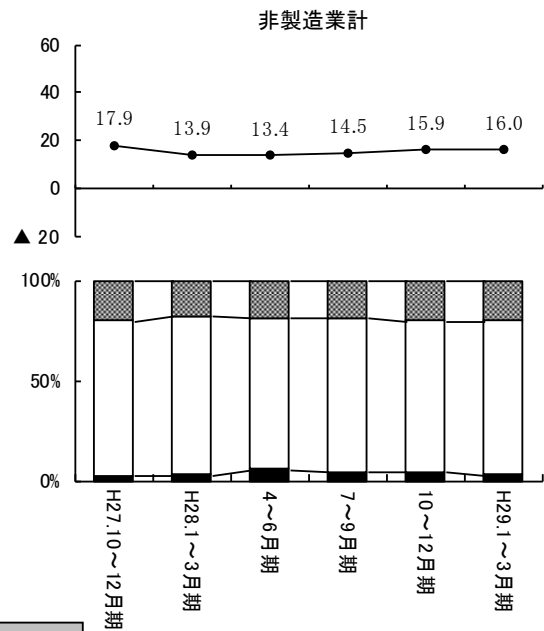
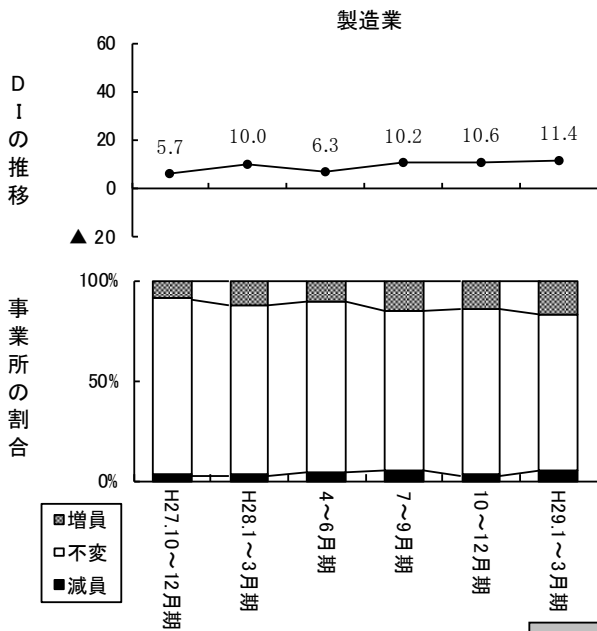
規模別D Iの詳細については、P65 参照

非正規従業員数(全業種)

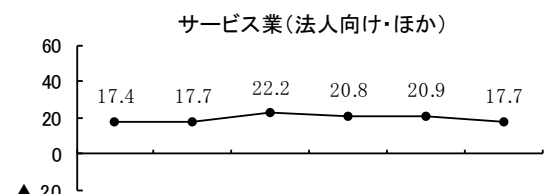
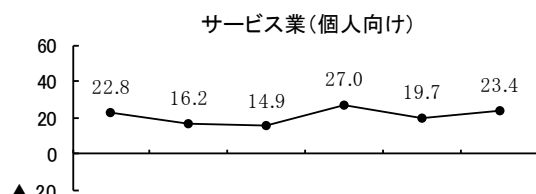
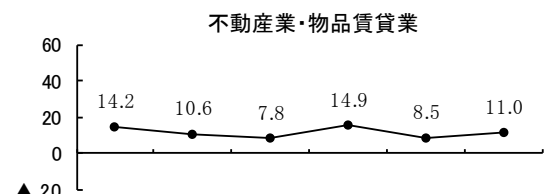
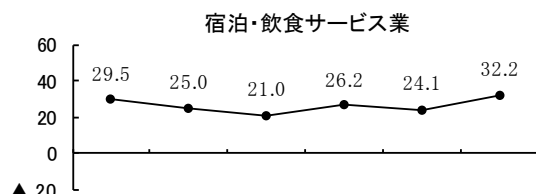
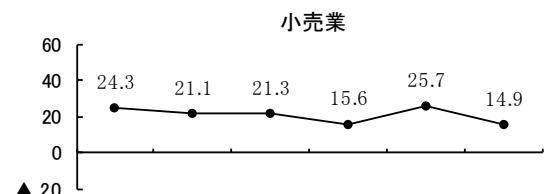
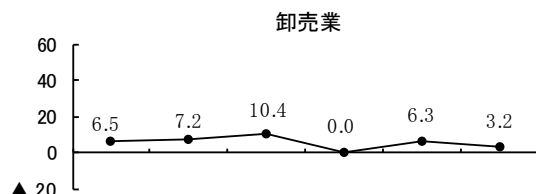
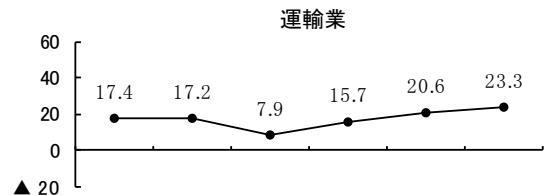
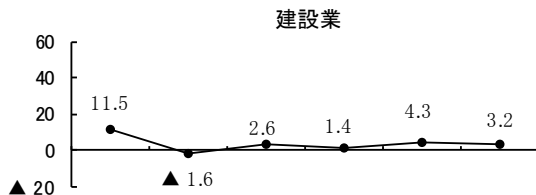


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は14.9と、前期実績D Iの14.7と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

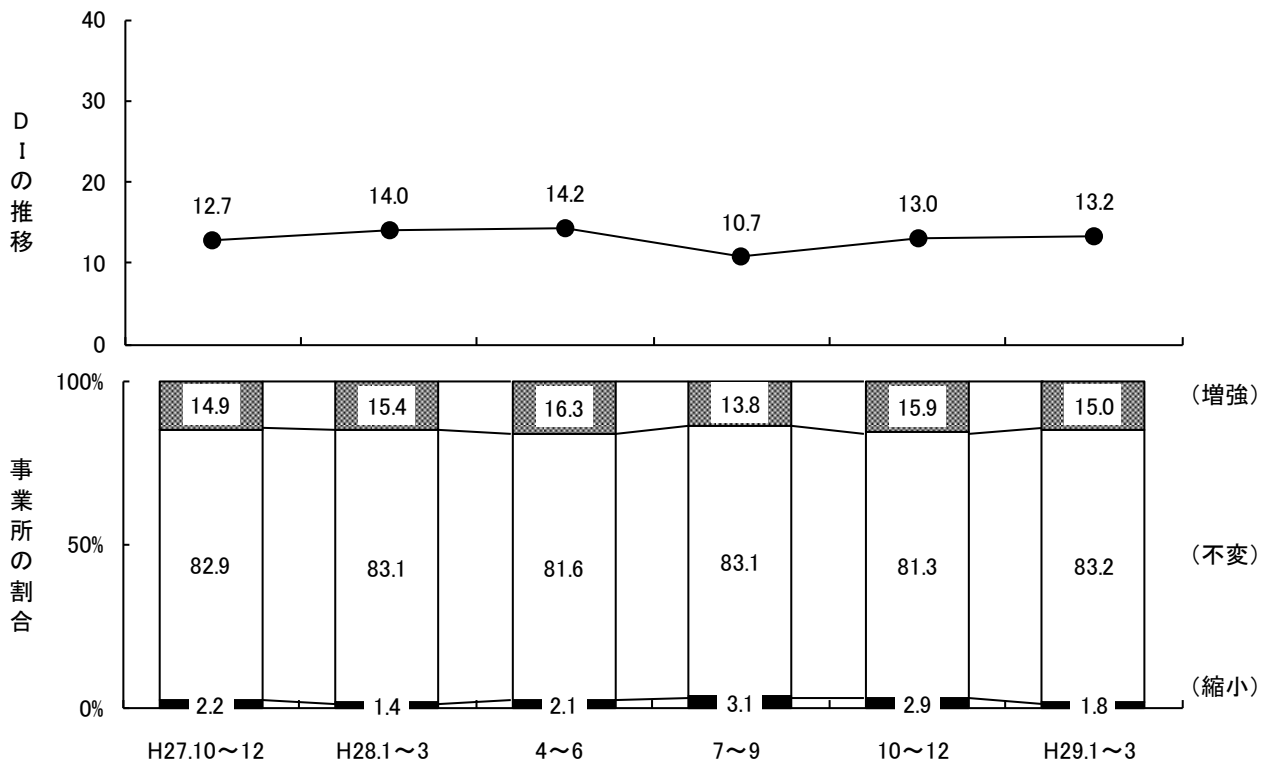


設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは13.2（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業及び小売業では下降し、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

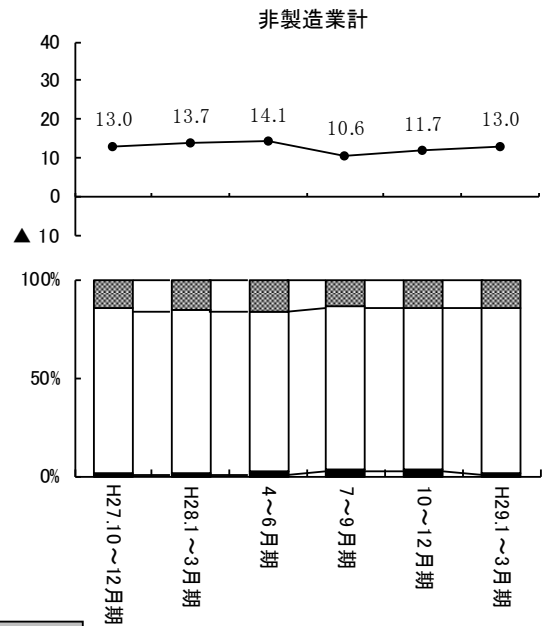
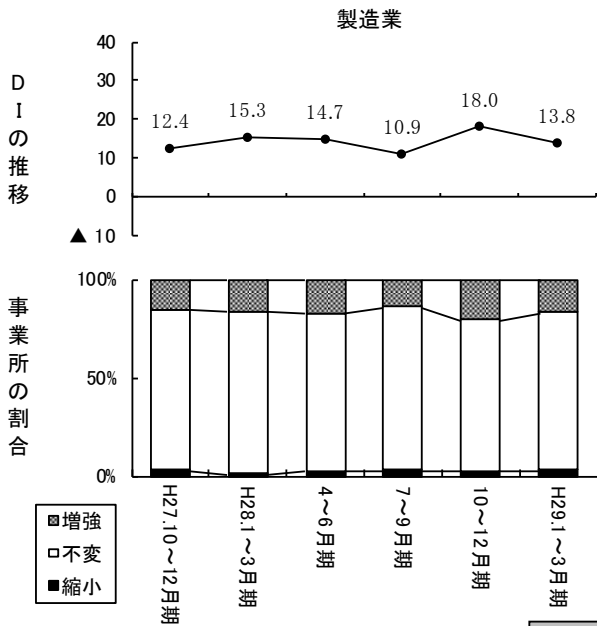
規模別D Iの詳細については、P65 参照

生産・営業用設備（今後の予定）（全業種）

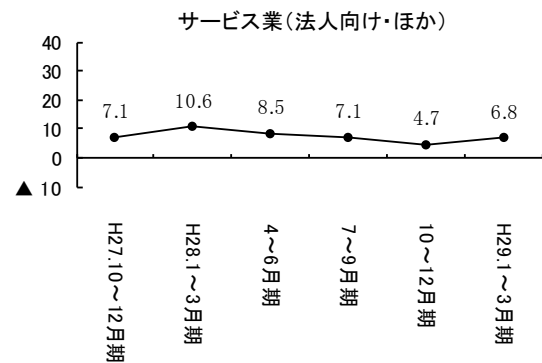
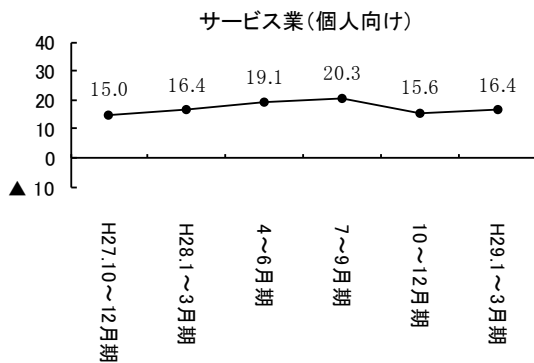
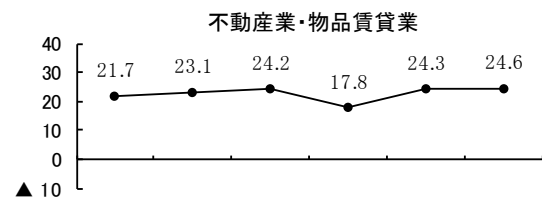
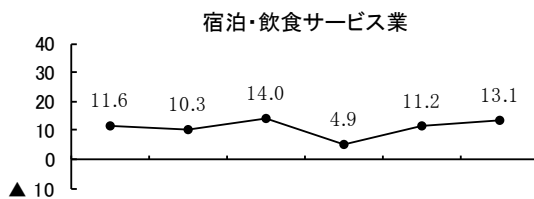
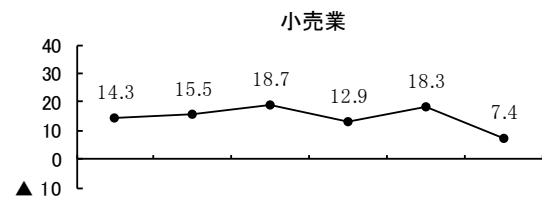
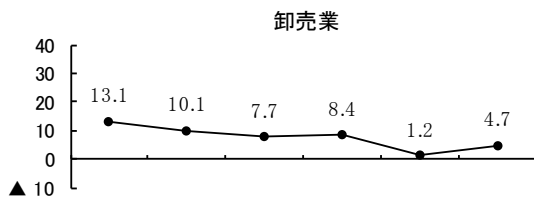
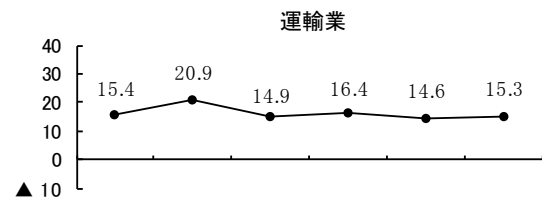
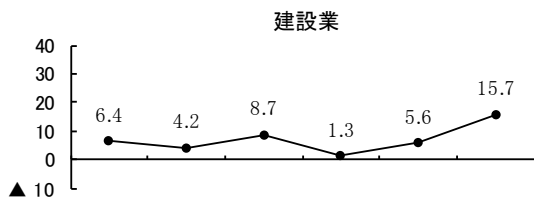


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は13.2と、前期実績D Iの13.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

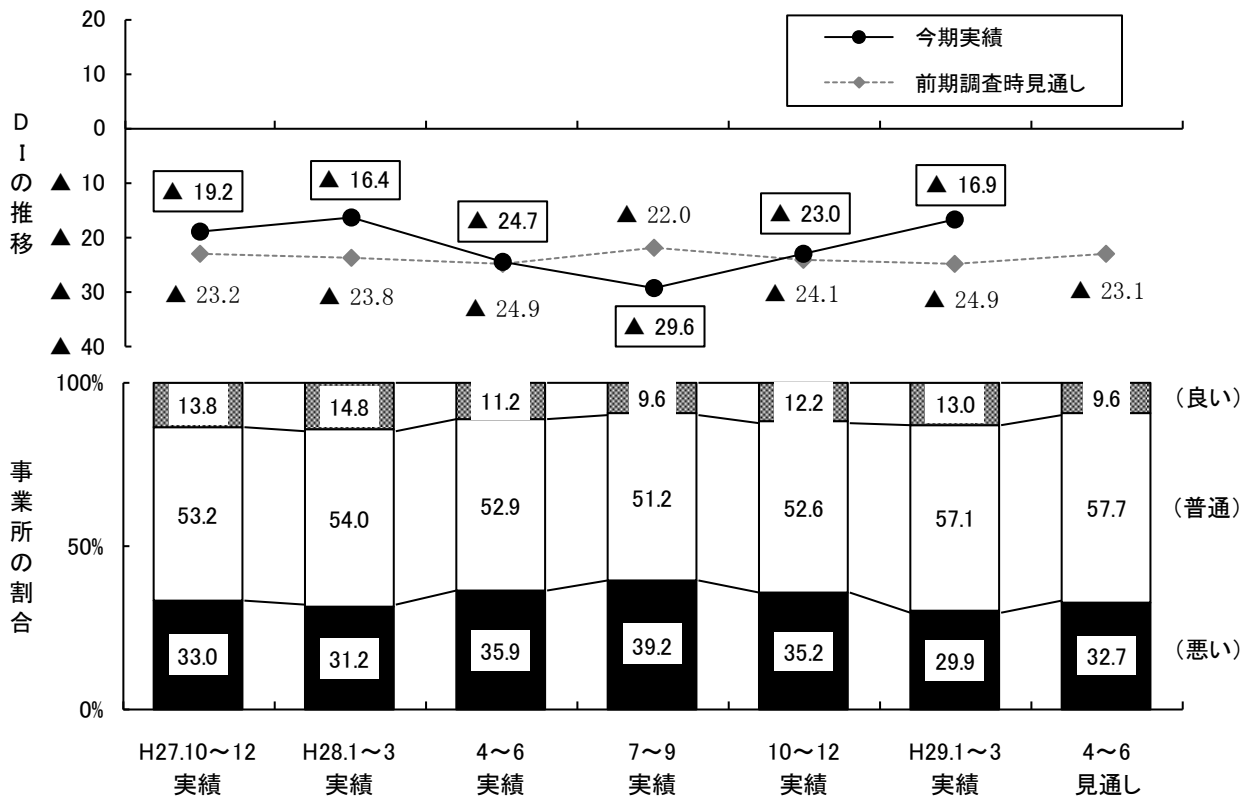


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲16.9（前期比+6.1）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、製造業では下降し、小売業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P66 参照

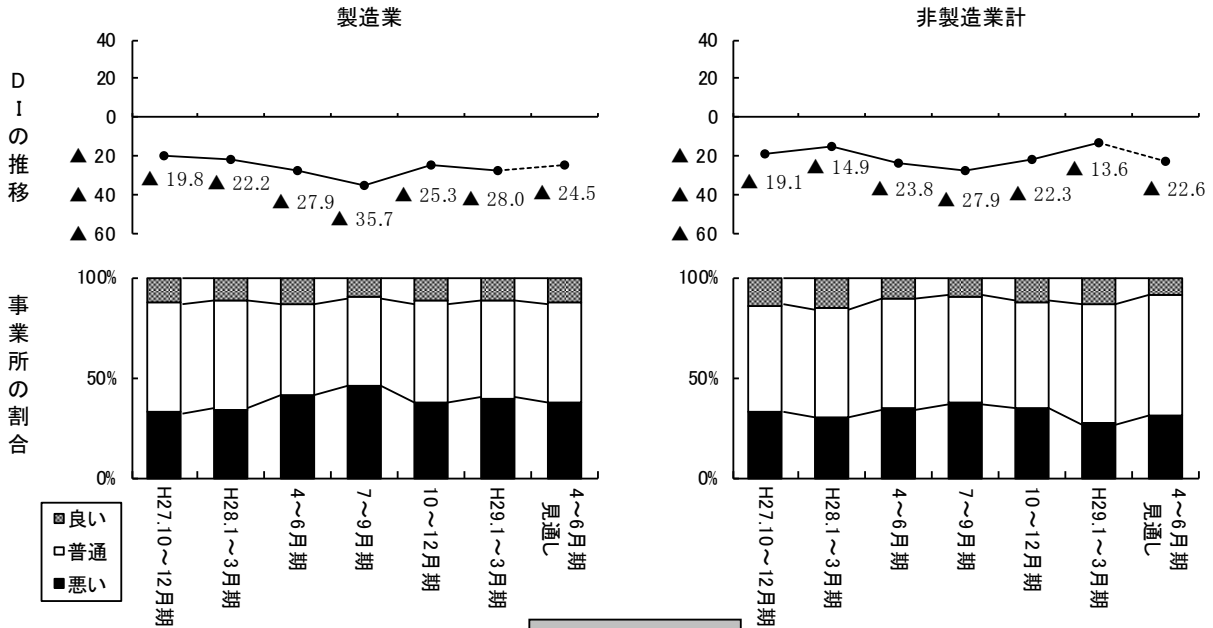
事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）（全業種）



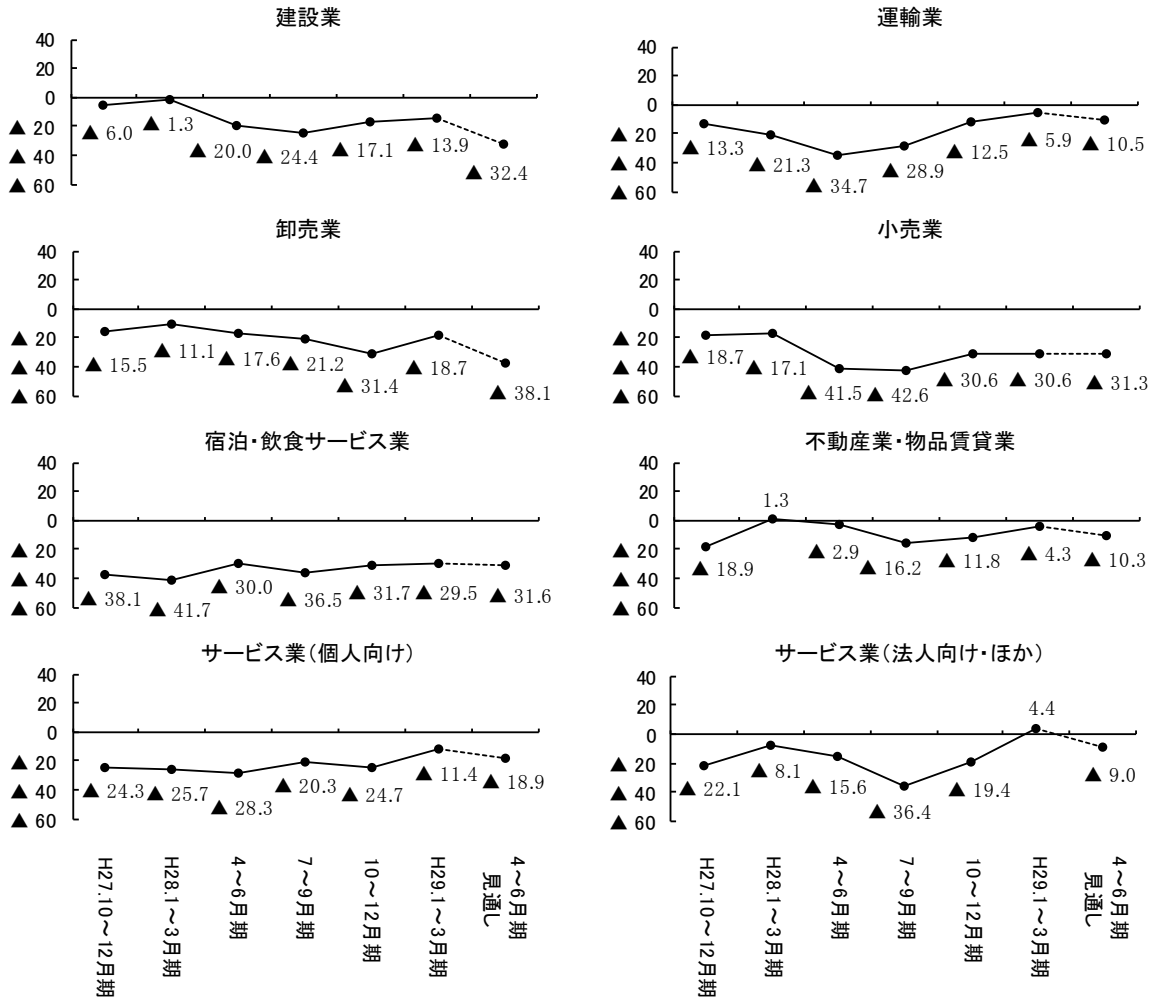
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲16.9と、前期実績D Iの▲23.0と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲24.9であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲23.1と下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



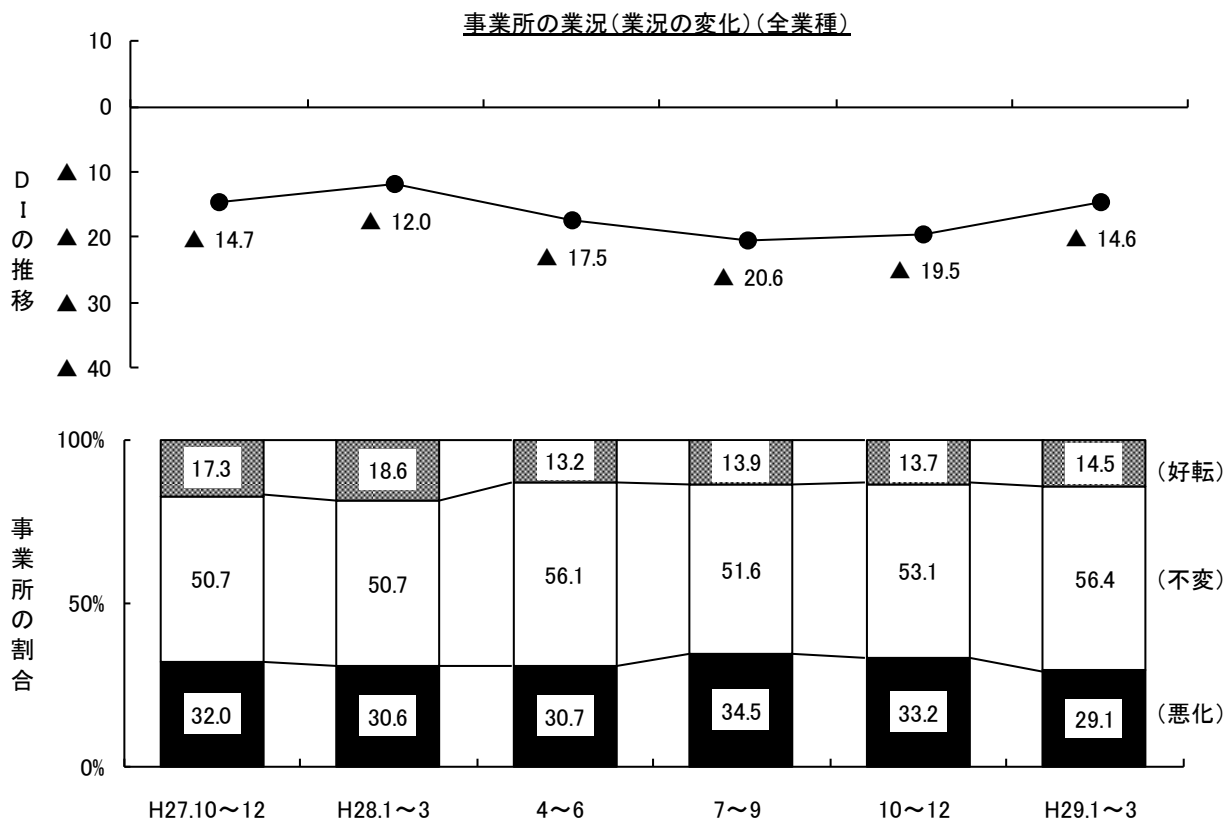
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

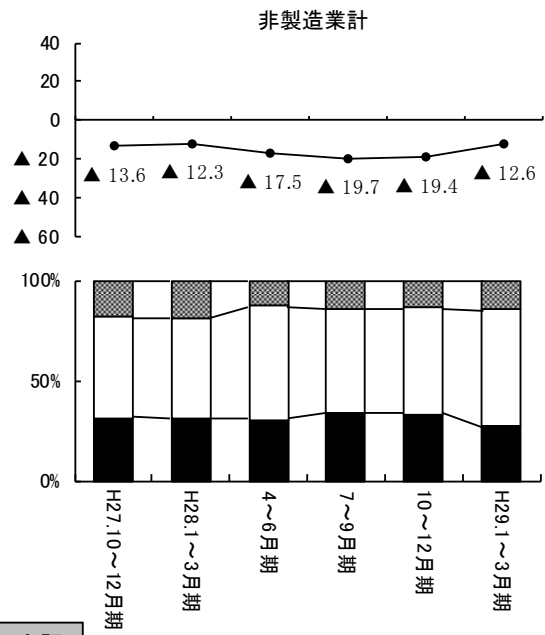
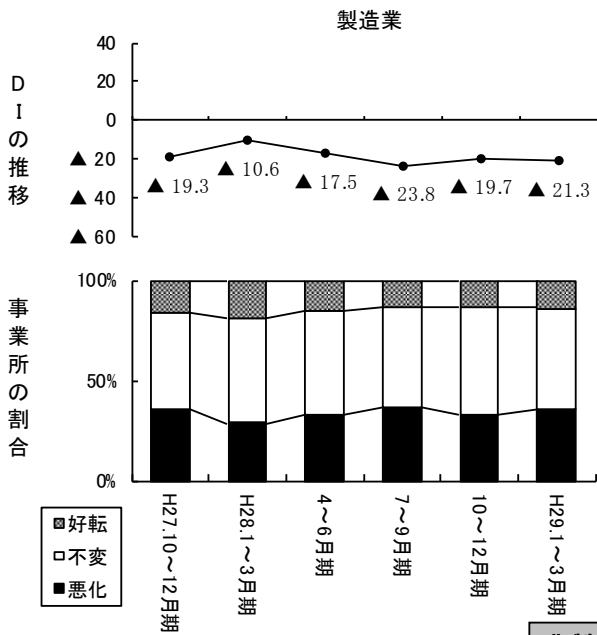
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲14.6（前期比+4.9）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、運輸業及び卸売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P66 参照

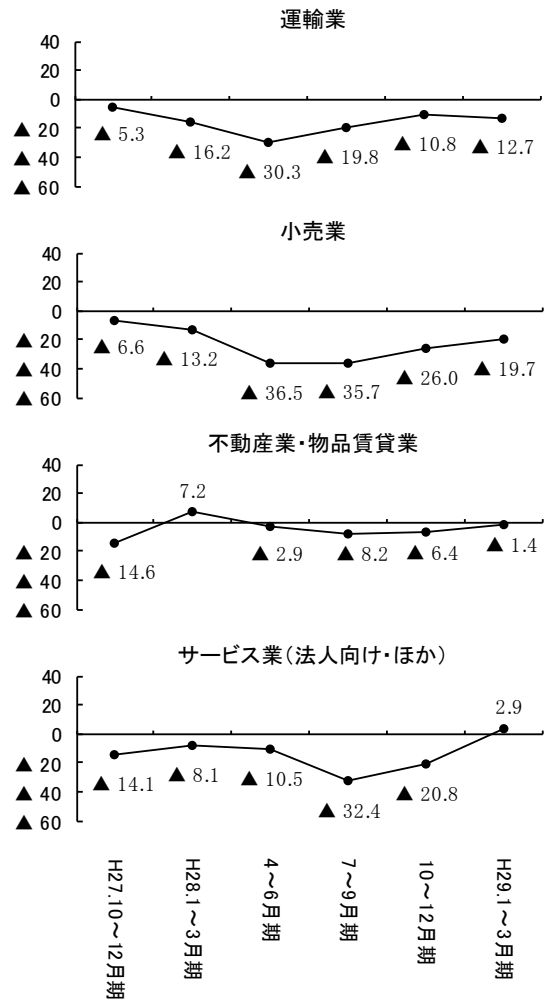
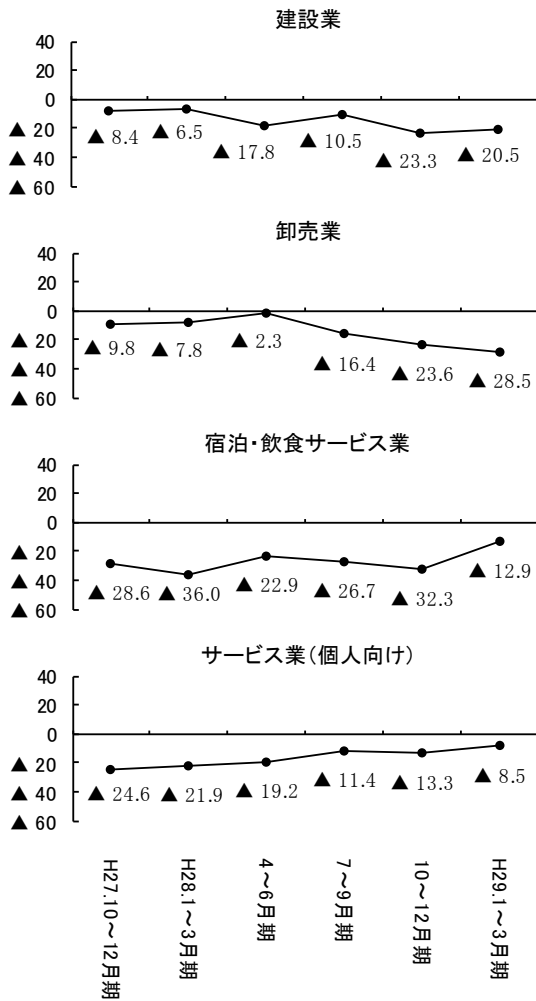


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲14.6と、前期実績D Iの▲19.5と比べやや上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



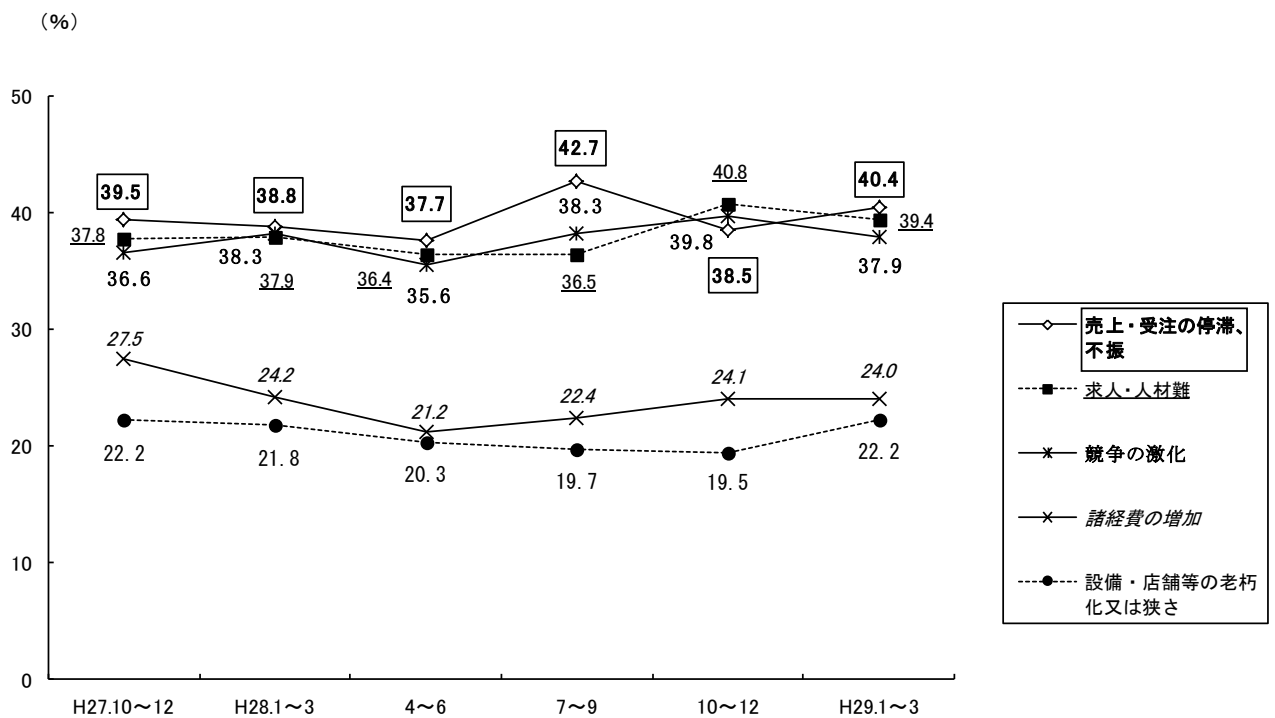
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（40.4%）」、「求人・人材難（39.4%）」、「競争の激化（37.9%）」、「諸経費の増加（24.0%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（22.2%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



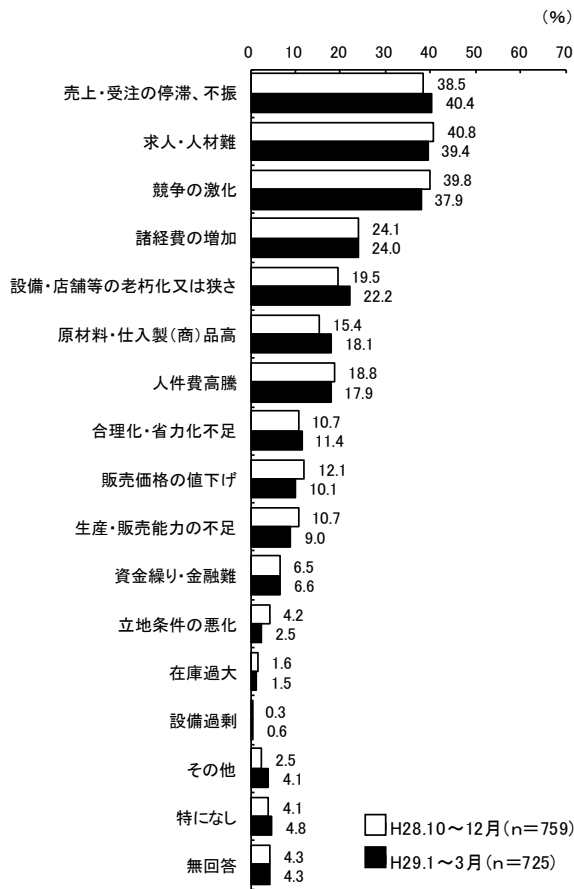
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（40.4%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難（39.4%）」、「競争の激化（37.9%）」、「諸経費の増加（24.0%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（22.2%）」の順となっている。

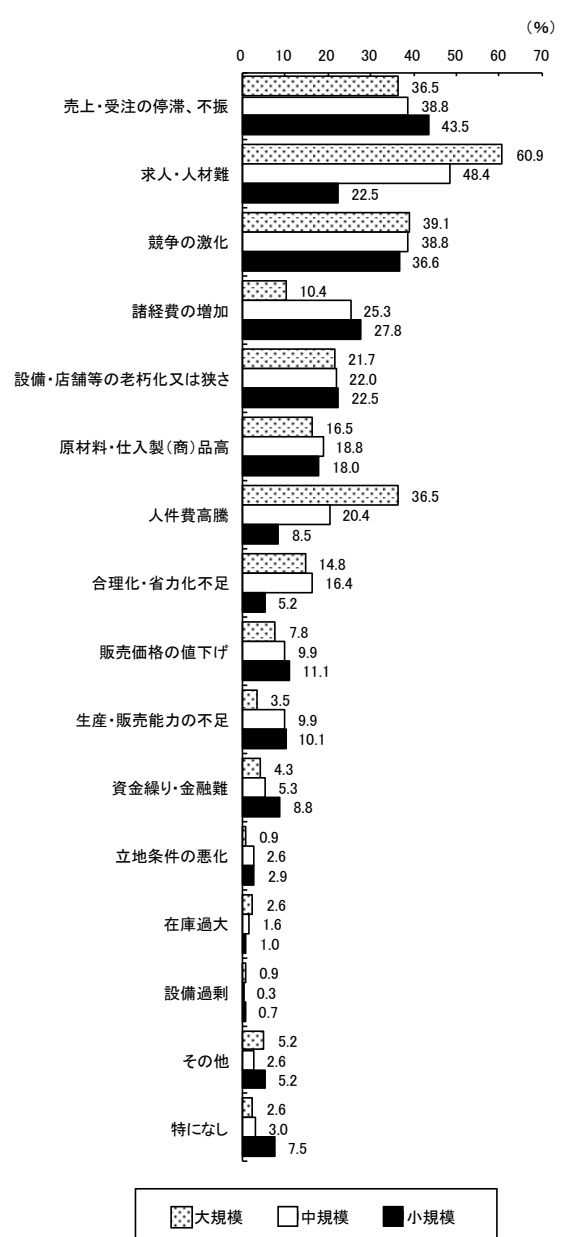
前回調査と比べると、前回3位であった「売上・受注の停滞、不振」が今回調査では1位に上昇し、前回1位の「求人・人材難」は2位に、前回2位の「競争の激化」は3位に後退した。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、「売上・受注の停滞、不振」、「求人・人材難」、「競争の激化」がそれぞれ約4割を占め、ほぼ横並びとなっている。今回1位となった「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ1.9ポイント上昇した。また、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」、「原材料・仕入製(商)品高」はいずれも前回から2.7ポイント上昇しており、設備投資や原材料・仕入れの面で厳しさがやや増していることがうかがえる。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(53.9%)	1 求人・人材難(42.9%)
2 競争の激化(32.1%)	2 競争の激化(39.6%)
3 求人・人材難(27.9%)	3 売上・受注の停滞、不振(36.4%)
4 諸経費の増加(26.1%)	4 諸経費の増加(23.4%)
5 原材料・仕入製(商)品高(24.8%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(21.6%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(58.1%)	1 求人・人材難(52.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(57.6%)
2 競争の激化(47.3%)	2 諸経費の増加(42.3%)	1 競争の激化(57.6%)
3 売上・受注の停滞、不振(41.9%)	3 競争の激化(33.8%)	3 求人・人材難(25.8%)
4 原材料・仕入製(商)品高(24.3%)	4 売上・受注の停滞、不振(32.4%)	4 販売価格の値下げ(24.2%)
5 諸経費の増加(21.6%)	5 人件費高騰(25.4%)	4 諸経費の増加(24.2%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(39.7%)	1 求人・人材難(57.8%)	1 競争の激化(41.1%)
2 競争の激化(38.4%)	2 原材料・仕入製(商)品高(43.8%)	2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(34.2%)
3 求人・人材難(31.5%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(31.3%)	3 求人・人材難(30.1%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.4%)	3 売上・受注の停滞、不振(31.3%)	4 諸経費の増加(26.0%)
5 原材料・仕入製(商)品高(19.2%)	5 人件費高騰(29.7%)	5 売上・受注の停滞、不振(21.9%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(45.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(45.6%)
2 競争の激化(36.6%)	2 求人・人材難(42.6%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(33.8%)	3 競争の激化(39.7%)
4 人件費高騰(29.6%)	4 人件費高騰(25.0%)
5 売上・受注の停滞、不振(22.5%)	5 諸経費の増加(20.6%)

製造業の1位は「売上・受注の停滞、不振」、2位は「競争の激化」、3位は「求人・人材難」と前回調査と同じ順位となった。

非製造業も前回調査時と同じく1位は「求人・人材難」、2位は「競争の激化」、3位は「売上・受注の停滞、不振」の順となっている。

卸売業、小売業、サービス業(法人向け・ほか)では「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっており、卸売業では5割を超えている。建設業、運輸業、宿泊・飲食サービス業、サービス業(個人向け)、では「求人・人材難」が最も多くなっている。不動産業・物品賃貸業の1位は「競争の激化」で、次いで「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」の順となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	525点 (-18点)	154点 (+10点)	41点 (+2点)	720点
求人・人材難	507点 (+18点)	150点 (-36点)	42点 (-12点)	699点
競争の激化	225点 (-87点)	204点 (-36点)	98点 (+20点)	527点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	189点 (-21点)	102点 (+18点)	47点 (+11点)	338点
諸経費の増加	75点 (-18点)	118点 (+4点)	90点 (-5点)	283点
人件費高騰	84点 (-21点)	154点 (+16点)	25点 (-14点)	263点
原材料・仕入製(商)品高	114点 (+15点)	100点 (+10点)	43点 (+4点)	257点
合理化・省力化不足	75点 (±0点)	52点 (-4点)	32点 (+4点)	159点
販売価格の値下げ	42点 (-6点)	66点 (-18点)	26点 (-8点)	134点
生産・販売能力の不足	36点 (+9点)	56点 (-16点)	25点 (-11点)	117点
資金繰り・金融難	48点 (+3点)	38点 (+14点)	13点 (-9点)	99点
立地条件の悪化	15点 (+3点)	8点 (-10点)	9点 (-10点)	32点
在庫過大	6点 (+3点)	12点 (±0点)	3点 (-2点)	21点
設備過剰	3点 (+3点)	2点 (±0点)	2点 (+1点)	7点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(720点)」、「求人・人材難(699点)」、「競争の激化(527点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(338点)」、「諸経費の増加(283点)」、「人件費高騰(263点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	59.7% (-2.3)	26.3% (+1.6)	14.0% (+0.6)	293件
求人・人材難	59.1% (+6.5)	26.2% (-3.8)	14.7% (-2.7)	286件
競争の激化	27.3% (-7.1)	37.1% (-2.6)	35.6% (+9.8)	275件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	39.1% (-8.2)	31.7% (+3.3)	29.2% (+4.9)	161件
諸経費の増加	14.4% (-2.5)	33.9% (+2.8)	51.7% (-0.2)	174件
人件費高騰	21.5% (-3.0)	59.2% (+10.9)	19.2% (-8.1)	130件
原材料・仕入製(商)品高	29.0% (+0.8)	38.2% (-0.3)	32.8% (-0.5)	131件
合理化・省力化不足	30.1% (-0.8)	31.3% (-3.3)	38.6% (+4.0)	83件
販売価格の値下げ	19.2% (+1.8)	45.2% (-0.5)	35.6% (-1.4)	73件
生産・販売能力の不足	18.5% (+7.4)	43.1% (-1.3)	38.5% (-5.9)	65件
資金繰り・金融難	33.3% (+2.7)	39.6% (+15.1)	27.1% (-17.8)	48件
立地条件の悪化	27.8% (+15.3)	22.2% (-5.9)	50.0% (-9.4)	18件
在庫過大	18.2% (+9.9)	54.5% (+4.5)	27.3% (-14.4)	11件
設備過剰	25.0% (+25.0)	25.0% (-25.0)	50.0% (±0.0)	4件

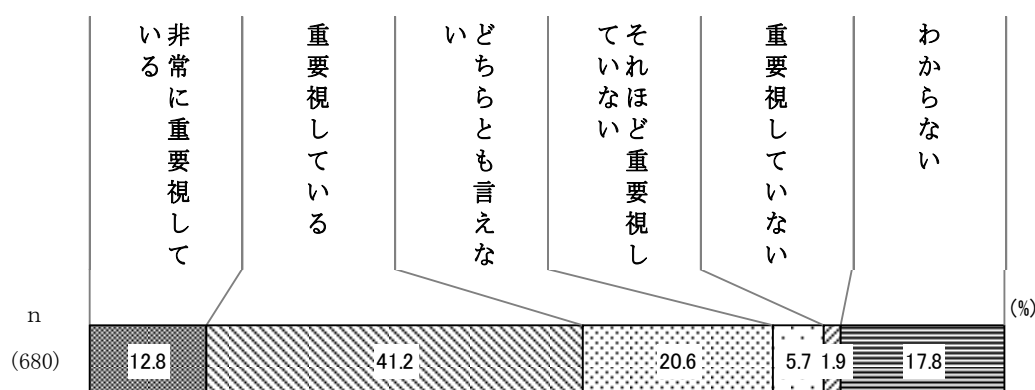
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 CSRの位置づけ

CSRの位置づけについて、「非常に重要視している（12.8%）」と「重要視している（41.2%）」を合わせた＜重要視している＞は54.0%、「どちらとも言えない」は20.6%、「それほど重要視していない（5.7%）」と「重要視していない（1.9%）」を合わせた＜重要視していない＞は7.6%となっている。

CSRの位置づけ（全業種）

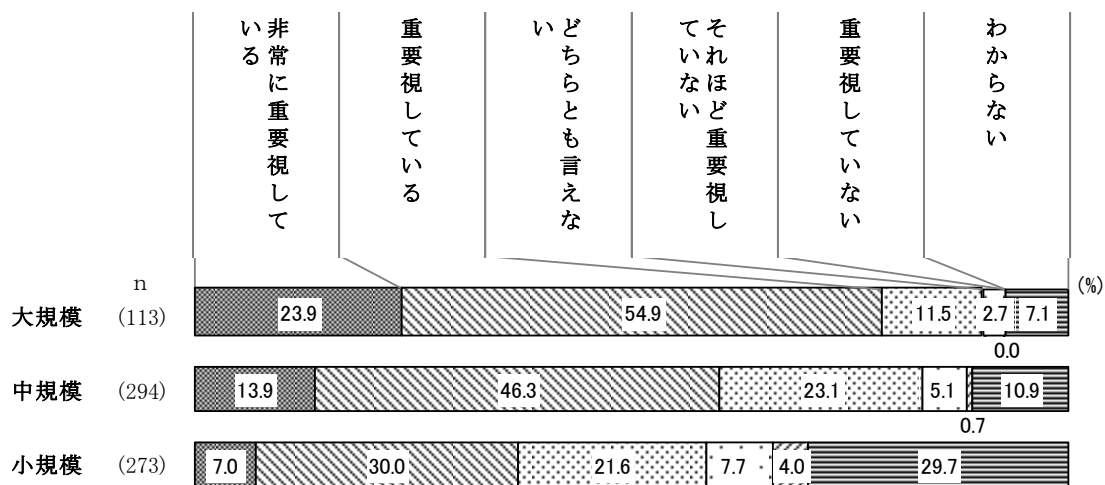


CSRの位置づけについて、「非常に重要視している（12.8%）」と「重要視している（41.2%）」を合わせた＜重要視している＞は54.0%、「どちらとも言えない」は20.6%、「それほど重要視していない（5.7%）」と「重要視していない（1.9%）」を合わせた＜重要視していない＞は7.6%となっている。

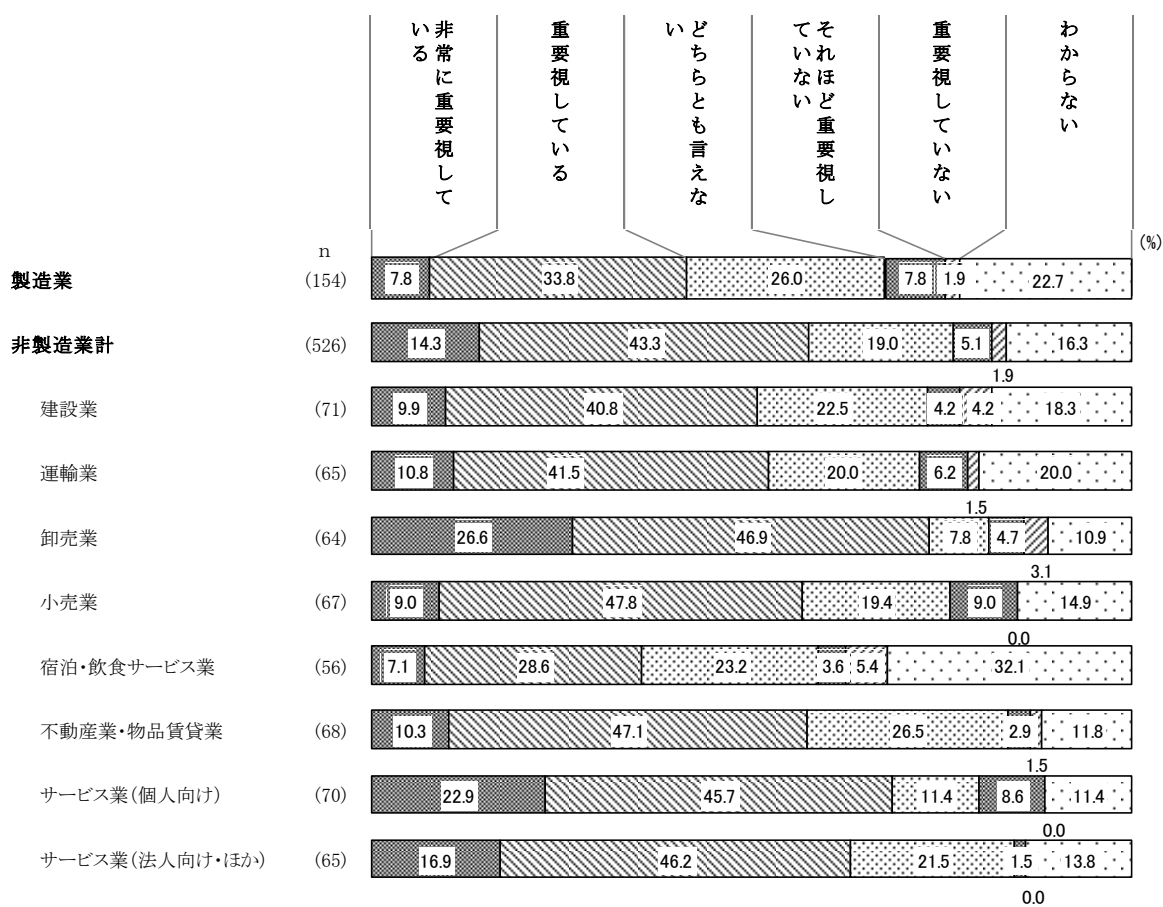
規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、＜重要視している＞の割合が多くなり、大規模では7割を超えている一方で、規模が小さくなるにしたがって、＜重要視していない＞の割合が多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種で＜重要視している＞の割合がそれぞれ5割を超えている。

CSRの位置づけ（規模別）

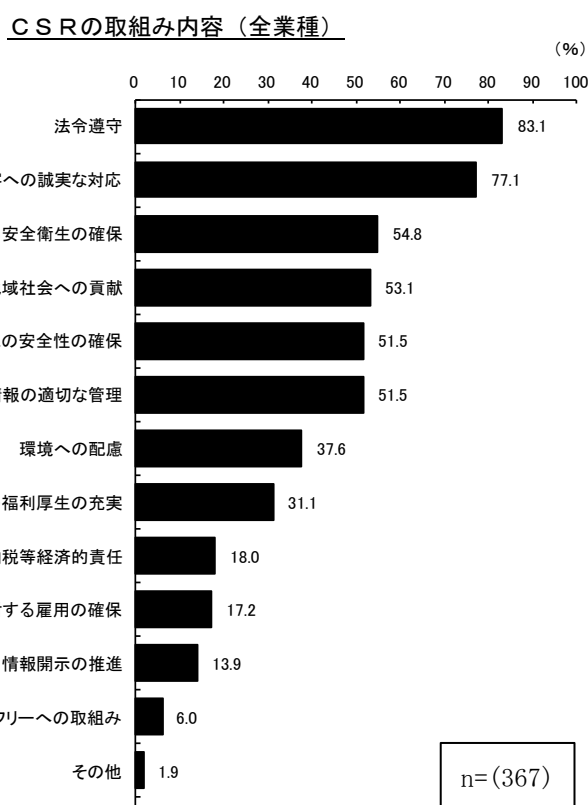


CSRの位置づけ（業種別）



特別設問2 CSRの取組み内容

CSRを<重要視している>事業所に、CSRに関連して取り組んでいる内容をたずねたところ、「法令遵守（83.1%）」、「顧客への誠実な対応（77.1%）」、「従業員に対する安全衛生の確保（54.8%）」、「地域社会への貢献（53.1%）」、「製品・サービスの安全性の確保」「個人情報の適切な管理（ともに51.5%）」の順となっている。

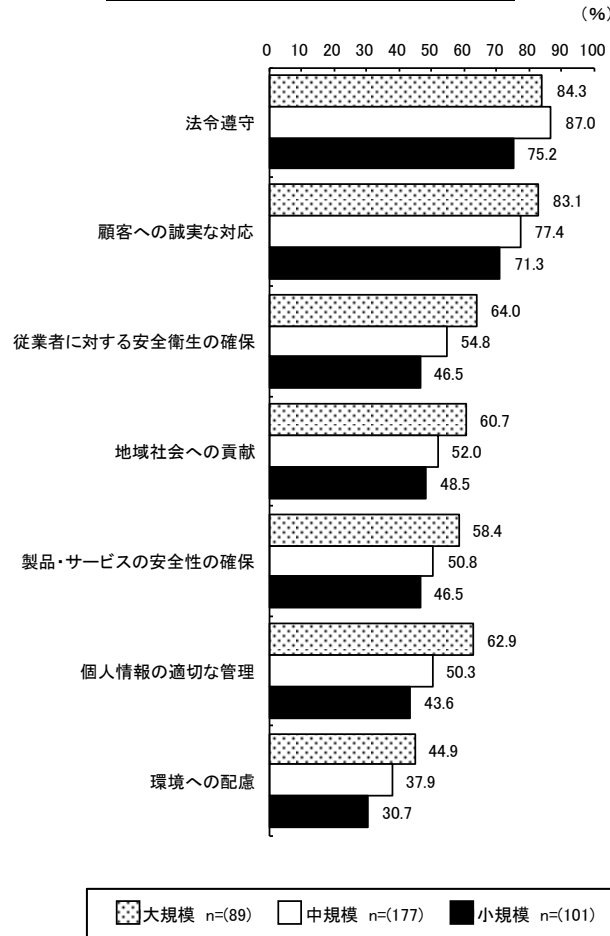


CSRを<重要視している>事業所に、CSRに関連して取り組んでいる内容をたずねたところ、「法令遵守（83.1%）」、「顧客への誠実な対応（77.1%）」、「従業員に対する安全衛生の確保（54.8%）」、「地域社会への貢献（53.1%）」、「製品・サービスの安全性の確保」「個人情報の適切な管理（ともに51.5%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「法令遵守」、「顧客への誠実な対応」の割合が多く、7割を超えている。また、規模が大きくなるにしたがって、「従業員の福利厚生 of 充実」を除くすべての項目の割合がそれぞれ多くなっている。

業種別で見ると、ほとんどの業種で「法令遵守」、「顧客への誠実な対応」が上位を占めるなか、サービス業（個人向け）では「地域社会への貢献」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

CSRの取組み内容（規模別・抜粋）



CSRの取組み内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(64)	非製造業 n=(303)	
1 法令遵守 (82.8%)	1 法令遵守 (83.2%)	
2 顧客への誠実な対応 (73.4%)	2 顧客への誠実な対応 (77.9%)	
3 製品・サービスの安全性の確保 (62.5%)	3 地域社会への貢献 (56.8%)	
4 従業員に対する安全衛生の確保 (57.8%)	4 個人情報の適切な管理 (54.1%)	
5 環境への配慮 (43.8%)	4 従業員に対する安全衛生の確保 (54.1%)	

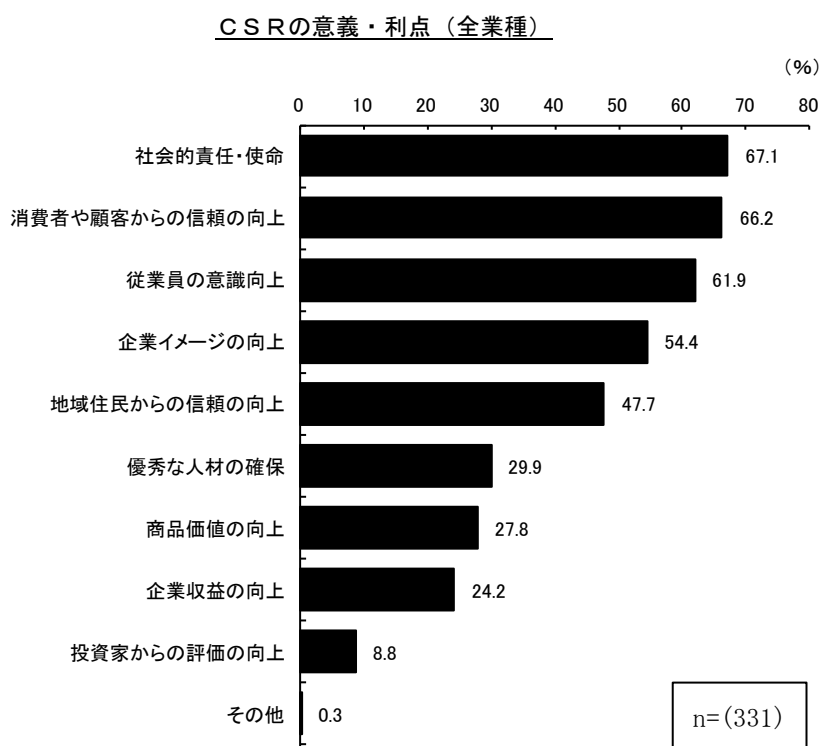
建設業 n=(36)	運輸業 n=(34)	卸売業 n=(47)
1 法令遵守 (100.0%)	1 法令遵守 (85.3%)	1 法令遵守 (91.5%)
2 顧客への誠実な対応 (75.0%)	2 顧客への誠実な対応 (64.7%)	2 顧客への誠実な対応 (78.7%)
3 従業員に対する安全衛生の確保 (69.4%)	3 従業員に対する安全衛生の確保 (61.8%)	3 製品・サービスの安全性の確保 (59.6%)
4 地域社会への貢献 (63.9%)	4 製品・サービスの安全性の確保 (55.9%)	4 従業員に対する安全衛生の確保 (57.4%)
5 環境への配慮 (50.0%)	5 個人情報の適切な管理 (50.0%)	5 個人情報の適切な管理 (53.2%)
		5 環境への配慮 (53.2%)

小売業 n=(38)	宿泊・飲食サービス業 n=(20)	不動産業・物品賃貸業 n=(39)
1 顧客への誠実な対応 (86.8%)	1 顧客への誠実な対応 (85.0%)	1 法令遵守 (84.6%)
2 法令遵守 (73.7%)	2 製品・サービスの安全性の確保 (65.0%)	2 顧客への誠実な対応 (64.1%)
3 製品・サービスの安全性の確保 (65.8%)	3 法令遵守 (60.0%)	2 地域社会への貢献 (64.1%)
3 地域社会への貢献 (65.8%)	4 従業員に対する安全衛生の確保 (50.0%)	4 個人情報の適切な管理 (59.0%)
5 個人情報の適切な管理 (57.9%)	4 地域社会への貢献 (50.0%)	5 従業員に対する安全衛生の確保 (43.6%)

サービス業(個人向け) n=(48)	サービス業(法人向け・ほか) n=(41)
1 顧客への誠実な対応 (87.5%)	1 法令遵守 (85.4%)
2 地域社会への貢献 (81.3%)	2 顧客への誠実な対応 (80.5%)
3 法令遵守 (75.0%)	3 個人情報の適切な管理 (68.3%)
4 個人情報の適切な管理 (62.5%)	4 製品・サービスの安全性の確保 (43.9%)
5 従業員に対する安全衛生の確保 (54.2%)	5 従業員に対する安全衛生の確保 (41.5%)

特別設問3 CSRの意義・利点

CSRを<重要視している>事業所に、CSRに取り組む意義・利点をたずねたところ、「社会的責任・使命（67.1%）」、「消費者や顧客からの信頼の向上（66.2%）」、「従業員の意識向上（61.9%）」、「企業イメージの向上（54.4%）」、「地域住民からの信頼の向上（47.7%）」の順となっている。

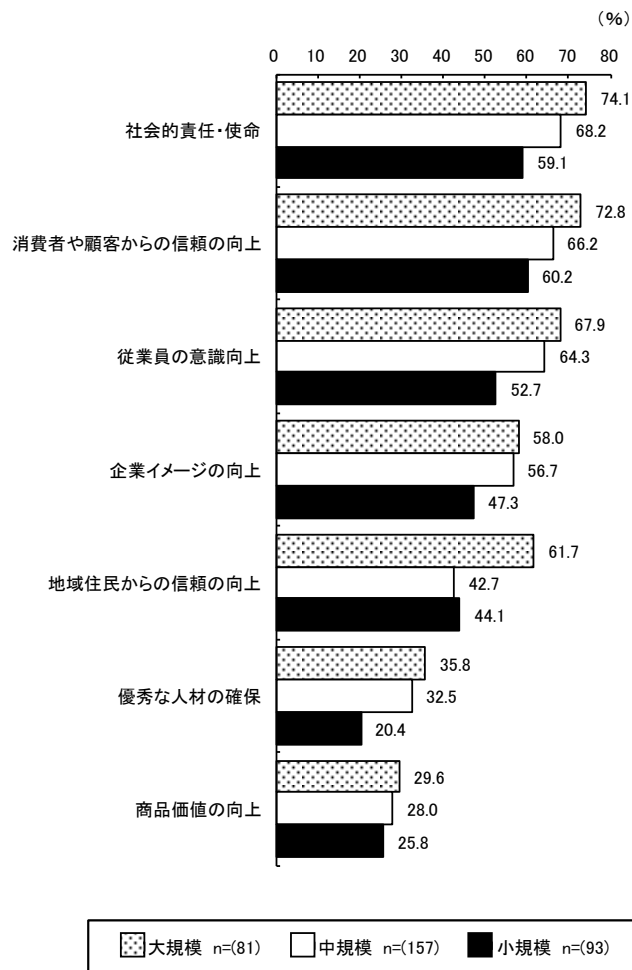


CSRを<重要視している>事業所に、CSRに取り組む意義・利点をたずねたところ、「社会的責任・使命（67.1%）」、「消費者や顧客からの信頼の向上（66.2%）」、「従業員の意識向上（61.9%）」、「企業イメージの向上（54.4%）」、「地域住民からの信頼の向上（47.7%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「社会的責任・使命」、小規模では「消費者や顧客からの信頼の向上」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「従業員の意識向上」、「社会的責任・使命」、小売業では「消費者や顧客からの信頼の向上」、サービス業（個人向け）では「地域住民からの信頼の向上」の割合が他の業種に比べて最も多く、それぞれ7割を超えている。

CSRの意義・利点（規模別・抜粋）



CSRの意義・利点（業種別・抜粋）

製造業 n=(59)	非製造業 n=(272)
1 消費者や顧客からの信頼の向上 (64.4%)	1 社会的責任・使命 (67.6%)
1 社会的責任・使命 (64.4%)	2 消費者や顧客からの信頼の向上 (66.5%)
3 従業員の意識向上 (57.6%)	3 従業員の意識向上 (62.9%)
4 企業イメージの向上 (45.8%)	4 企業イメージの向上 (56.3%)
4 商品価値の向上 (45.8%)	5 地域住民からの信頼の向上 (52.6%)

建設業 n=(31)	運輸業 n=(28)	卸売業 n=(44)
1 従業員の意識向上 (74.2%)	1 従業員の意識向上 (64.3%)	1 消費者や顧客からの信頼の向上 (75.0%)
1 社会的責任・使命 (74.2%)	1 社会的責任・使命 (64.3%)	2 従業員の意識向上 (68.2%)
3 企業イメージの向上 (64.5%)	3 企業イメージの向上 (57.1%)	3 社会的責任・使命 (65.9%)
4 消費者や顧客からの信頼の向上 (61.3%)	3 消費者や顧客からの信頼の向上 (57.1%)	4 企業イメージの向上 (63.6%)
5 優秀な人材の確保 (48.4%)	5 優秀な人材の確保 (25.0%)	5 地域住民からの信頼の向上 (45.5%)

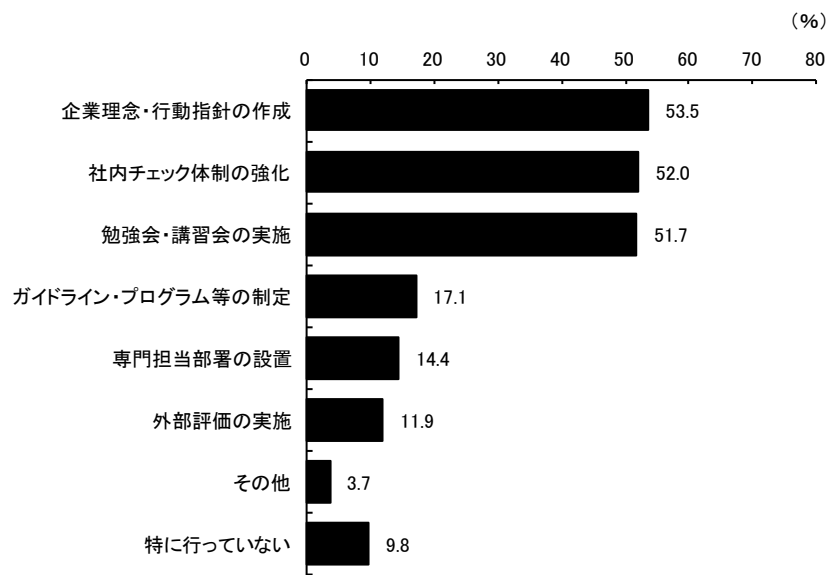
小売業 n=(34)	宿泊・飲食サービス業 n=(18)	不動産業・物品賃貸業 n=(36)
1 消費者や顧客からの信頼の向上 (79.4%)	1 企業イメージの向上 (66.7%)	1 従業員の意識向上 (61.1%)
2 地域住民からの信頼の向上 (67.6%)	1 地域住民からの信頼の向上 (66.7%)	1 社会的責任・使命 (61.1%)
3 社会的責任・使命 (61.8%)	1 消費者や顧客からの信頼の向上 (66.7%)	3 消費者や顧客からの信頼の向上 (58.3%)
4 企業イメージの向上 (52.9%)	4 従業員の意識向上 (55.6%)	4 地域住民からの信頼の向上 (52.8%)
5 従業員の意識向上 (50.0%)	4 社会的責任・使命 (55.6%)	5 企業イメージの向上 (50.0%)

サービス業(個人向け) n=(41)	サービス業(法人向け・ほか) n=(40)
1 地域住民からの信頼の向上 (80.5%)	1 社会的責任・使命 (72.5%)
2 社会的責任・使命 (78.0%)	2 消費者や顧客からの信頼の向上 (70.0%)
3 従業員の意識向上 (65.9%)	3 従業員の意識向上 (60.0%)
4 消費者や顧客からの信頼の向上 (61.0%)	4 企業イメージの向上 (57.5%)
5 企業イメージの向上 (43.9%)	5 地域住民からの信頼の向上 (42.5%)
	5 優秀な人材の確保 (42.5%)

特別設問4 CSRの取組み体制・制度

CSRを<重要視している>事業所に、CSRへの取組みに際してとっている体制・制度をたずねたところ、「企業理念・行動指針の作成（53.5%）」、「社内チェック体制の強化（52.0%）」、「勉強会・講習会の実施（51.7%）」、「ガイドライン・プログラム等の制定（17.1%）」、「専門担当部署の設置（14.4%）」の順となっている。

CSRの取組み体制・制度（全業種）

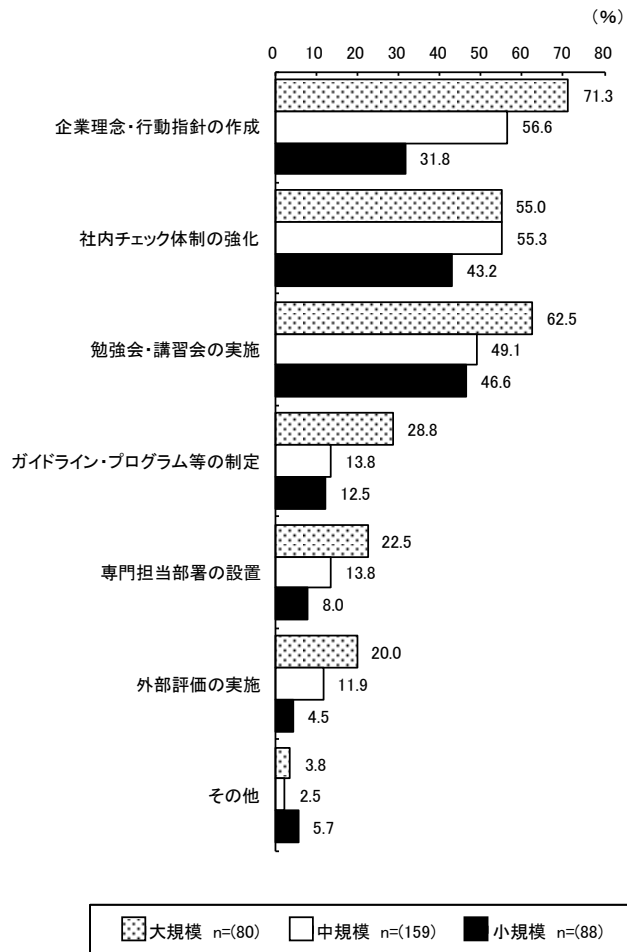


CSRを<重要視している>事業所に、CSRへの取組みに際してとっている体制・制度をたずねたところ、「企業理念・行動指針の作成（53.5%）」、「社内チェック体制の強化（52.0%）」、「勉強会・講習会の実施（51.7%）」、「ガイドライン・プログラム等の制定（17.1%）」、「専門担当部署の設置（14.4%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「企業理念・行動指針の作成」、小規模では「勉強会・講習会の実施」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「企業理念・行動指針の作成」の割合が他の業種より多くなっている。

CSRの取組み体制・制度（規模別・抜粋）



CSRの取組み体制・制度（業種別・抜粋）

製造業 n=(59)	非製造業 n=(268)
1 社内チェック体制の強化 (55.9%)	1 企業理念・行動指針の作成 (54.1%)
2 企業理念・行動指針の作成 (50.8%)	2 勉強会・講習会の実施 (53.7%)
3 勉強会・講習会の実施 (42.4%)	3 社内チェック体制の強化 (51.1%)
4 ガイドライン・プログラム等の制定 (11.9%)	4 ガイドライン・プログラム等の制定 (18.3%)
5 専門担当部署の設置 (8.5%)	5 専門担当部署の設置 (15.7%)

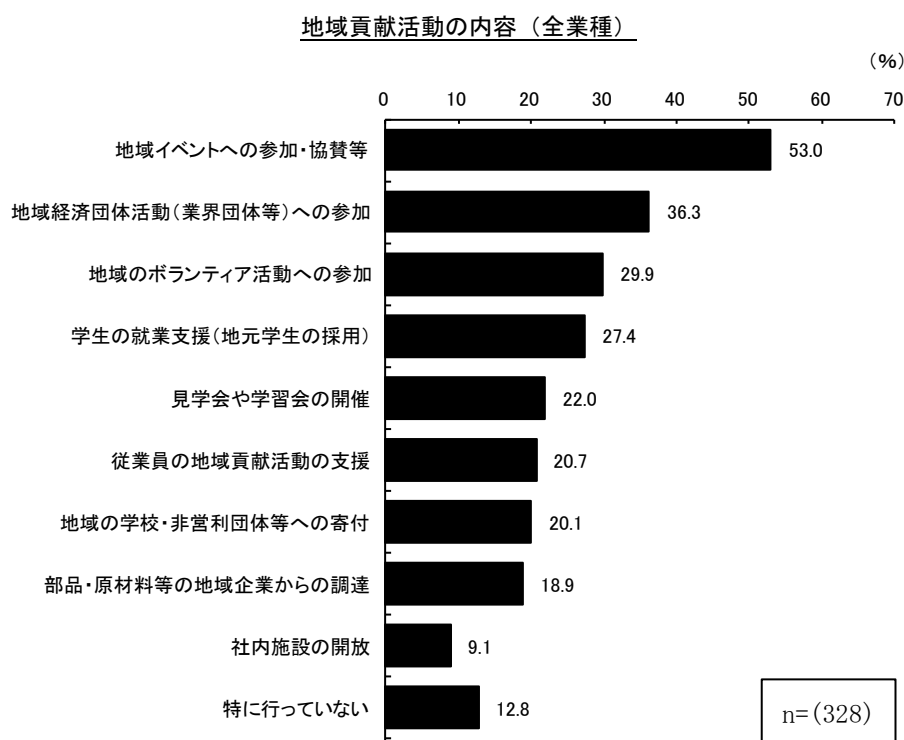
建設業 n=(31)	運輸業 n=(27)	卸売業 n=(43)
1 社内チェック体制の強化 (51.6%)	1 勉強会・講習会の実施 (70.4%)	1 企業理念・行動指針の作成 (67.4%)
2 企業理念・行動指針の作成 (48.4%)	2 社内チェック体制の強化 (59.3%)	2 勉強会・講習会の実施 (58.1%)
3 勉強会・講習会の実施 (35.5%)	3 企業理念・行動指針の作成 (48.1%)	3 社内チェック体制の強化 (46.5%)
4 ガイドライン・プログラム等の制定 (6.5%)	4 専門担当部署の設置 (11.1%)	4 ガイドライン・プログラム等の制定 (32.6%)
4 外部評価の実施 (6.5%)	5 ガイドライン・プログラム等の制定 (7.4%)	5 専門担当部署の設置 (30.2%)

小売業 n=(33)	宿泊・飲食サービス業 n=(17)	不動産業・物品賃貸業 n=(36)
1 企業理念・行動指針の作成 (63.6%)	1 社内チェック体制の強化 (64.7%)	1 勉強会・講習会の実施 (44.4%)
2 勉強会・講習会の実施 (51.5%)	2 勉強会・講習会の実施 (47.1%)	1 社内チェック体制の強化 (44.4%)
3 社内チェック体制の強化 (42.4%)	3 企業理念・行動指針の作成 (35.3%)	3 企業理念・行動指針の作成 (41.7%)
4 専門担当部署の設置 (18.2%)	4 専門担当部署の設置 (11.8%)	4 専門担当部署の設置 (19.4%)
4 ガイドライン・プログラム等の制定 (18.2%)	5 ガイドライン・プログラム等の制定 (5.9%)	5 ガイドライン・プログラム等の制定 (16.7%)

サービス業(個人向け) n=(41)	サービス業(法人向け・ほか) n=(40)
1 勉強会・講習会の実施 (61.0%)	1 企業理念・行動指針の作成 (65.0%)
2 企業理念・行動指針の作成 (48.8%)	2 社内チェック体制の強化 (60.0%)
2 社内チェック体制の強化 (48.8%)	3 勉強会・講習会の実施 (57.5%)
4 外部評価の実施 (19.5%)	4 ガイドライン・プログラム等の制定 (37.5%)
5 ガイドライン・プログラム等の制定 (7.3%)	5 専門担当部署の設置 (20.0%)

特別設問5 地域貢献活動の内容

CSRを<重要視している>事業所に、これまで行ってきた地域貢献活動の内容をたずねたところ、「地域イベントへの参加・協賛等（53.0%）」、「地域経済団体活動（業界団体等）への参加（36.3%）」、「地域のボランティア活動への参加（29.9%）」、「学生の就業支援（地元学生の採用）（27.4%）」、「見学会や学習会の開催（22.0%）」の順となっている。



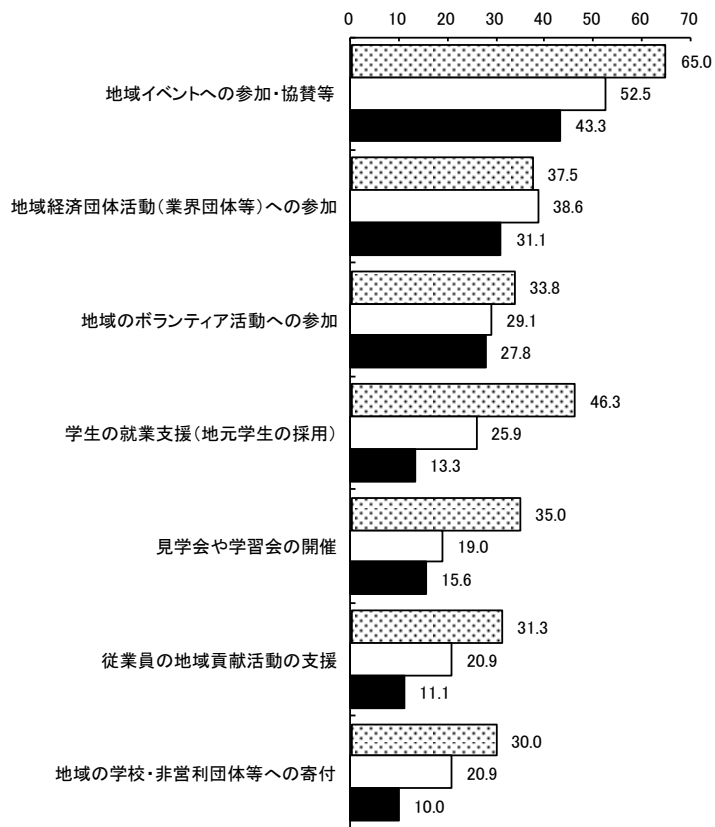
CSRを<重要視している>事業所に、これまで行ってきた地域貢献活動の内容をたずねたところ、「地域イベントへの参加・協賛等（53.0%）」、「地域経済団体活動（業界団体等）への参加（36.3%）」、「地域のボランティア活動への参加（29.9%）」、「学生の就業支援（地元学生の採用）（27.4%）」、「見学会や学習会の開催（22.0%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「地域イベントへの参加・協賛等」の割合が最も多くなっている。また、規模が大きくなるにしたがって、「地域経済団体活動（業界団体等）への参加」、「部品・原材料等の地域企業からの調達」、「特に行っていない」を除くすべての項目の割合がそれぞれ多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「地域のボランティア活動への参加」、小売業では「地域イベントへの参加・協賛等」、サービス業（法人向け・ほか）では「地域経済団体活動（業界団体等）への参加」の割合が他の業種に比べて最も多くなっている。

地域貢献活動の内容（規模別・抜粋）

(%)



大規模 n=(80)
 中規模 n=(158)
 小規模 n=(90)

地域貢献活動の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(60)	非製造業 n=(268)	
1 地域イベントへの参加・協賛等(45.0%)	1 地域イベントへの参加・協賛等(54.9%)	2 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(38.4%)
2 学生の就業支援(地元学生の採用)(33.3%)	2 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(38.4%)	3 地域のボランティア活動への参加(32.8%)
3 見学会や学習会の開催(28.3%)	3 地域のボランティア活動への参加(32.8%)	4 学生の就業支援(地元学生の採用)(26.1%)
4 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(26.7%)	4 学生の就業支援(地元学生の採用)(26.1%)	5 従業員の地域貢献活動の支援(22.8%)
5 部品・原材料等の地域企業からの調達(25.0%)	5 従業員の地域貢献活動の支援(22.8%)	

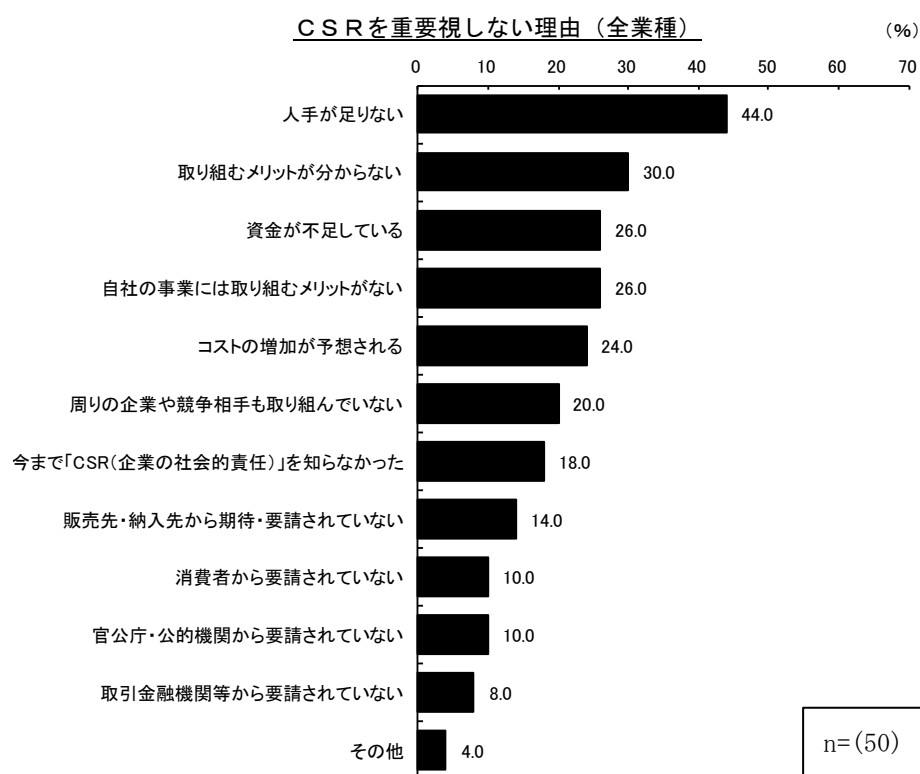
建設業 n=(29)	運輸業 n=(28)	卸売業 n=(43)
1 地域のボランティア活動への参加(48.3%)	1 地域イベントへの参加・協賛等(46.4%)	1 地域イベントへの参加・協賛等(62.8%)
2 地域イベントへの参加・協賛等(44.8%)	2 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(35.7%)	2 地域のボランティア活動への参加(46.5%)
3 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(41.4%)	3 見学会や学習会の開催(14.3%)	3 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(34.9%)
4 従業員の地域貢献活動の支援(31.0%)	4 部品・原材料等の地域企業からの調達(10.7%)	4 従業員の地域貢献活動の支援(32.6%)
5 部品・原材料等の地域企業からの調達(20.7%)	4 学生の就業支援(地元学生の採用)(10.7%)	5 地域の学校・非営利団体等への寄付(27.9%)
5 学生の就業支援(地元学生の採用)(20.7%)	4 地域のボランティア活動への参加(10.7%)	
5 地域の学校・非営利団体等への寄付(20.7%)		

小売業 n=(35)	宿泊・飲食サービス業 n=(17)	不動産業・物品賃貸業 n=(35)
1 地域イベントへの参加・協賛等(65.7%)	1 地域イベントへの参加・協賛等(70.6%)	1 地域イベントへの参加・協賛等(45.7%)
2 学生の就業支援(地元学生の採用)(40.0%)	2 部品・原材料等の地域企業からの調達(58.8%)	1 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(45.7%)
2 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(40.0%)	3 見学会や学習会の開催(47.1%)	3 地域のボランティア活動への参加(42.9%)
4 部品・原材料等の地域企業からの調達(28.6%)	4 学生の就業支援(地元学生の採用)(35.3%)	4 従業員の地域貢献活動の支援(25.7%)
4 地域の学校・非営利団体等への寄付(28.6%)	5 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(29.4%)	5 見学会や学習会の開催(14.3%)
4 地域のボランティア活動への参加(28.6%)		

サービス業(個人向け) n=(41)	サービス業(法人向け・ほか) n=(40)
1 地域イベントへの参加・協賛等(61.0%)	1 地域経済団体活動(業界団体等)への参加(55.0%)
2 学生の就業支援(地元学生の採用)(48.8%)	2 地域イベントへの参加・協賛等(45.0%)
3 見学会や学習会の開催(31.7%)	3 地域のボランティア活動への参加(27.5%)
4 地域のボランティア活動への参加(29.3%)	4 従業員の地域貢献活動の支援(25.0%)
5 地域の学校・非営利団体等への寄付(24.4%)	5 見学会や学習会の開催(20.0%)

特別設問6 CSRを重要視しない理由

CSRを<重要視していない>事業所に、CSRを重要視しない理由をたずねたところ、「人手が足りない（44.0%）」、「取り組むメリットが分からない（30.0%）」、「資金が不足している」「自社の事業には取り組むメリットがない（ともに26.0%）」、「コストの増加が予想される（24.0%）」の順となっている。

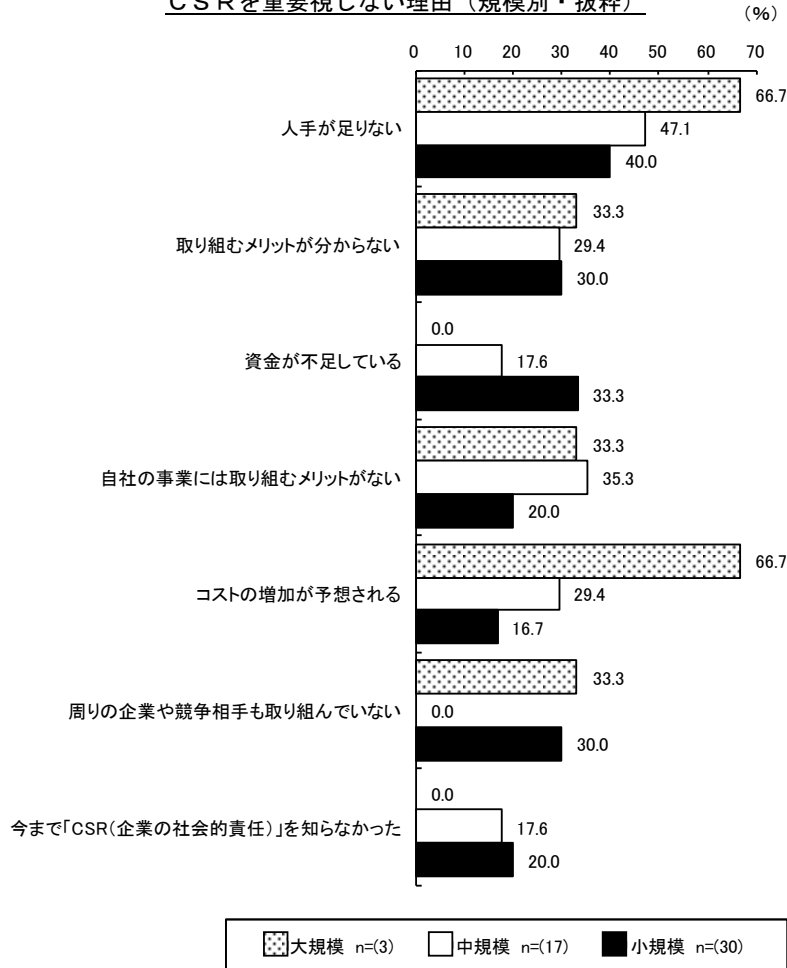


CSRを<重要視していない>事業所に、CSRを重要視しない理由をたずねたところ、「人手が足りない（44.0%）」、「取り組むメリットが分からない（30.0%）」、「資金が不足している」「自社の事業には取り組むメリットがない（ともに26.0%）」、「コストの増加が予想される（24.0%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「人手が足りない」が最も多く、大規模では「コストの増加が予想される」も同率で多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「自社の事業には取り組むメリットがない」、運輸業では「周りの企業や競争相手も取り組んでいない」、卸売業では「人手が足りない」、宿泊・飲食サービス業では「コストの増加が予想される」が他の業種と比べて最も多くなっている。

CSRを重要視しない理由（規模別・抜粋）



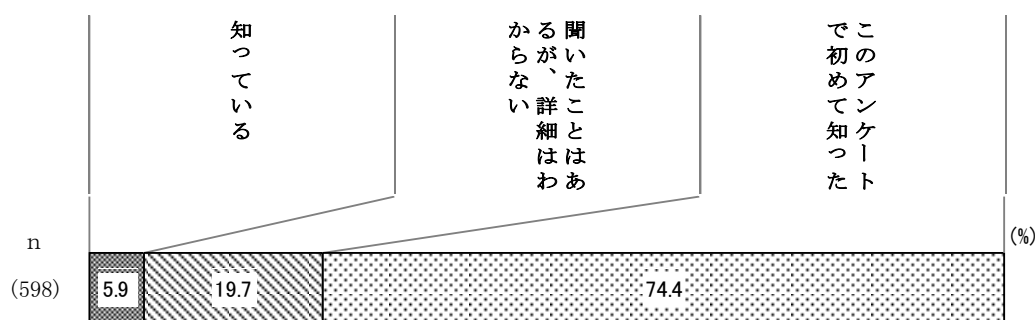
CSRを重要視しない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(15)	非製造業 n=(35)	
1 人手が足りない(46.7%) 2 取り組むメリットが分からない(40.0%) 3 資金が不足している(33.3%) 3 自社の事業には取り組むメリットがない(33.3%) 5 周りの企業や競争相手も取り組んでいない(26.7%)	1 人手が足りない(42.9%) 2 コストの増加が予想される(25.7%) 2 取り組むメリットが分からない(25.7%) 4 資金が不足している(22.9%) 4 自社の事業には取り組むメリットがない(22.9%)	
建設業 n=(6)	運輸業 n=(5)	卸売業 n=(5)
1 自社の事業には取り組むメリットがない(66.7%) 2 人手が足りない(33.3%) 2 販売先・納入先から期待・要請されていない(33.3%) 2 取り組むメリットが分からない(33.3%) 2 消費者から要請されていない(33.3%)	1 周りの企業や競争相手も取り組んでいない(60.0%) 2 今まで「CSR(企業の社会的責任)」を知らなかった(40.0%) 2 取り組むメリットが分からない(40.0%) 2 官公庁・公的機関から要請されていない(40.0%) 5 コストの増加が予想される(20.0%) 5 販売先・納入先から期待・要請されていない(20.0%) 5 自社の事業には取り組むメリットがない(20.0%) 5 消費者から要請されていない(20.0%)	1 人手が足りない(80.0%) 2 コストの増加が予想される(40.0%) 2 資金が不足している(40.0%) 2 今まで「CSR(企業の社会的責任)」を知らなかった(40.0%) 2 取り組むメリットが分からない(40.0%)
小売業 n=(6)	宿泊・飲食サービス業 n=(4)	不動産業・物品賃貸業 n=(2)
1 人手が足りない(66.7%) 2 コストの増加が予想される(33.3%) 2 資金が不足している(33.3%) 2 自社の事業には取り組むメリットがない(33.3%) 5 取り組むメリットが分からない(16.7%) 5 消費者から要請されていない(16.7%) 5 取引金融機関等から要請されていない(16.7%)	1 コストの増加が予想される(75.0%) 2 周りの企業や競争相手も取り組んでいない(50.0%) 3 人手が足りない(25.0%) 3 資金が不足している(25.0%) 3 今まで「CSR(企業の社会的責任)」を知らなかった(25.0%) 3 取り組むメリットが分からない(25.0%)	1 人手が足りない(50.0%) 1 資金が不足している(50.0%) 1 販売先・納入先から期待・要請されていない(50.0%) 1 取り組むメリットが分からない(50.0%) 1 官公庁・公的機関から要請されていない(50.0%) 1 取引金融機関等から要請されていない(50.0%)
サービス業(個人向け) n=(6)	サービス業(法人向け・ほか) n=(1)	
1 人手が足りない(50.0%) 2 資金が不足している(33.3%) 3 コストの増加が予想される(16.7%) 3 今まで「CSR(企業の社会的責任)」を知らなかった(16.7%) 3 自社の事業には取り組むメリットがない(16.7%) 3 官公庁・公的機関から要請されていない(16.7%)	1 その他(100.0%) 2 - 3 - 4 - 5 -	

特別設問7 仙台「四方よし」企業大賞の認知度

仙台「四方よし」企業大賞の認知度については、「このアンケートで初めて知った（74.4%）」、「聞いたことはあるが、詳細はわからない（19.7%）」、「知っている（5.9%）」の順となっている。

仙台「四方よし」企業大賞の認知度（全業種）

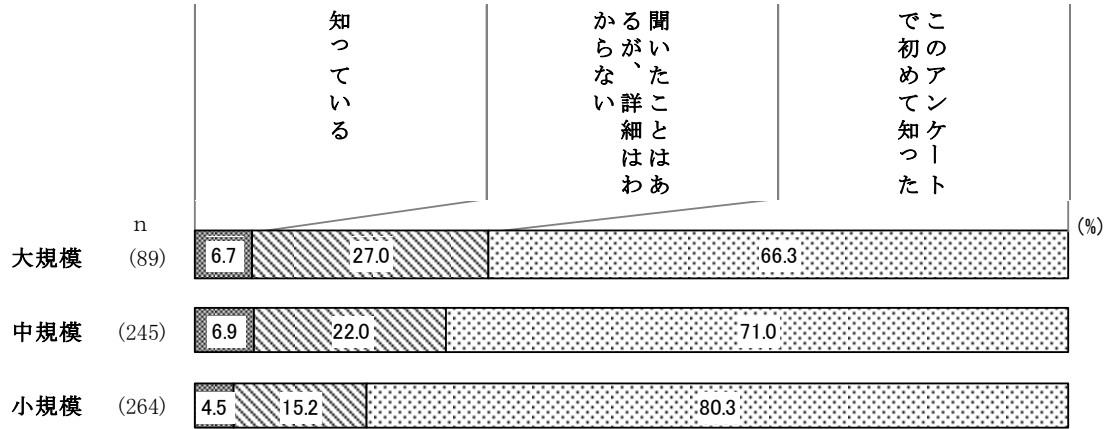


仙台「四方よし」企業大賞の認知度については、「このアンケートで初めて知った（74.4%）」、「聞いたことはあるが、詳細はわからない（19.7%）」、「知っている（5.9%）」の順となっている。

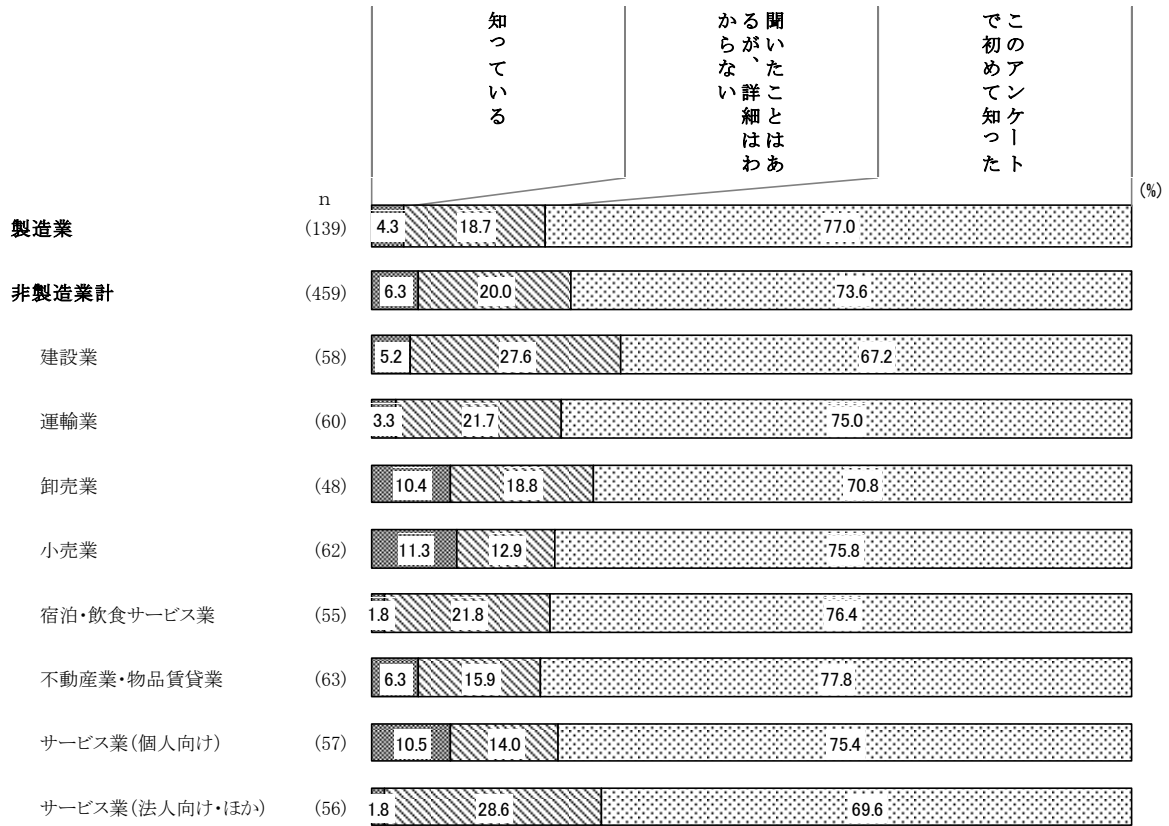
規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「聞いたことはあるが、詳細はわからない」の割合が多くなり、「このアンケートで初めて知った」の割合が少なくなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「このアンケートで初めて知った」の割合が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、詳細はわからない」の順となっている。卸売業、小売業及びサービス業（個人向け）では「知っている」の割合が他の業種より多くなっている。

仙台「四方よし」企業大賞の認知度（規模別）



仙台「四方よし」企業大賞の認知度（業種別）



特別設問8 仙台「四方よし」企業大賞への応募意向

仙台「四方よし」企業大賞への応募意向については、「内容を検討して、判断したい (53.0%)」、「応募したくない (45.6%)」、「応募したい (1.3%)」の順となっている。

仙台「四方よし」企業大賞への応募意向 (全業種)

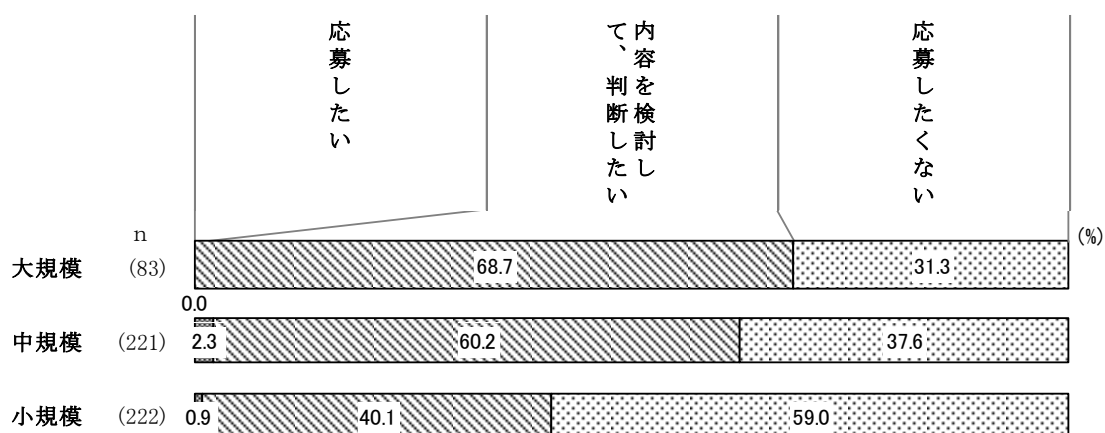


仙台「四方よし」企業大賞への応募意向については、「内容を検討して、判断したい (53.0%)」、「応募したくない (45.6%)」、「応募したい (1.3%)」の順となっている。

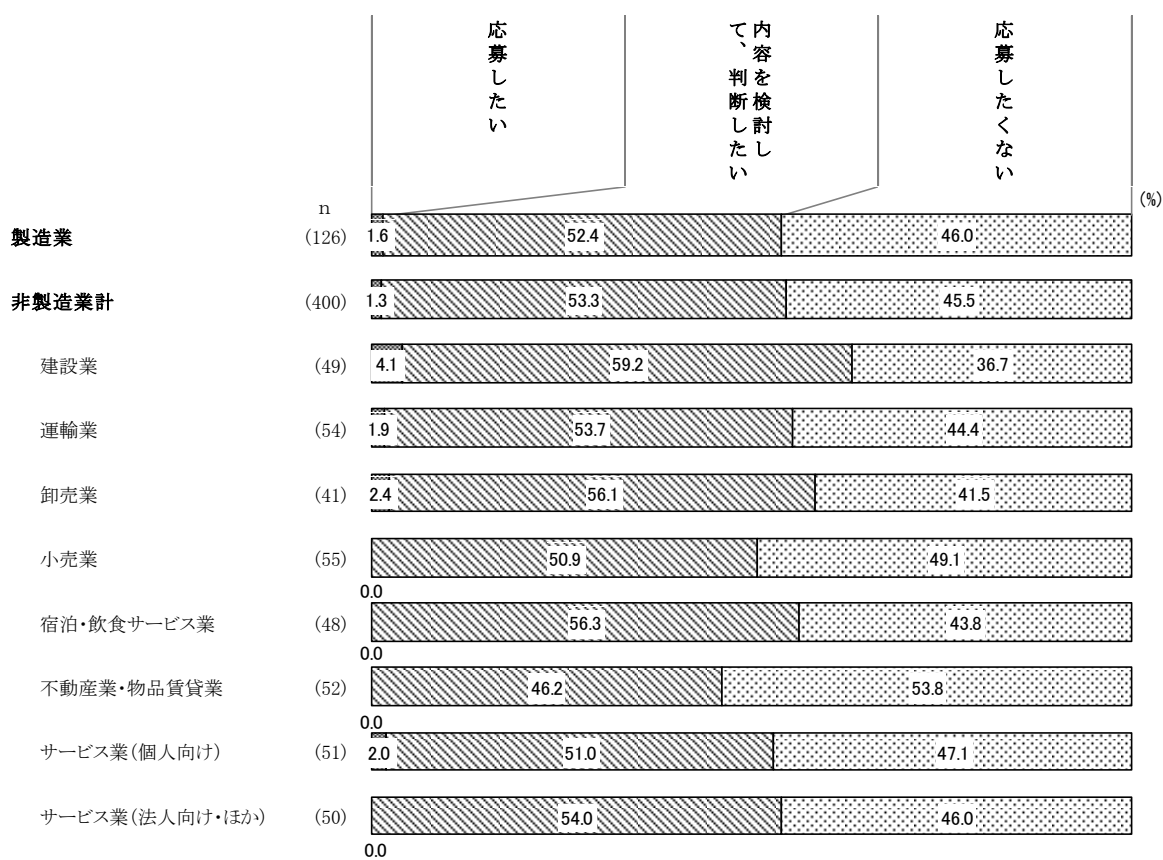
規模別で見ると、規模が大きくなるにしたがって、「内容を検討して、判断したい」の割合が多くなり、「応募したくない」の割合が少なくなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業を除くすべての業種で「内容を検討して、判断したい」の割合が多く、それぞれ5割を超えている。

仙台「四方よし」企業大賞への応募意向（規模別）



仙台「四方よし」企業大賞への応募意向（業種別）



4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は前年同期の約1.3倍となり、創業に関する相談が全体の約8割を占めた。相談内容に関しては、創業者はビジネスプラン、既存企業はマーケティングに関する相談が圧倒的に多かった。業種は創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 602件（前年同期 473件）

②内訳 ア 創業者 508件（前年同期 339件）

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	185件	209件
経営全般	113件	43件
マーケティング	77件	8件
資金	52件	56件
その他	81件	23件

業種	今期	前年同期
サービス業	173件	135件
飲食業	53件	32件
製造業	51件	6件
小売業	23件	32件
その他	208件	134件

イ 既存企業 94件（前年同期 134件）

相談内容	今期	前年同期
マーケティング	57件	27件
経営全般	11件	27件
ビジネスプラン	6件	23件
法律	5件	1件
その他	15件	57件

業種	今期	前年同期
サービス業	28件	51件
製造業	13件	17件
建設業	5件	5件
飲食業	5件	5件
その他	43件	56件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から169件の増加となっている。仙台市起業支援センターの認知度が向上し新規相談者が増加したことや相談を継続利用される創業者が増えていることが一因と考えられる。業種はサービス業、飲食業が多くなっている。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から40件の減少となっている。マーケティングに関する相談が大幅に増えたものの、その他の相談が減少していることが要因。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者ビジネスプラン、既存企業はマーケティングというように相談者のビジネスステージによって相談内容が変わってくる。また、相談者の業種や職種、経営状態によっても内容が異なってくることから、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

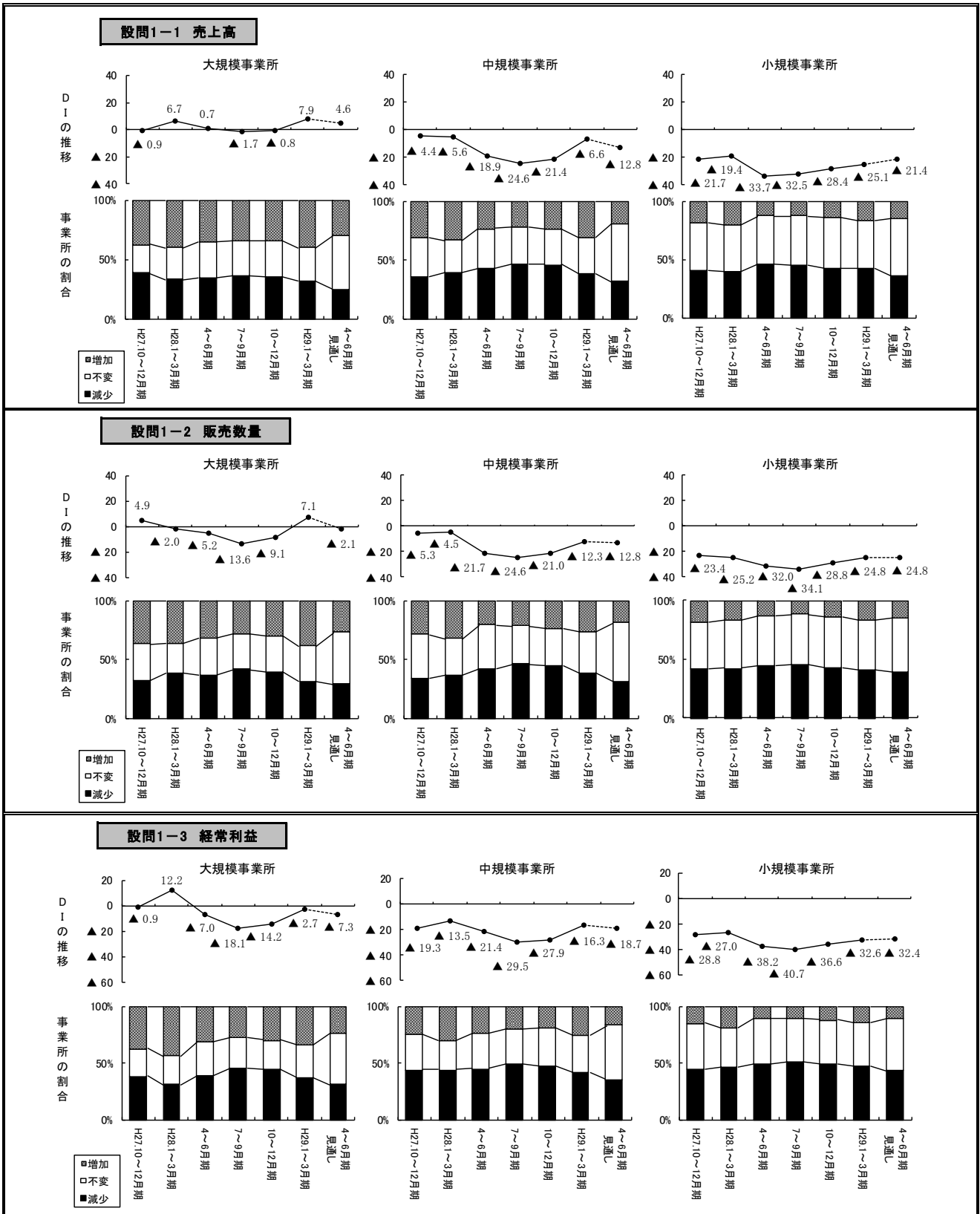
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

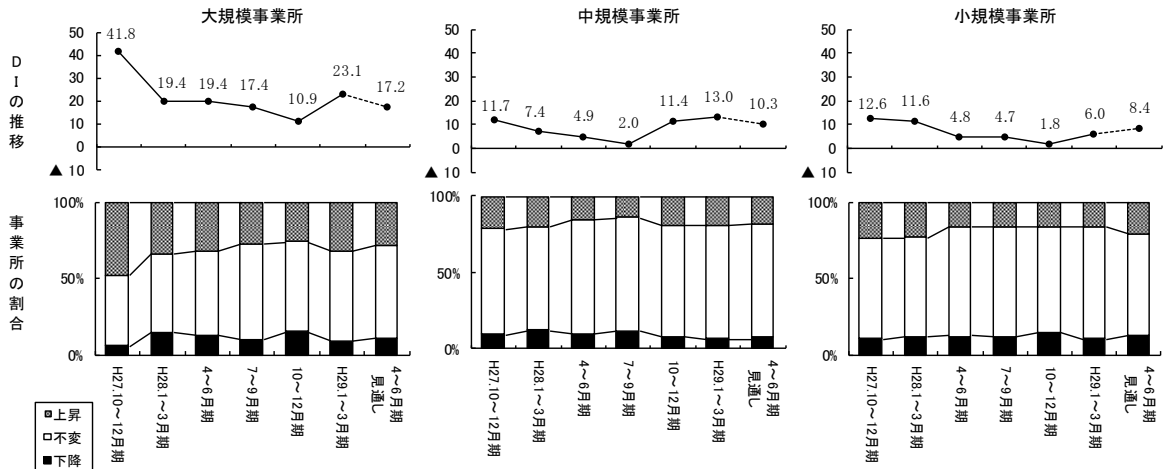
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

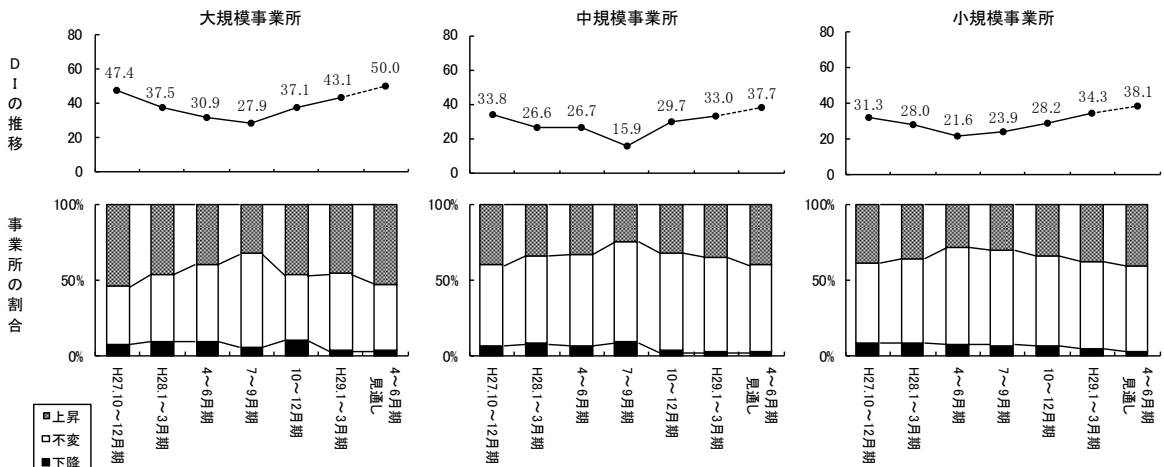
① 規模別 D I



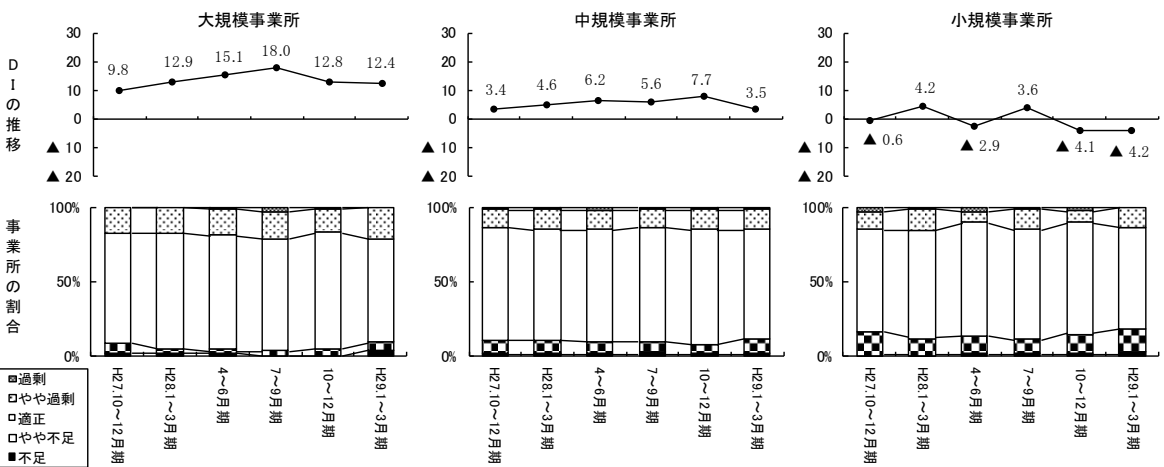
設問2-1 製(商)品単価



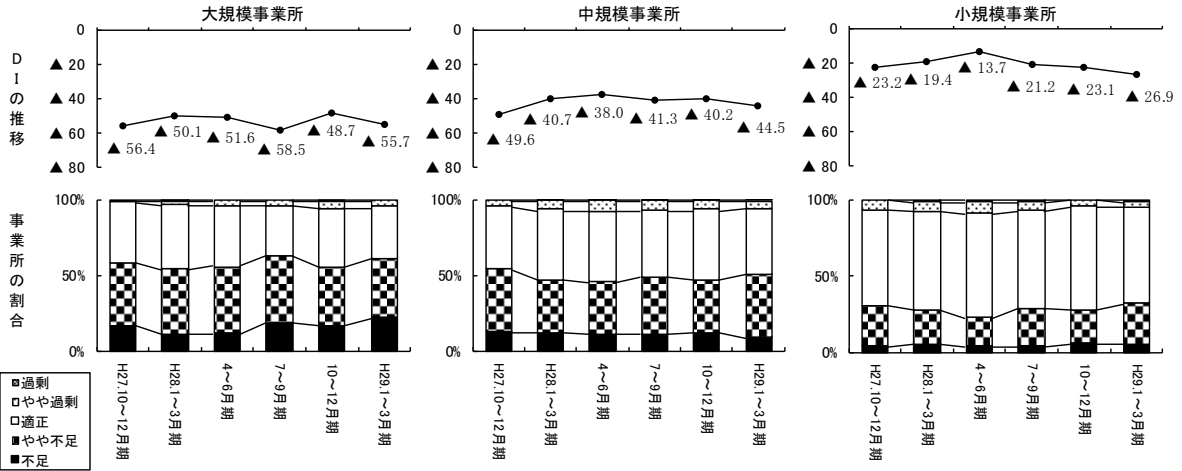
設問2-2 原材料(仕入)価格



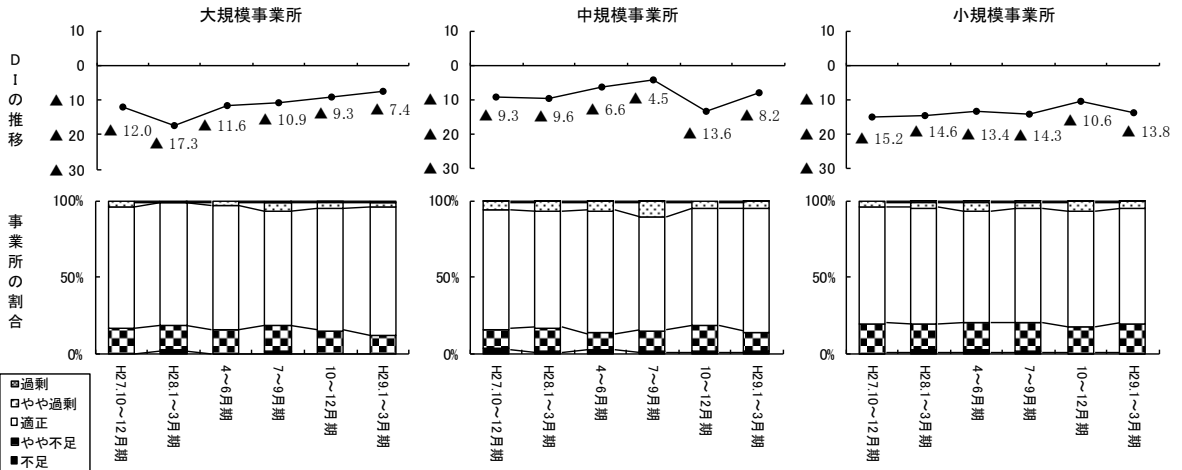
設問3-1 製(商)品在庫



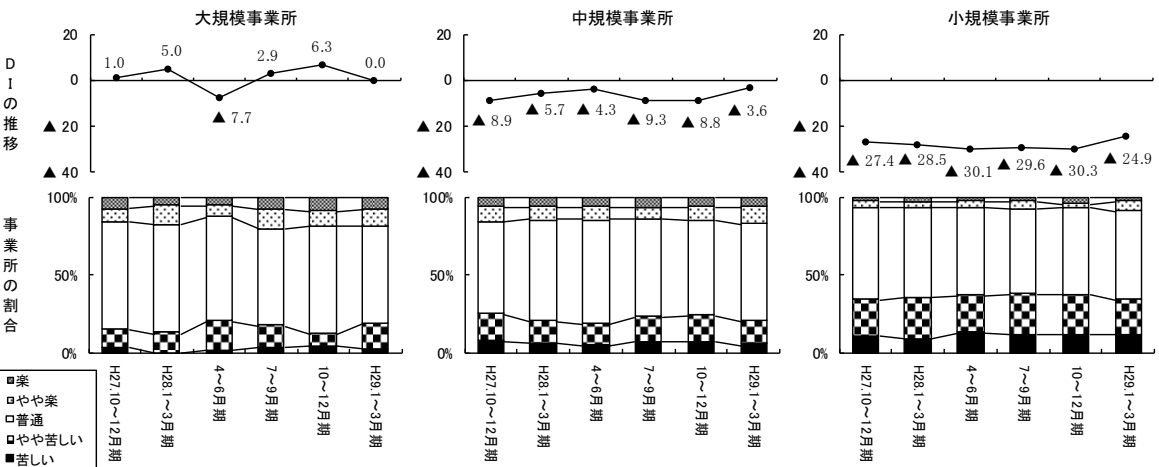
設問3-2 労働力



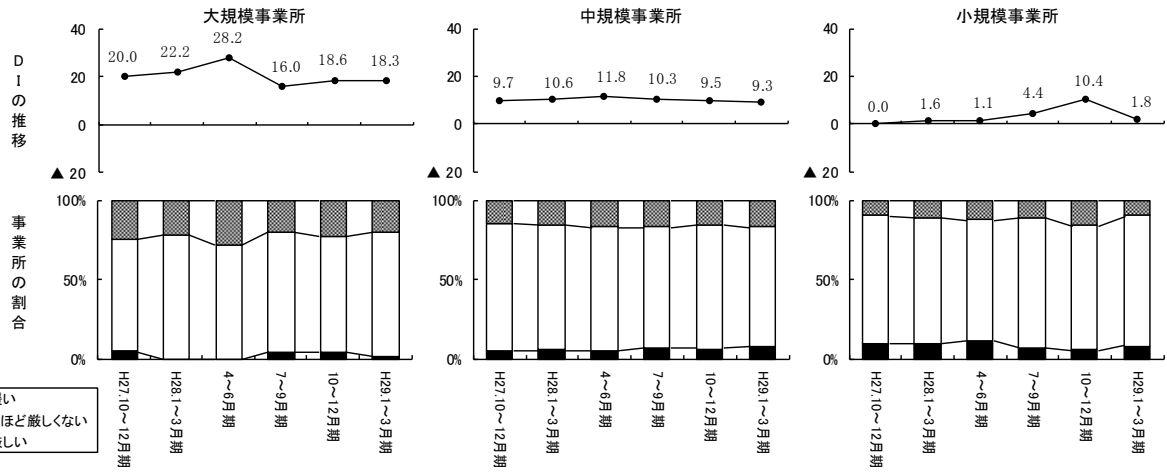
設問3-3 生産・営業用設備



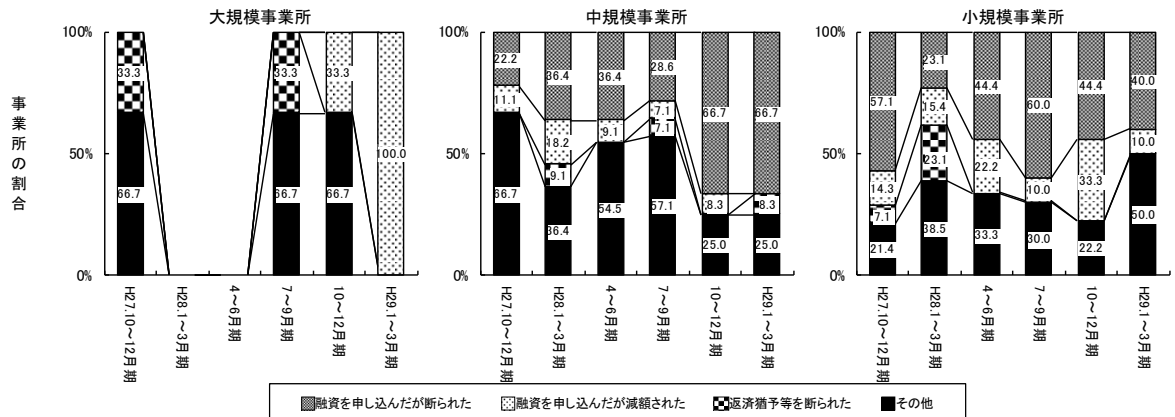
設問3-4 資金繰り



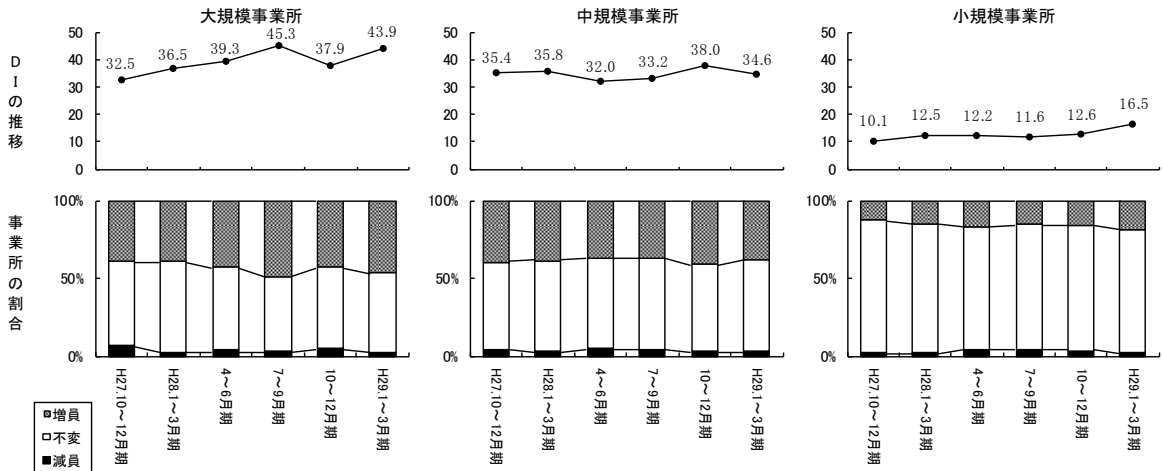
設問4-1 金融機関の対応



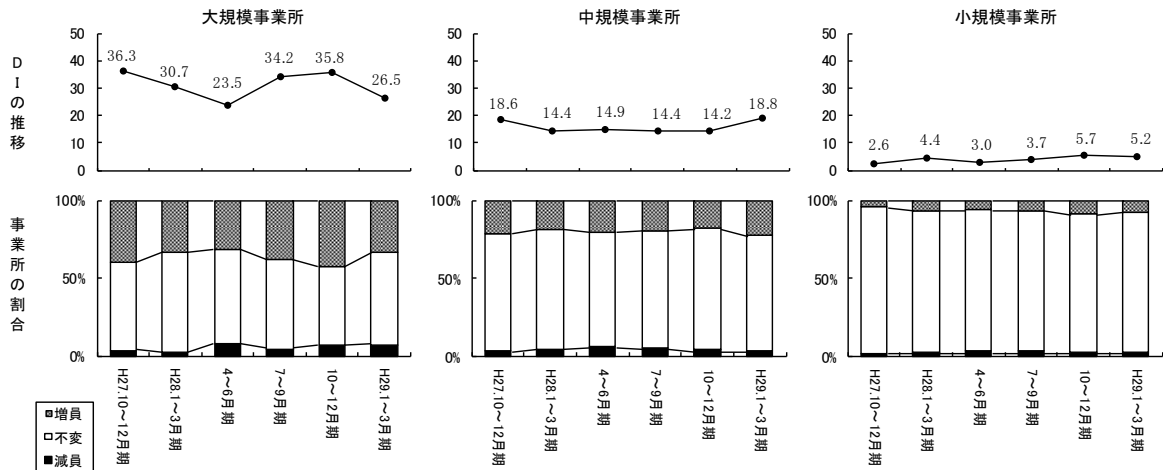
設問4-2 厳しいと感じる理由



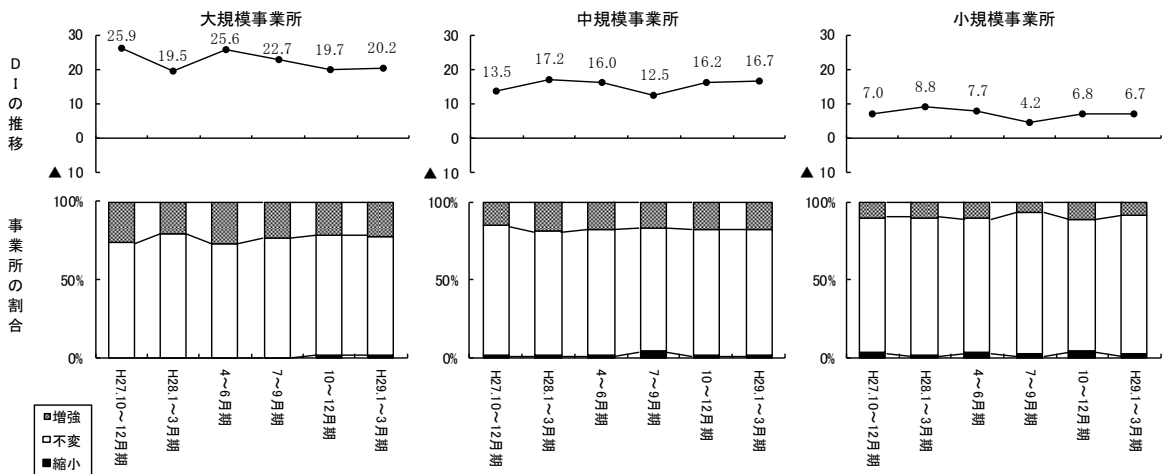
設問5-1 正規従業員数(予定)



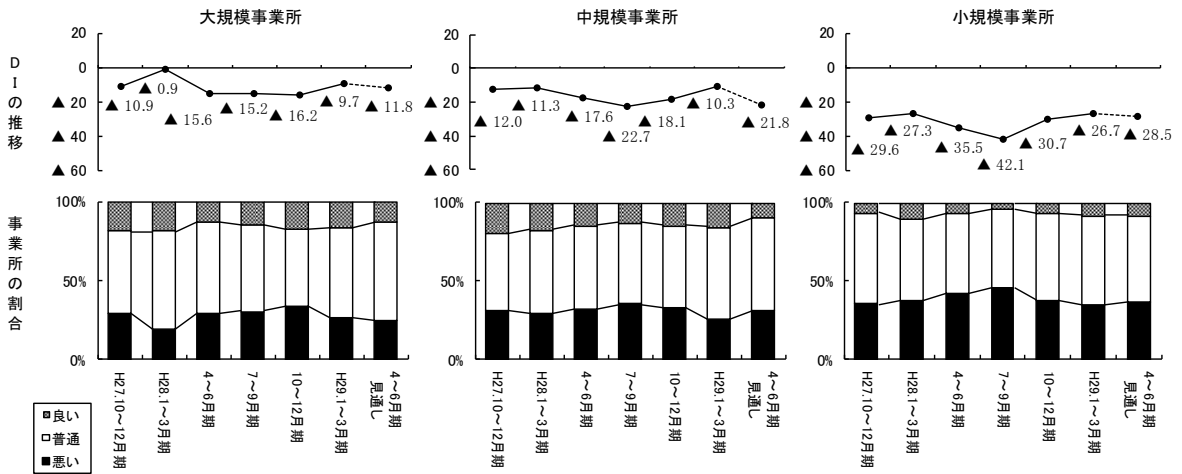
設問5-2 非正規従業員数(予定)



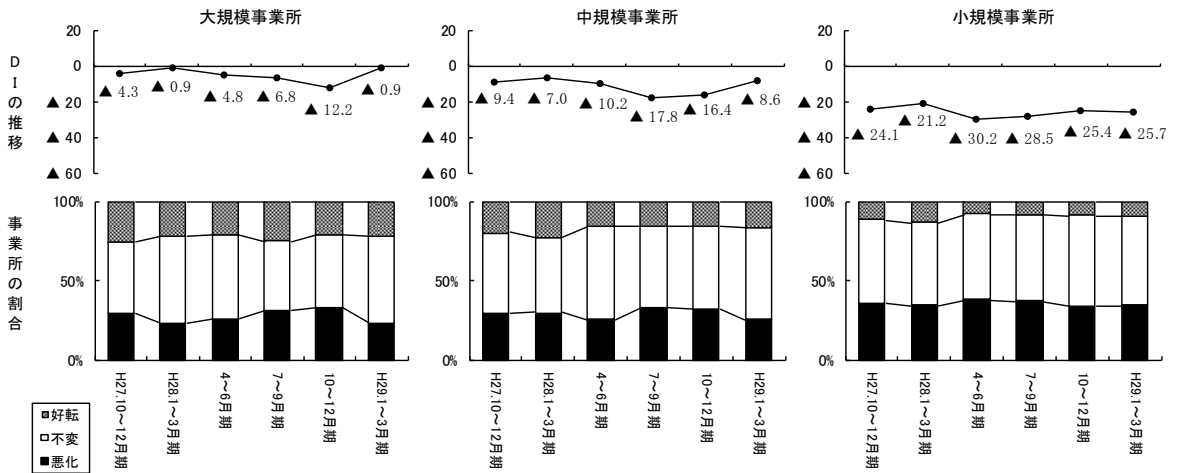
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

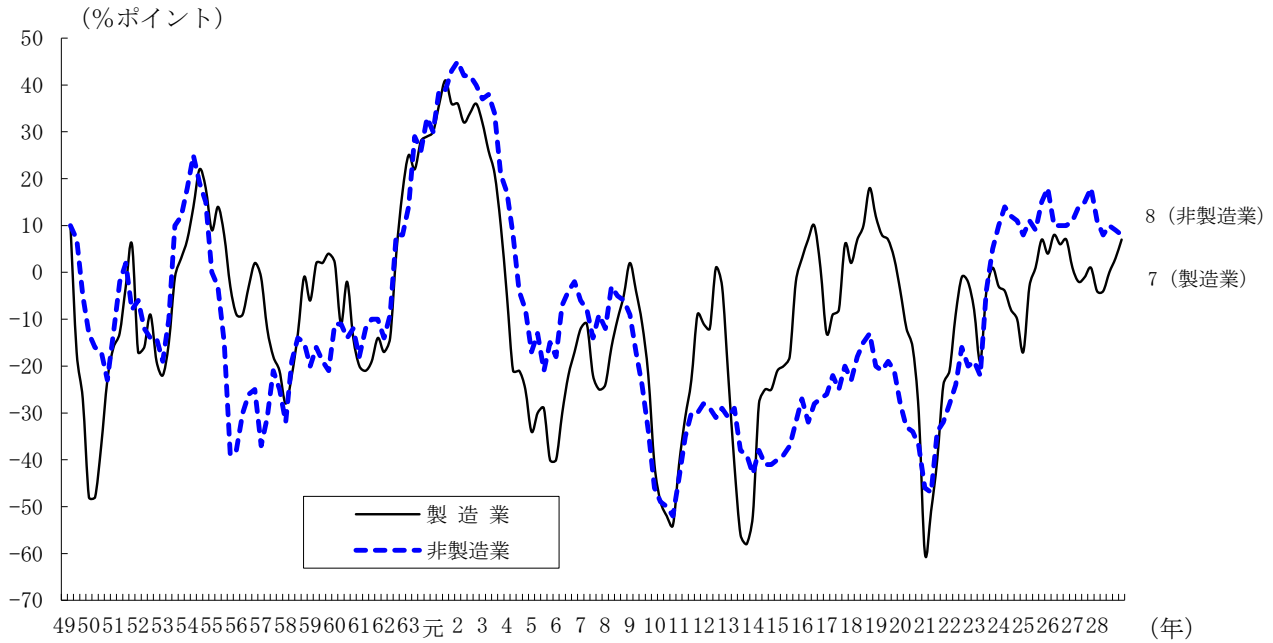


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成29年4月3日公表)

東北地区の業況判断DIの推移(日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断DI (東北)

		前回 (H28年12月) 調査		今回 (H29年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	0	9	5 (5)	9 (4)
	中堅・中小企業	4	▲6	8 (4)	4 (▲4)
	製造業計	3	▲4	7 (4)	3 (▲4)
非製造業	大企業	0	11	4 (4)	11 (7)
	中堅・中小企業	9	1	8 (▲1)	0 (▲8)
	非製造業計	9	1	8 (▲1)	1 (▲7)
全産業・全規模合計		6	▲1	7 (1)	2 (▲5)

※DI値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 29 年 4 月 18 日公表）

—— 東北地区 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、緩やかに持ち直している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

3月の公共工事請負金額は、前年を下回った。

（2）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、高水準で推移している。2月の新設住宅着工戸数は前年を下回った。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区 6 県－」

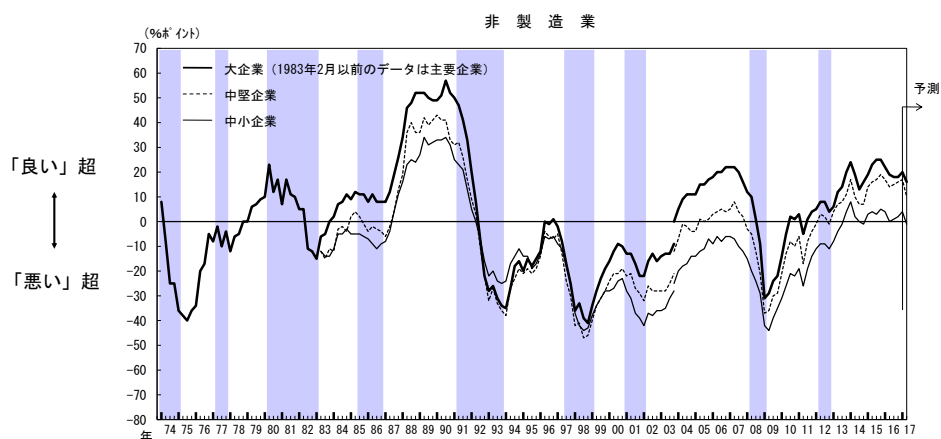
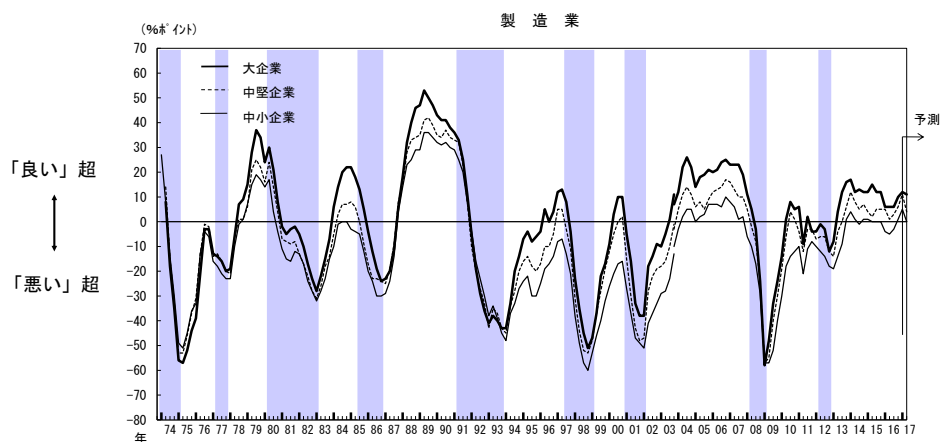
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成29年4月3日公表)

全国の業況判断DIの推移(日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H28年12月)調査		今回(H29年3月)調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	10	8	12(2)	11(▲1)
	中堅企業	6	2	11(5)	4(▲7)
	中小企業	1	▲4	5(4)	0(▲5)
	製造業計	4	1	8(4)	5(▲3)
非製造業	大企業	18	16	20(2)	16(▲4)
	中堅企業	16	9	17(1)	10(▲7)
	中小企業	2	▲2	4(2)	▲1(▲5)
	非製造業計	9	4	11(2)	5(▲6)
全産業・全規模合計		7	2	10(3)	4(▲6)

※DI値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

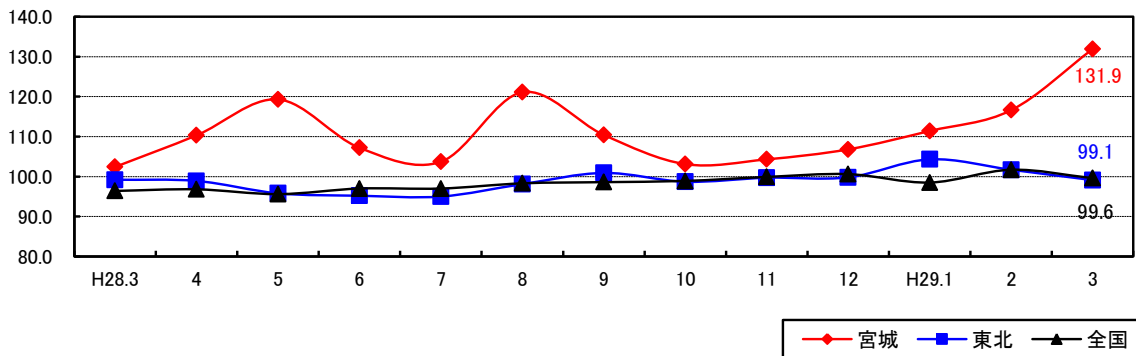
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

3月の鉱工業生産指数は平成22年を100として131.9となり、前月比13.1%と5ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では27.8%と、13ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は電子部品・デバイス工業（前月比30.4%）、化学、石油・石炭製品工業（同25.4%）、金属製品工業（同20.2%）及び生産用・業務用機械工業（同7.9%）、低下した主な業種は電気機械工業（同▲11.2%）、鉄鋼業（同▲7.9%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲6.2%）及び食料品工業（同▲5.3%）となっている。

（平成22年=100）

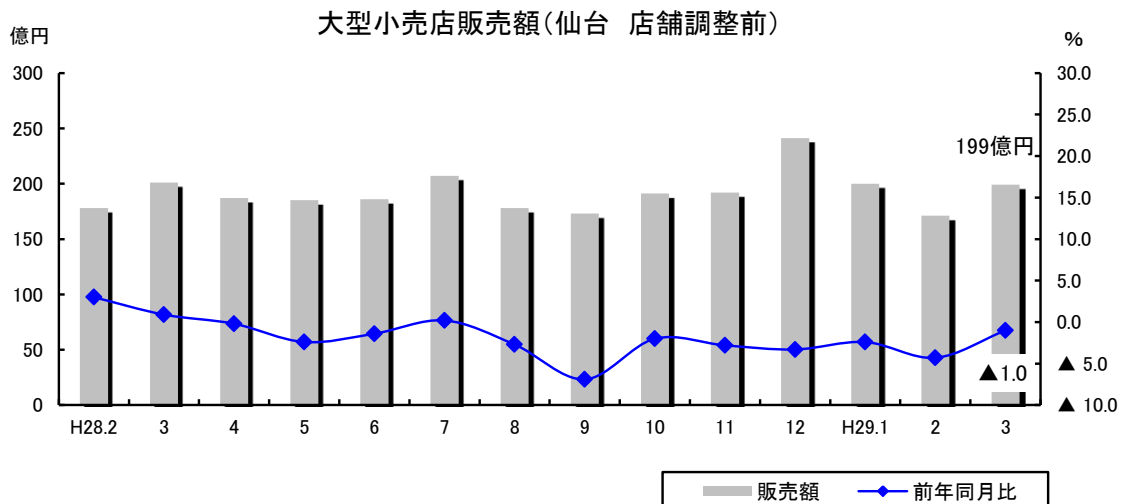
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	29年2月	29年3月	前月比(%)	28年3月	29年3月	前年同月比(%)
宮城県	116.6	131.9	13.1	111.3	142.2	27.8
東北	101.7	99.1	▲2.6	110.1	109.9	▲0.2
全国	101.7	99.6	▲2.1	108.2	111.8	3.3

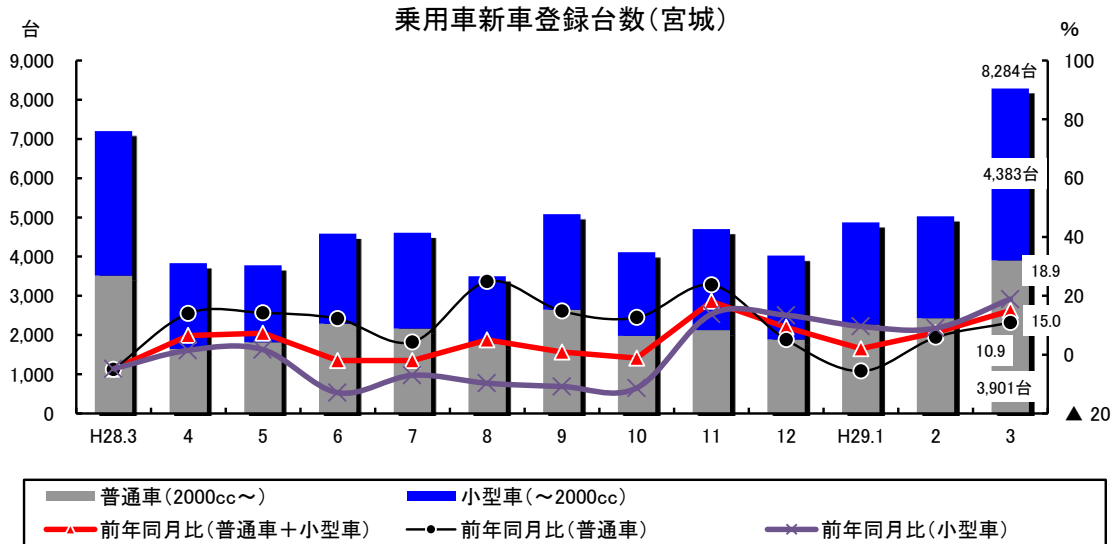
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は199億円で、前年同月比で1.0%の減少となった。



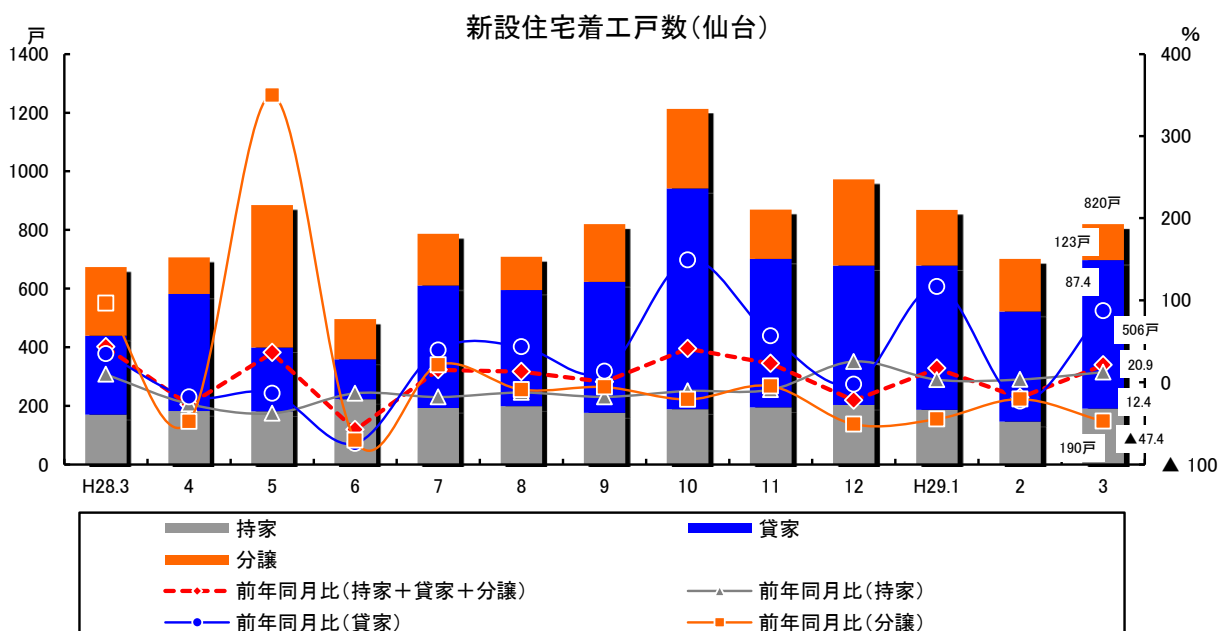
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は8,284台で、前年同月比で15.0%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,901台で前年同月比10.9%の増加、2,000cc以下の小型車は4,383台で前年同月比18.9%の増加となっている。



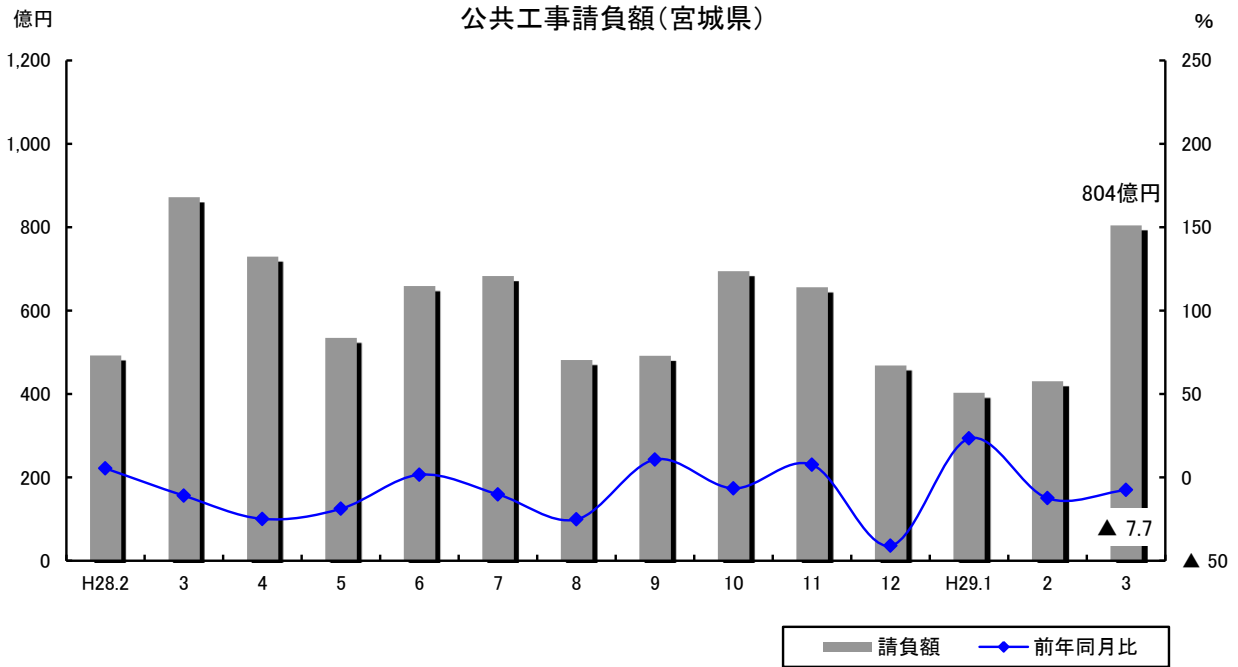
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は820戸で、前年同月比で20.9%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が190戸で前年同月比12.4%の増加、「貸家」は506戸で前年同月比87.4%の増加、「分譲」は123戸で前年同月比47.4%の減少となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は804億円で、前年同月比で7.7%の減少となった。



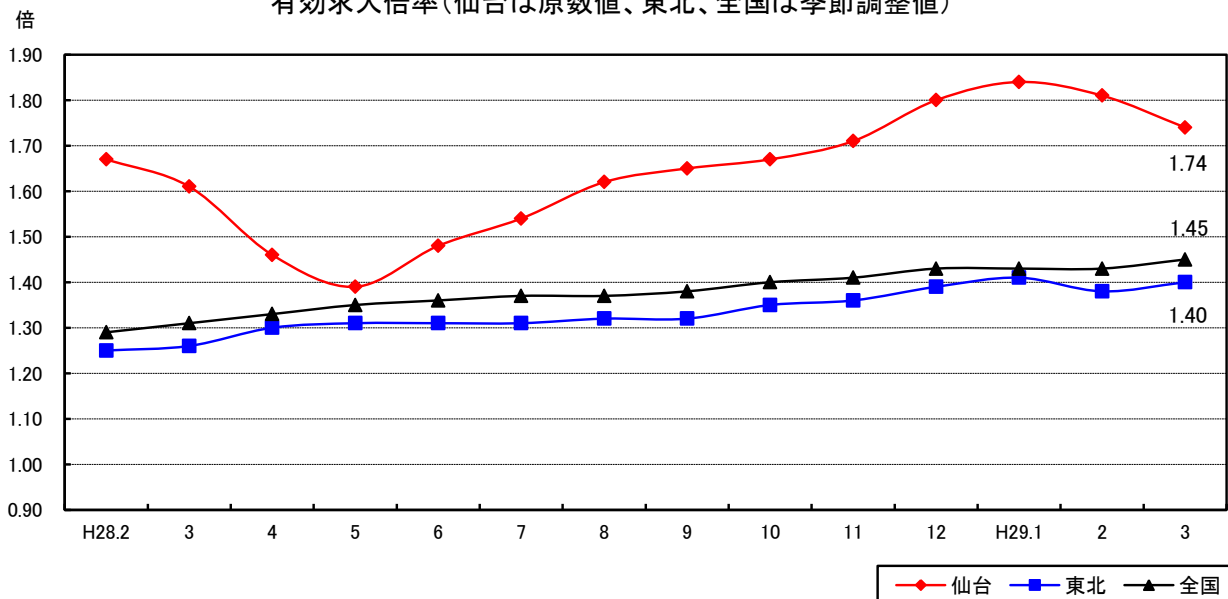
有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.74倍で、前月比で0.07ポイントの減少となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)

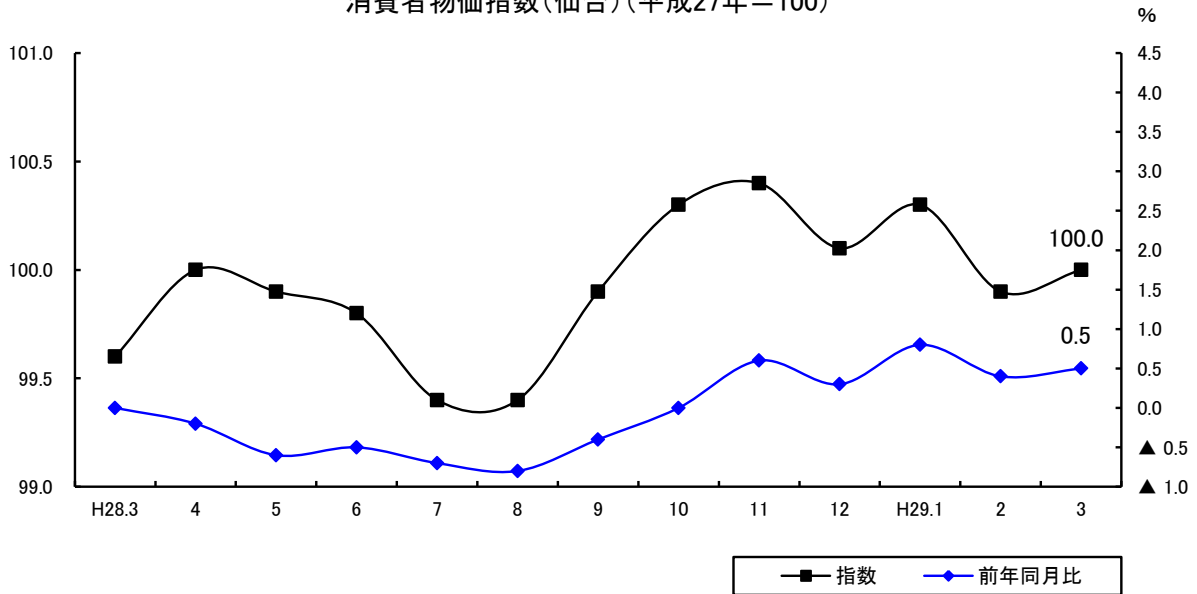


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として100.0となり、前月比では0.1%の上昇となった。また、前年同月比は0.5%の上昇となった。

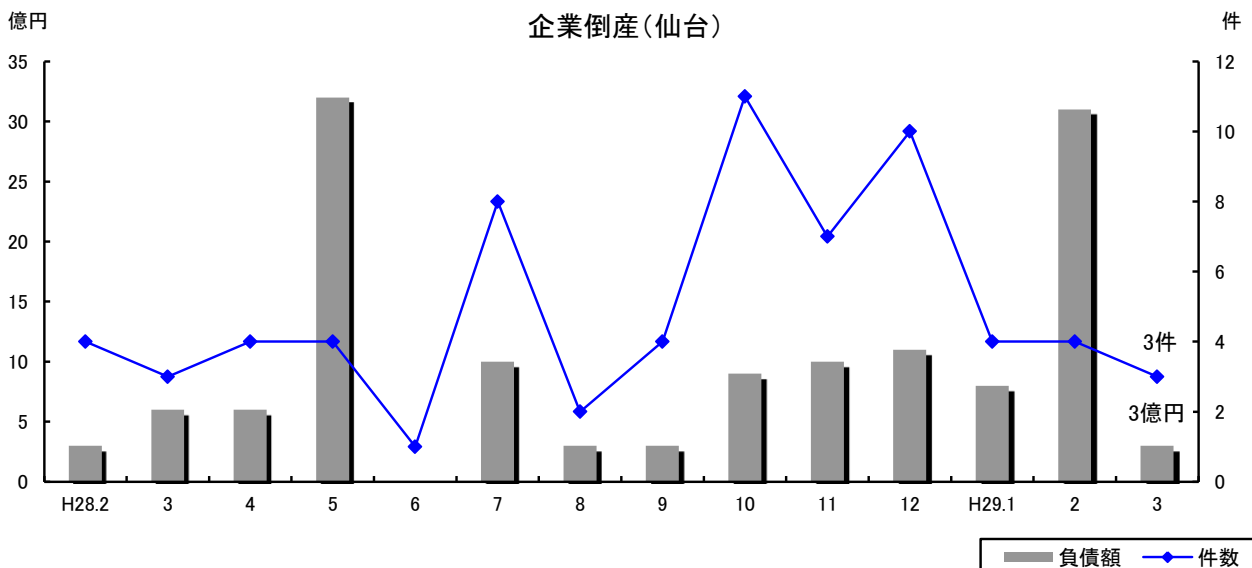
10大費目別に前年同月比をみると、家具・家事用品及び教育などが上昇し、光熱・水道、被服及び履物で下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は3件、負債総額は3億円となった。これは前年同月比で3件の減少、負債総額は約3.0億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.3	-	▲ 0.8	90.5	-	▲ 2.9	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	97.7	-	▲ 0.1	97.9	-	2.7	104.6	-	15.6	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
27年7月～9月	97.0	▲ 1.0	▲ 0.9	94.4	▲ 0.5	▲ 2.1	89.8	▲ 2.9	▲ 0.5	15,964	2.1	49,903	▲ 0.4	※	-
10月～12月	97.1	0.1	▲ 0.8	94.0	▲ 0.4	▲ 1.0	87.4	▲ 2.7	▲ 2.5	19,314	0.1	61,088	▲ 0.2	※	-
28年1月～3月	96.2	▲ 0.9	▲ 1.4	97.1	3.3	0.3	92.1	5.3	0.2	16,612	▲ 2.0	54,719	0.7	※	-
4月～6月	96.5	0.3	▲ 1.8	96.6	▲ 0.5	1.8	112.3	21.9	20.9	15,320	▲ 4.5	48,944	▲ 1.1	※	-
7月～9月	98.0	1.6	0.4	98.0	1.4	3.8	111.7	▲ 0.5	22.7	15,378	▲ 3.7	47,941	▲ 3.9	※	-
10月～12月	99.8	1.8	2.1	99.4	1.4	5.2	104.7	▲ 6.3	19.2	18,667	▲ 3.4	59,331	▲ 2.9	※	-
平成27年10月	98.2	1.2	▲ 1.6	94.8	0.5	▲ 0.3	90.8	▲ 0.7	2.7	5,496	3.8	18,169	2.0	※	-
11月	97.1	▲ 1.1	1.4	94.1	▲ 0.7	0.6	86.6	▲ 4.6	▲ 2.2	5,992	▲ 2.9	18,670	▲ 4.6	※	-
12月	95.9	▲ 1.2	▲ 2.1	93.0	▲ 1.2	▲ 3.2	84.9	▲ 2.0	▲ 7.5	7,826	▲ 0.1	24,249	1.8	※	-
平成28年1月	97.0	1.1	▲ 3.7	99.0	6.5	▲ 2.0	85.1	0.2	▲ 8.8	5,869	▲ 2.1	19,109	1.0	※	-
2月	95.3	▲ 1.8	▲ 1.0	93.0	▲ 6.1	▲ 0.9	88.7	4.2	▲ 2.2	4,912	▲ 0.3	15,818	0.7	※	-
3月	96.4	1.2	0.4	99.2	6.7	3.4	102.4	15.4	10.0	5,831	▲ 3.2	19,792	0.5	※	-
4月	96.8	0.4	▲ 3.2	98.9	▲ 0.3	2.4	110.3	7.7	18.9	5,012	▲ 4.0	16,420	0.3	※	-
5月	95.6	▲ 1.2	▲ 0.6	95.8	▲ 3.1	2.9	119.3	8.2	29.9	5,125	▲ 5.4	16,297	▲ 0.8	※	-
6月	97.0	1.5	▲ 1.6	95.2	▲ 0.6	0.3	107.2	▲ 10.1	14.5	5,183	▲ 3.9	16,227	▲ 2.8	※	-
7月	97.0	0.0	▲ 4.2	95.0	▲ 0.2	▲ 2.5	103.7	▲ 3.3	13.4	6,165	▲ 0.4	18,863	1.1	※	-
8月	98.3	1.3	4.5	98.1	3.3	6.5	121.1	16.8	34.4	4,529	▲ 6.3	14,475	▲ 6.2	※	-
9月	98.6	0.3	1.5	100.9	2.9	7.6	110.4	▲ 8.8	21.4	4,684	▲ 5.2	14,603	▲ 7.6	※	-
10月	98.9	0.3	▲ 1.2	98.7	▲ 2.2	2.5	103.1	▲ 6.6	12.3	5,245	▲ 4.6	17,641	▲ 2.9	※	-
11月	99.9	1.0	4.4	99.7	1.0	7.6	104.3	1.2	21.2	5,796	▲ 3.3	18,216	▲ 2.4	※	-
12月	100.6	0.7	3.1	99.8	0.1	5.7	106.8	2.4	24.2	7,625	▲ 2.6	23,475	▲ 3.2	※	-
平成29年1月	98.5	▲ 2.1	3.2	104.3	4.5	6.9	111.4	4.3	31.6	5,740	▲ 2.2	18,320	▲ 4.1	※	-
2月	101.7	3.2	4.7	101.7	▲ 2.3	5.3	116.6	4.5	37.5	4,774	▲ 2.8	15,146	▲ 4.2	※	-
3月	99.6	▲ 2.1	3.3	99.1	▲ 2.6	▲ 0.2	131.9	13.1	27.8	5,732	▲ 1.7	18,994	▲ 4.0	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
32,264	3.2	258,215	1.4	※57,534	1.6	684,885	▲ 1.5	47,632	▲ 4.5	13,080	▲ 6.1	5,803	▲ 8.5	7,277	▲ 4.1
34,173	1.7	269,208	1.0	※64,096	1.7	611,424	0.7	42,314	0.7	11,830	▲ 0.5	5,278	▲ 0.7	6,552	▲ 0.4
31,651	3.5	252,224	2.8	※58,355	2.2	794,808	▲ 2.1	58,107	▲ 2.5	16,663	▲ 2.1	8,210	6.0	8,453	▲ 8.8
31,801	0.9	250,376	▲ 0.3	※55,750	▲ 1.3	625,586	6.1	45,793	7.4	12,209	3.4	5,756	13.3	6,453	▲ 4.1
32,091	▲ 0.5	256,640	▲ 0.6	※55,789	▲ 3.0	703,573	2.7	48,988	2.8	13,199	0.9	6,588	13.5	6,611	▲ 9.2
34,459	0.8	270,085	0.3	※62,344	▲ 2.7	671,347	9.8	46,721	10.4	12,845	8.6	5,999	13.7	6,846	4.5
10,576	4.0	82,670	2.4	※19,464	2.6	205,907	▲ 0.1	14,893	▲ 2.5	4,162	▲ 2.0	1,761	▲ 9.4	2,401	4.3
10,499	0.1	81,955	▲ 0.6	※19,723	▲ 0.1	201,947	▲ 0.6	13,978	▲ 5.1	3,986	▲ 3.3	1,718	▲ 2.4	2,268	▲ 3.9
13,099	1.2	104,583	1.1	※24,909	2.4	203,570	3.0	13,443	11.8	3,682	4.5	1,799	11.8	1,883	▲ 1.7
11,045	4.3	87,496	4.2	※20,470	2.9	209,395	1.1	15,152	2.2	4,782	▲ 2.2	2,401	18.5	2,381	▲ 16.9
9,974	5.0	79,192	4.3	※17,827	3.0	239,059	▲ 4.0	16,280	▲ 1.0	4,679	2.9	2,293	13.9	2,386	▲ 5.9
10,633	1.3	85,536	0.1	※20,059	0.9	346,354	▲ 2.6	26,675	▲ 5.9	7,202	▲ 4.9	3,516	▲ 5.0	3,686	▲ 4.8
10,447	1.9	81,777	0.9	※18,671	▲ 0.2	184,247	8.3	14,598	9.3	3,837	6.5	1,649	14.0	2,188	1.5
10,858	▲ 0.1	86,251	▲ 1.1	※18,490	▲ 2.4	193,463	7.3	14,011	9.1	3,784	7.3	1,819	14.2	1,965	1.7
10,496	0.9	82,348	▲ 0.5	※18,588	▲ 1.4	247,876	3.6	17,184	4.5	4,588	▲ 2.0	2,288	12.2	2,300	▲ 12.9
11,049	1.7	86,209	1.4	※20,664	0.2	243,833	▲ 0.5	17,216	▲ 0.3	4,611	▲ 2.0	2,166	4.3	2,445	▲ 7.0
11,016	▲ 1.9	92,010	▲ 1.4	※17,834	▲ 2.7	190,426	5.5	13,019	4.2	3,505	5.0	1,776	24.9	1,729	▲ 9.7
10,026	▲ 1.4	78,421	▲ 1.8	※17,291	▲ 6.9	269,314	3.9	18,753	4.9	5,083	0.9	2,646	14.8	2,437	▲ 10.8
10,725	1.4	84,015	1.6	※19,078	▲ 2.0	208,988	1.5	15,152	1.7	4,112	▲ 1.2	1,983	12.6	2,129	▲ 11.3
10,683	1.8	82,492	0.7	※19,168	▲ 2.8	235,130	16.4	16,993	21.6	4,707	18.1	2,125	23.7	2,582	13.8
13,051	▲ 0.4	103,578	▲ 1.0	※24,098	▲ 3.3	227,229	11.6	14,576	8.4	4,026	9.3	1,891	5.1	2,135	13.4
11,003	▲ 0.4	86,361	▲ 1.3	※19,972	▲ 2.4	228,673	9.2	15,970	5.4	4,876	2.0	2,267	▲ 5.6	2,609	9.6
9,719	▲ 2.6	76,462	▲ 3.4	※17,068	▲ 4.3	273,440	14.4	17,652	8.4	5,030	7.5	2,429	5.9	2,601	9.0
10,580	▲ 0.5	84,826	▲ 0.8	※19,854	▲ 1.0	397,547	14.8	30,912	15.9	8,284	15.0	3,901	10.9	4,383	18.9
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,237	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
27年7月～9月	281,979	1.0	251,574	▲ 4.3	255,069	▲ 9.9	236,390	6.2	17,151	8.2	2,129	0.7	671	6.7
10月～12月	291,308	▲ 3.0	272,671	▲ 5.4	255,069	▲ 9.0	232,302	▲ 0.7	16,177	▲ 7.0	2,829	▲ 6.3	584	3.7
28年1月～3月	283,879	▲ 2.5	261,680	▲ 3.6	284,341	2.9	216,390	5.5	13,417	9.3	2,295	47.2	490	8.6
4月～6月	280,600	▲ 1.6	268,826	▲ 0.1	288,499	13.6	247,079	4.9	16,836	▲ 2.4	2,117	▲ 26.4	585	▲ 26.3
7月～9月	273,841	▲ 2.9	248,551	▲ 1.2	268,550	5.3	253,112	7.1	17,059	▲ 0.5	2,317	8.8	565	▲ 15.8
10月～12月	290,432	▲ 0.3	270,924	▲ 0.6	282,705	10.8	250,696	7.9	17,436	7.8	3,072	8.6	584	0.0
平成27年10月	282,401	▲ 2.1	246,032	▲ 13.0	252,222	▲ 18.4	77,153	▲ 2.5	5,224	▲ 10.6	860	▲ 13.0	210	5.0
11月	273,268	▲ 2.5	266,294	1.7	299,629	8.8	79,697	1.7	5,146	▲ 19.5	721	▲ 41.5	213	31.5
12月	318,254	▲ 4.2	305,688	▲ 4.5	304,294	▲ 14.7	75,452	▲ 1.3	5,807	12.6	1,248	56.2	161	▲ 19.9
平成28年1月	280,973	▲ 3.1	256,124	▲ 4.8	255,625	▲ 9.1	67,815	0.2	4,417	8.1	755	46.0	180	23.3
2月	269,774	1.6	247,889	0.0	288,517	17.0	72,831	7.8	4,422	9.7	862	51.8	141	▲ 6.6
3月	300,889	▲ 5.3	281,027	▲ 5.5	308,882	2.6	75,744	8.4	4,578	10.1	678	43.0	169	9.7
4月	298,520	▲ 0.7	277,205	0.0	279,078	▲ 5.4	82,398	9.0	5,629	0.6	706	▲ 27.5	182	▲ 26.3
5月	281,827	▲ 1.6	274,909	1.9	278,329	13.8	78,728	9.8	5,457	4.2	886	35.9	181	▲ 37.8
6月	261,452	▲ 2.7	254,363	▲ 2.2	308,089	38.9	85,953	▲ 2.5	5,750	▲ 10.5	525	▲ 58.0	222	▲ 13.3
7月	278,067	▲ 0.9	244,839	▲ 2.4	272,164	▲ 6.2	85,208	8.9	6,194	1.3	788	15.2	192	▲ 17.9
8月	276,338	▲ 5.1	278,044	4.1	281,212	17.4	82,242	2.5	5,538	1.6	709	12.9	198	▲ 12.4
9月	267,119	▲ 2.6	222,769	▲ 5.8	252,274	7.1	85,622	10.0	5,327	▲ 4.6	820	0.4	175	▲ 17.1
10月	281,961	▲ 0.2	252,227	2.5	245,414	▲ 2.7	87,239	13.1	6,629	26.9	1,213	41.0	188	▲ 10.5
11月	270,848	▲ 0.9	255,880	▲ 3.9	279,145	▲ 6.8	85,051	6.7	5,426	5.4	886	22.9	194	▲ 8.9
12月	318,488	0.1	304,663	▲ 0.3	323,557	6.3	78,406	3.9	5,381	▲ 7.3	973	▲ 22.0	202	25.5
平成29年1月	279,249	▲ 0.6	259,938	1.5	261,871	2.4	76,491	12.8	3,874	▲ 12.3	882	16.8	186	3.3
2月	260,644	▲ 3.4	255,890	3.2	241,528	▲ 16.3	70,912	▲ 2.6	3,667	▲ 17.1	701	▲ 18.7	146	3.5
3月	297,942	▲ 1.0	283,101	0.7	295,617	▲ 4.3	75,887	0.2	4,389	▲ 4.1	820	20.9	190	12.4
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.3	16.4	0.8	
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3	
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9	
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 6.5	▲ 9.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
970	▲ 5.6	479	4.8	▲ 8.0	▲ 9.6	184,765	8.3	3.3	36,371	4.0	1.21	1.26	1.44	0.7	19.1	8.5	
1,113	▲ 25.5	1,118	16.8	▲ 3.9	▲ 7.6	214,734	17.5	6.9	34,424	0.9	1.31	1.31	1.53	▲ 0.3	17.8	▲ 2.0	
983	24.4	804	155.2	1.2	▲ 14.7	168,976	▲ 14.4	5.8	40,373	3.3	1.36	1.27	1.63	▲ 2.7	16.6	▲ 2.2	
752	▲ 40.7	748	▲ 7.7	4.0	2.5	192,055	▲ 15.7	6.5	35,464	5.0	1.25	1.20	1.44	▲ 1.1	17.4	5.0	
1,261	30.0	487	1.7	6.8	▲ 0.3	165,409	▲ 10.5	5.4	36,343	▲ 0.1	1.36	1.34	1.60	▲ 0.2	17.7	▲ 7.5	
1,736	56.0	733	▲ 34.4	▲ 4.5	▲ 5.6	181,636	▲ 15.4	4.4	36,587	6.3	1.47	1.44	1.73	1.3	18.5	3.9	
302	▲ 55.6	342	213.8	▲ 4.8	▲ 11.6	74,223	▲ 1.9	5.4	13,742	4.4	1.24	1.23	1.50	0.1	17.9	2.3	
324	▲ 31.9	176	▲ 70.4	3.3	▲ 0.6	61,075	3.3	9.3	10,678	▲ 3.0	1.26	1.25	1.54	0.0	18.0	▲ 4.3	
487	44.5	600	136.2	▲ 9.6	▲ 8.9	79,436	65.4	6.2	10,004	0.5	1.28	1.24	1.55	▲ 1.2	17.5	▲ 3.9	
227	▲ 21.2	344	319.5	▲ 2.6	1.4	32,666	▲ 38.1	2.7	14,281	2.7	1.29	1.25	1.60	▲ 4.2	15.2	▲ 5.6	
486	60.9	226	98.2	▲ 2.2	▲ 46.5	49,224	5.3	9.6	14,206	7.5	1.29	1.25	1.67	▲ 2.2	16.6	▲ 1.8	
270	35.0	234	96.6	5.0	0.3	87,086	▲ 11.1	5.2	11,886	▲ 0.7	1.31	1.26	1.61	▲ 1.6	17.9	0.5	
399	▲ 17.9	125	▲ 47.7	10.6	2.4	72,855	▲ 25.0	3.9	11,819	2.5	1.33	1.30	1.46	▲ 1.1	18.0	9.1	
217	▲ 13.2	486	350.0	1.4	8.7	53,439	▲ 18.9	10.3	11,605	12.6	1.35	1.31	1.39	▲ 2.4	16.5	5.1	
136	▲ 74.4	137	▲ 70.4	▲ 1.8	▲ 2.0	65,761	1.5	5.7	12,040	0.9	1.36	1.31	1.48	0.0	17.7	1.1	
418	39.3	176	21.4	▲ 6.9	▲ 20.2	68,237	▲ 10.3	▲ 1.1	11,820	▲ 11.2	1.37	1.31	1.54	1.1	17.9	▲ 7.3	
396	43.5	114	▲ 8.8	12.0	5.4	48,055	▲ 25.3	8.8	12,105	13.0	1.37	1.32	1.62	▲ 1.1	17.5	▲ 9.3	
447	13.5	197	▲ 5.7	18.1	21.6	49,117	10.6	9.1	12,418	0.5	1.38	1.32	1.65	▲ 0.5	17.6	▲ 5.9	
753	149.3	271	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 9.6	69,426	▲ 6.7	▲ 1.1	12,568	▲ 8.5	1.40	1.35	1.67	0.0	18.2	1.6	
507	56.5	168	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 12.5	65,455	7.5	7.7	12,221	14.5	1.41	1.36	1.71	1.6	18.9	5.0	
476	▲ 2.3	294	▲ 51.0	5.3	7.4	46,755	▲ 41.1	7.8	11,798	17.9	1.43	1.39	1.80	2.2	18.4	5.2	
492	116.7	190	▲ 44.8	7.1	6.8	40,236	23.2	3.6	14,294	0.1	1.43	1.41	1.84	2.9	17.2	13.2	
375	▲ 22.8	180	▲ 20.4	10.4	30.2	43,010	▲ 12.6	4.9	12,962	▲ 8.8	1.43	1.38	1.81	4.8	18.8	13.3	
506	87.4	123	▲ 47.4	10.9	▲ 11.1	80,417	▲ 7.7	6.5	13,982	17.6	1.45	1.40	1.74	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)		
平成24年	96.2	-	0.0	95.5	-	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8
平成25年	96.6	-	0.3	96.2	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	0.9	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	...	111,117	4.0	3.0	...	56,642	2.4
27年7月～9月	100.2	0.0	0.2	100.2	0.1	0.4	3.5	2.6	106,994	3.1	3.4	3.2	55,507	4.3
10月～12月	100.0	▲ 0.2	0.2	100.0	▲ 0.3	0.6	2.8	2.5	106,801	1.1	3.2	3.0	55,292	2.6
28年1月～3月	99.6	▲ 0.4	0.0	99.6	▲ 0.4	0.1	3.3	0.5	107,961	2.2	2.8	2.9	56,498	2.7
4月～6月	99.9	0.3	▲ 0.4	99.9	0.3	▲ 0.4	3.9	0.8	109,996	2.2	2.4	2.7	55,819	2.2
7月～9月	99.7	▲ 0.2	▲ 0.5	99.6	▲ 0.3	▲ 0.6	4.4	0.9	110,094	2.9	2.2	2.8	56,580	1.9
10月～12月	100.3	0.6	0.3	100.3	0.7	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
平成27年10月	100.2	0.0	0.3	100.3	0.0	0.7	3.9	2.8	106,876	2.8	3.6	3.4	55,099	4.2
11月	99.9	▲ 0.4	0.3	99.8	▲ 0.4	0.4	3.2	2.2	106,307	1.8	3.3	2.9	55,003	3.2
12月	99.8	0.0	0.2	99.8	0.0	0.4	2.8	2.5	106,801	1.1	3.2	3.0	55,292	2.6
平成28年1月	99.5	▲ 0.3	▲ 0.1	99.6	▲ 0.3	0.0	2.8	1.7	106,375	1.6	3.5	3.2	55,574	3.2
2月	99.6	0.1	0.2	99.6	0.0	0.3	3.3	0.2	106,996	1.0	2.9	2.7	55,520	2.1
3月	99.7	0.1	0.0	99.6	0.0	0.0	3.3	0.5	107,961	2.2	2.8	2.9	56,498	2.7
4月	99.9	0.2	▲ 0.3	100.0	0.5	▲ 0.2	4.4	1.3	109,833	2.4	2.9	3.1	56,023	2.8
5月	100.0	0.1	▲ 0.5	99.9	▲ 0.1	▲ 0.6	4.1	0.2	109,104	2.1	2.7	2.3	55,192	1.1
6月	99.9	▲ 0.1	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	3.9	0.8	109,996	2.2	2.4	2.7	55,819	2.2
7月	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.4	▲ 0.4	▲ 0.7	3.8	1.4	108,952	2.0	2.3	2.9	56,008	2.4
8月	99.7	0.0	▲ 0.5	99.4	0.0	▲ 0.8	4.2	0.7	109,813	2.8	2.2	2.8	55,868	2.2
9月	99.8	0.2	▲ 0.5	99.9	0.4	▲ 0.4	4.4	0.9	110,094	2.9	2.2	2.8	56,580	1.9
10月	100.4	0.6	0.1	100.3	0.4	0.0	4.9	0.9	110,034	3.0	2.4	2.5	55,894	1.4
11月	100.4	0.0	0.5	100.4	0.1	0.6	5.2	1.6	109,904	3.4	2.6	2.8	56,043	1.9
12月	100.1	▲ 0.2	0.3	100.1	▲ 0.3	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
平成29年1月	100.0	▲ 0.2	0.4	100.3	0.2	0.8	6.2	0.7	110,084	3.5	2.8	2.5	56,453	1.6
2月	99.8	▲ 0.1	0.3	99.9	▲ 0.4	0.4	5.9	1.5	111,619	4.3	3.2	2.9	56,822	2.3
3月	99.9	0.1	0.2	100.0	0.1	0.5	5.9	3.0
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店、東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)、銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	38,346	6.7	1,338	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	27,823	▲ 27.4	720	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	18,741	▲ 32.6	680	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	21,124	12.7	753	10.8	672,700	29.6
8,447	▲ 4.1	348	8.4	62	40.9	20,065	▲ 5.0	734	▲ 2.5	955,600	42.1
2,092	▲ 14.1	64	▲ 26.4	8	▲ 42.9	4,889	21.6	154	▲ 34.5	89,200	▲ 47.3
2,152	▲ 3.2	81	▲ 1.2	12	33.3	6,332	51.5	265	54.9	91,000	168.4
2,144	▲ 5.6	87	▲ 5.4	11	▲ 21.4	4,663	7.5	179	▲ 11.2	108,000	▲ 73.0
2,129	▲ 7.3	92	10.8	9	▲ 10.0	3,274	▲ 26.8	201	50.4	379,400	310.2
2,088	▲ 0.2	79	23.4	14	75.0	3,354	▲ 31.4	181	17.6	156,300	75.2
2,086	▲ 3.1	90	11.1	28	133.3	8,774	38.6	174	▲ 34.2	311,900	242.7
742	▲ 7.3	32	23.1	6	20.0	1,062	▲ 14.4	86	44.3	40,100	117.9
711	▲ 3.4	28	▲ 26.3	2	0.0	1,417	22.7	121	94.7	4,000	▲ 69.5
699	1.9	21	16.7	4	100.0	3,854	116.1	57	17.2	46,900	1854.2
675	▲ 6.4	24	▲ 4.0	4	33.3	1,269	▲ 24.5	28	▲ 55.3	24,900	▲ 92.0
723	4.5	29	20.8	4	100.0	1,635	8.2	91	163.5	27,700	386.0
746	▲ 13.2	34	▲ 20.9	3	▲ 66.7	1,759	▲ 21.3	60	▲ 42.6	55,400	▲ 32.4
695	▲ 7.1	25	13.6	4	300.0	1,033	▲ 46.4	54	19.0	58,200	3537.5
671	▲ 7.3	35	25.0	4	33.3	1,159	▲ 9.3	111	91.7	319,600	608.6
763	▲ 7.4	32	▲ 3.0	1	▲ 83.3	1,082	▲ 14.7	36	19.0	1,600	▲ 96.5
712	▲ 9.5	26	13.0	8	166.7	1,240	3.3	36	▲ 45.2	97,300	809.3
726	14.9	25	19.0	2	100.0	1,260	28.8	106	74.2	25,000	1462.5
650	▲ 3.4	28	40.0	4	0.0	853	▲ 68.5	39	43.8	34,000	▲ 55.8
683	▲ 8.0	35	9.4	11	83.3	1,112	4.7	33	▲ 61.7	92,900	131.7
693	▲ 2.5	29	3.6	7	250.0	5,945	319.7	73	▲ 39.5	104,200	2505.0
710	1.6	26	23.8	10	150.0	1,717	▲ 55.5	68	18.0	114,800	144.8
605	▲ 10.4	27	12.5	4	0.0	1,285	1.2	77	174.7	75,500	203.2
688	▲ 4.8	16	▲ 44.8	4	0.0	1,158	▲ 29.2	46	▲ 49.4	313,900	1033.2
786	5.4	26	▲ 23.5	3	0.0	1,668	▲ 5.2	27	▲ 54.5	25,000	▲ 54.9
(株)東京商工リサーチ											

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年1月～3月期)の実績	←	前年同期(平成28年1月～3月期)と比べて。
来期(平成29年4月～6月期)の見通し	←	前年同期(平成28年4月～6月期)と比べて。

設問1-1 <売上高>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 <販売数量>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 <経常利益>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年1月～3月期)の実績	←	前期(平成28年10月～12月期)と比べて。
来期(平成29年4月～6月期)の見通し	←	今期(平成29年1月～3月期)と比べて。

設問2-1 <製(商)品単価> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 <原材料(仕入)価格> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成29年1月～3月期)の状況

設問3-1 <製(商)品在庫> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 <労働力> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 <生産・営業用設備>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 <資金繰り>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成29年1月～3月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(平成29年4月～6月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成29年1月～3月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成29年4月～6月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成29年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成28年1月～3月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成29年1月～3月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(平成29年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転に伴い、新規設備投資を行った。

--	--

<特別設問> 貴社におけるCSR(企業の社会的責任)への取組みについて、次の設問にお答えください。

※CSRとは、「Corporate Social Responsibility」の略語で、「企業の社会的責任」と訳されます。企業が事業活動を通じて、その活動基盤である社会に貢献する責任のことです。

特別設問1 貴社のCSR(企業の社会的責任)の位置づけについて、該当する番号を1つ選び○をつけてください。

1. 非常に重要視している	2. 重要視している	3. どちらとも言えない
4. それほど重要視していない	5. 重要視していない	6. わからない

特別設問2へお進みください。

特別設問6へお進みください。

特別設問7へお進みください。

特別設問2

特別設問1で「1. 非常に重要視している」「2. 重要視している」と回答された方に伺います。貴社がCSR（企業の社会的責任）に関連して重要視して取り組んでいる内容について、該当する番号に○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 法令遵守 | 2. 株主への配当や納税等経済的責任 |
| 3. 製品・サービスの安全性の確保 | 4. 顧客への誠実な対応 |
| 5. 情報開示の推進 | 6. 個人情報の適切な管理 |
| 7. 環境への配慮 | 8. 多様な人々に対する雇用の確保 |
| 9. 従業員に対する安全衛生の確保 | 10. 従業員の福利厚生の充実 |
| 11. バリアフリーへの取り組み | 12. 地域社会への貢献 |
| 13. その他() | |

特別設問3

特別設問1で「1. 非常に重要視している」「2. 重要視している」と回答された方に伺います。貴社がCSR（企業の社会的責任）に取り組む意義や利点について、該当する番号に○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 企業イメージの向上 | 2. 企業収益の向上 |
| 3. 地域住民からの信頼の向上 | 4. 消費者や顧客からの信頼の向上 |
| 5. 商品価値の向上 | 6. 投資家からの評価の向上 |
| 7. 従業員の意識向上 | 8. 優秀な人材の確保 |
| 9. 社会的責任・使命 | 10. その他() |

特別設問4

特別設問1で「1. 非常に重要視している」「2. 重要視している」と回答された方に伺います。貴社がCSR（企業の社会的責任）への取り組みに際してとっている体制・制度について、該当する番号に○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 専門担当部署の設置 | 2. 企業理念・行動指針の作成 |
| 3. ガイドライン・プログラム等の制定 | 4. 勉強会・講習会の実施 |
| 5. 外部評価の実施 | 6. 社内チェック体制の強化 |
| 7. その他() | 8. 特に行っていない |

特別設問5

特別設問1で「1. 非常に重要視している」「2. 重要視している」と回答された方に伺います。貴社がこれまで行ってきた地域貢献活動について、該当する番号に○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 部品・原材料等の地域企業からの調達 | 2. 学生の就業支援（地元学生の採用） |
| 3. 地域イベントへの参加・協賛等 | 4. 地域の学校・非営利団体等への寄付 |
| 5. 社内施設の開放 | 6. 見学会や学習会の開催 |
| 7. 地域経済団体活動（業界団体等）への参加 | 8. 地域のボランティア活動への参加 |
| 9. 従業員の地域貢献活動の支援 | 10. 特に行っていない |

特別設問6	特別設問1で「4.それほど重要視していない」「5.重要視していない」と回答された方に伺います。貴社でCSR（企業の社会的責任）を重要視していない理由について、該当する番号に○をつけてください。（○はいくつでも）												
<table border="0"> <tr> <td>1. 人手が足りない</td> <td>2. コストの増加が予想される</td> </tr> <tr> <td>3. 資金が不足している</td> <td>4. 今まで「CSR(企業の社会的責任)」を知らなかった</td> </tr> <tr> <td>5. 販売先・納入先から期待・要請されていない</td> <td>6. 周りの企業や競争相手も取り組んでいない</td> </tr> <tr> <td>7. 自社の事業には取り組むメリットがない</td> <td>8. 取り組むメリットが分からない</td> </tr> <tr> <td>9. 消費者から要請されていない</td> <td>10. 官公庁・公的機関から要請されていない</td> </tr> <tr> <td>11. 取引金融機関等から要請されていない</td> <td>12. その他()</td> </tr> </table>		1. 人手が足りない	2. コストの増加が予想される	3. 資金が不足している	4. 今まで「CSR(企業の社会的責任)」を知らなかった	5. 販売先・納入先から期待・要請されていない	6. 周りの企業や競争相手も取り組んでいない	7. 自社の事業には取り組むメリットがない	8. 取り組むメリットが分からない	9. 消費者から要請されていない	10. 官公庁・公的機関から要請されていない	11. 取引金融機関等から要請されていない	12. その他()
1. 人手が足りない	2. コストの増加が予想される												
3. 資金が不足している	4. 今まで「CSR(企業の社会的責任)」を知らなかった												
5. 販売先・納入先から期待・要請されていない	6. 周りの企業や競争相手も取り組んでいない												
7. 自社の事業には取り組むメリットがない	8. 取り組むメリットが分からない												
9. 消費者から要請されていない	10. 官公庁・公的機関から要請されていない												
11. 取引金融機関等から要請されていない	12. その他()												

特別設問7	仙台「四方よし」企業大賞をご存知ですか。該当する番号を1つ選び○をつけてください。			
<table border="0"> <tr> <td>1. 知っている</td> <td>2. 聞いたことはあるが、詳細はわからない</td> <td>3. このアンケートで初めて知った</td> </tr> </table>		1. 知っている	2. 聞いたことはあるが、詳細はわからない	3. このアンケートで初めて知った
1. 知っている	2. 聞いたことはあるが、詳細はわからない	3. このアンケートで初めて知った		

特別設問8	仙台「四方よし」企業大賞に応募したいと思いますか。該当する番号を1つ選び○をつけてください。			
<table border="0"> <tr> <td>1. 応募したい</td> <td>2. 内容を検討して、判断したい</td> <td>3. 応募したくない</td> </tr> </table>		1. 応募したい	2. 内容を検討して、判断したい	3. 応募したくない
1. 応募したい	2. 内容を検討して、判断したい	3. 応募したくない		

<仙台「四方（しほう）よし」企業大賞>
 事業活動そのものや本業のノウハウを活かし、地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与する優れた取り組みを行っている市内中小企業を表彰する制度。平成28年度は、平成29年1月24日～2月24日を募集期間として実施。

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp